

事務事業評価調書

事業名	楽農学校事業				部(局)	農林水産部
					所管課	総合農政課
					担当班	楽農生活班
					連絡先	078-362-9198
開始年度	平成16年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社) ひょうご農林機構
事業目的	全ての県民が楽農生活を実践できる機会と場を提供するため、生きがいや生業として農業に取り組もうとする人に対して、必要な知識や技術を習得する講座を開催し、楽農生活実践者の更なる拡大を図る。					
事業概要	生きがいや生業として農業に取り組もうとする人に対して、必要な技術や知識を習得させるために、兵庫楽農生活センターにおいて講座を開催する。 ○対象者 (公社) ひょうご農林機構 ○対象経費 兵庫楽農生活センターにおける以下講座開催に要する経費 ①就農コース、②生きがい農業コース、③楽農学校運営費、④有機農業コース ○補助率 10/10以内					
これまでの改善状況	〈R4年度改正内容〉 従前は資材費の1/2を受講生の実費負担としていたが、研修で栽培した生産物を受講生に帰属させているため、資材費を全額受講生負担とし、受益と負担を均衡させた。 ※資材費＝肥料代、燃料代、テキスト代					
業務フロー	申請（(公社) ひょうご農林機構）→受付・審査（県）→交付（県）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		16,709千円	15,705千円	15,387千円	14,862千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	16,709千円	15,705千円	15,387千円	14,862千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(5,046千円)	(2,291千円)	(2,284千円)	(2,284千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(11,663千円)	(13,414千円)	(13,103千円)	(12,578千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,709千円	15,705千円	15,387千円	14,862千円
	執行率（(①/②) × 100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.8人 14,805千円	従事人員 1.8人 14,863千円	従事人員 1.8人 15,221千円	従事人員 1.8人 15,696千円
	職員給与費	a	12,784千円	12,845千円	12,881千円	13,678千円
賞与引当金繰入額	b	1,030千円	1,049千円	1,440千円	1,049千円	
退職手当引当金繰入額	c	992千円	968千円	900千円	968千円	
総コスト (①+③)		31,514千円	30,568千円	30,608千円	30,558千円	

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価	成果指標（アウトカム指標①） 楽農学校就農コースを修了した新規就農者数（人）	目 標	20	20	20	20	20
実績（見込）			18	20	13	(20)	(毎年度)	
(単位当たりコスト)			(873 千円)	(849 千円)	(2,354 千円)	(1,528 千円)		
達成率（見込）			90.0%	100.0%	65.0%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①） 楽農学校就農コース受講者数（人）	目 標	25	25	25	25	25	
		実績（見込）	24	22	14	(25)	(毎年度)	
		(単位当たりコスト)	(1,313 千円)	(1,389 千円)	(2,186 千円)	(1,222 千円)		
		達成率（見込）	96.0%	88.0%	56.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②） 楽農学校いきがい農業コース受講者数（人）	目 標	108	108	108	108	108	
		実績（見込）	108	108	104	(108)	(毎年度)	
		(単位当たりコスト)	(292 千円)	(283 千円)	(294 千円)	(283 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	96.3%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有 ()					無	
	改善基準							
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 例年概ね定員を充足しているが、令和5年度の就農コースについては定員を下回る結果となった。田園回帰への関心の高まりもあることから、引き続き研修受講者の確保に努める。 ・ 就農コースにおける就農実績は高く、次代の担い手育成に大きく貢献している。			・ 全体的な人材不足に伴い、農業と他産業との人材の引き合いが顕著になっていることから、就農コースの受講者が減り、目標を下回った。今後は、就農支援センターと就農希望者の情報共有を密に行い、コースへの誘導を強化するなど目標の達成を目指す。（令和6年度は、23名確保しており、目標を概ね達成。）		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ R4年度より受講生に帰属される資材費を増額するなど、効率的かつ効果的な事業執行に取り組んでいる。			・ 都市住民等の農業体験の身近な実践の場となる兵庫楽農生活センターにおける本事業は、田園回帰の県民ニーズを捉えた有効な事業である。		
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価	説明 本事業は、県民の楽農生活実践ための生きがい農業の実践や半農半Xなどによる田舎暮らしを行う前に実践者が年間を通じて農業技術を習得する重要な事業であり、県民が気軽に「農」の大切さを学び、実践できることに加え、コース卒業後は新規就農者を輩出するなど本県農業の担い手育成においても寄与している事業であるため、引き続きの事業実施が必要である。							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご市民農園整備推進事業				部(局)	農林水産部
					所管課	総合農政課
					担当班	楽農生活班
					連絡先	078-362-9198
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030 地域創生戦略アクション・プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市民農園開設者等
事業目的	農業体験や農山村地域との交流を通じ、県民が食と「農」に親しむライフスタイル、楽農生活の実践の場としての、市民農園の整備・利用促進を図る。					
事業概要	〈整備事業〉市民農園の機能向上や新規開設に係る費用を支援 ○対象者 市町、農業協同組合、農業者の組織する団体、農業者、NPO法人、民間企業等の営利法人等 ○対象経費 交流の場（東屋・交流広場）の設置、コンポスト化施設の設置等 ○補助率 1/2以内 〈推進事業〉市民農園の受入れ体制や利用促進に係る費用を支援 ○対象者 市町、農業協同組合、農業者の組織する団体、NPO法人、（公社）ひょうご農林機構 ○対象経費 交流イベントの開催、利用向上のための啓発活動等 ○補助率 1/2以内					
これまでの改善状況	〈R4年度改正内容〉 従前は「ひょうご市民農園整備事業（機構型）」により、（公社）ひょうご農林機構が主導して、市民農園開設のノウハウを持たない市町や民間企業等に代わって、市民農園整備を行ってきた。しかし、近年は市町において市民農園の開設事例が蓄積され、さらに民間企業等による市民農園開設も進んだことから、「ひょうご市民農園整備事業（機構型）」を廃止した。					
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）					

事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額				
	事業費①			4,830 千円	5,302 千円	4,174 千円	30,150 千円			
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	補助金・交付金		4,830 千円	5,302 千円	4,174 千円	30,150 千円				
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
	（財源内訳）	（国庫）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(23,640千円)			
	（特定）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
	（起債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
	（一般財源）		(4,830千円)	(5,302千円)	(4,174千円)	(6,510千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		33,150 千円	30,150 千円	30,150 千円	30,150 千円				
	執行率（(①/②)×100）		14.6%	17.6%	13.8%	100.0%				
人件費③（a+b+c）			従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			2,468 千円		2,477 千円		2,537 千円		2,616 千円	
	職員給与費	a	2,131 千円		2,141 千円		2,147 千円		2,280 千円	
	賞与引当金繰入額	b	172 千円		175 千円		240 千円		175 千円	
	退職手当引当金繰入額	c	165 千円		161 千円		150 千円		161 千円	
総コスト（①+③）			7,298 千円	7,779 千円	6,711 千円	32,766 千円				

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①） 登録市民農園数 （地域創生戦略アクション・プラン）	目 標	415	419	423	427	427	
		実績（見込）	390	379	374	(427)	【6年度】	
		（単位当たりコスト）	(19千円)	(21千円)	(18千円)	(77千円)		
		達成率（見込）	94.0%	90.5%	88.4%	(100.0%)		
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
指	活動指標（アウトプット指標①） 補助件数（整備事業）	目 標	10	8	8	8	8	
		実績（見込）	4	6	4	(8)	【6年度】	
		（単位当たりコスト）	(1,824千円)	(1,297千円)	(1,678千円)	(4,096千円)		
		達成率（見込）	40.0%	75.0%	50.0%	(100.0%)		
指	活動指標（アウトプット指標②） 補助件数（推進事業）	目 標	-	-	3	3	3	
		実績（見込）	1	1	3	(3)	【6年度】	
		（単位当たりコスト）	(7,298千円)	(7,779千円)	(2,237千円)	(10,922千円)		
		達成率（見込）	-	-	100.0%	(100.0%)		
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
標	終期設定	有（ ） ・					無	
	改善基準							

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自 己 評	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 中山間地域で廃園する市民農園が増加しているものの、都市部を中心に新規開設が進んでいる ・ R5補助件数（整備事業）は当初7件の要望があったが、事業実施主体都合による取り下げがあり、実績として4件となった。 ・ R5補助件数（推進事業）は3件実施し、目標件数を達成した。	・ 登録市民農園数は、中山間地や都市周辺部における市民農園の廃止等により徐々に減少しているものの、都市部を中心に新規市民農園が開設されている。 新規開設数（R6年3月時点）：9施設 ・ 都市住民等の農業体験の身近な実践の場となる市民農園を整備する本事業は、田園回帰の動きが活発化する中で、県民ニーズを捉えた有効な事業である
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 「市民農園開設の手引き」を作成、公表（県ホームページ）することで、効率性を重視して事業を推進している ・ 事業者にも応分の負担を求めている（補助率1/2以内）	
価	課題・今後の方向性		
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 { 本事業において整備される市民農園は、県民の楽農生活を推進する中で、生きがい農業の実践のために必要不可欠な施設となっているため、今後も引き続き事業実施による整備促進が必要である。		

事務事業評価調書

事業名	病害虫発生予察推進事業				部(局)	農林水産部
					所管課	農業改良課
					担当班	環境創造型農業推進班
					連絡先	078-362-9206
開始年度	平成20年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	<p>食の安全・安心に対する関心の高まりや環境に配慮した農業の推進が求められる中で、病害虫の発生被害を最小限に抑え、農作物の安定生産を図るため、発生予察に基づく効率的・効果的かつ環境負荷が少ない病害虫防除対策を推進する。</p>					
事業概要	<p>県内の病害虫の発生状況を調査・分析するとともに、発生時期や発生量を予測、農業改良普及センターや農業協同組合等に対して発生予察情報を提供し、農業の生産現場における適切な防除を図る。また、国内で未発生の重要病害虫に対して侵入警戒調査等を実施する。</p>					
これまでの改善状況	<p>国が定めた事業計画（調査対象病害虫や調査方法等）により病害虫防除所の職員及び県が委嘱した病害虫防除員が定点調査及び巡回調査を実施。これらの調査データや気象予報等に基づき分析を行い、発生予察情報を提供している。 R5年度調査地点数（延べ）：定点調査22箇所、巡回調査174箇所</p>					
業務フロー	<p>発生予察調査→発生予察会議（病害虫防除所）→発生予察情報の提供→普及センター、農業協同組合等→農業者への指導</p>					

事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①			5,014 千円	5,187 千円	7,362 千円	13,809 千円
経費内訳	報酬・賃金		934 千円	940 千円	488 千円	4,636 千円	
	委託料		723 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	補助金・交付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		3,357 千円	4,247 千円	6,874 千円	9,173 千円	
(財源内訳)	(国庫)		(4,899千円)	(5,089千円)	(6,828千円)	(12,398千円)	
	(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(一般財源)		(115千円)	(98千円)	(534千円)	(1,411千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載			13,174 千円	9,600 千円	20,578 千円	13,809 千円	
執行率（(①/②)×100）			38.1%	54.0%	35.8%	100.0%	
人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,450 千円	16,514 千円	16,912 千円	17,440 千円	
	職員給与費 a		14,204 千円	14,272 千円	14,312 千円	15,198 千円	
	賞与引当金繰入額 b		1,144 千円	1,166 千円	1,600 千円	1,166 千円	
	退職手当引当金繰入額 c		1,102 千円	1,076 千円	1,000 千円	1,076 千円	
総コスト（①+③）			21,464 千円	21,701 千円	24,274 千円	31,249 千円	

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） ウメ輪紋病に感染していない苗木等の流通率（%）	目標	100	100	100	100	100
		実績（見込）	100	100	(100)	(100)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(215 千円)	(217 千円)	(243 千円)	(312 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 調査する指定有害動植物数（病害虫）	目標	149	149	149	129	129
		実績（見込）	149	151	(129)	(129)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(144 千円)	(144 千円)	(188 千円)	(242 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	101.3%	(86.6%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 発生状況調査により、発生予察情報を適切な時期に必要な内容で提供でき、現場での病害虫対策に活用されている。 ・ 国内未発生の病害虫に対する侵入警戒調査を行ったが、重要病害虫の侵入は確認されていないが引き続き、調査を行う必要がある。 ・ 苗木等検査により、ウメ輪紋病に感染していない苗木の出荷がきている。		・ 苗木等検査の実施によりウメ輪紋病に感染していない苗木を出荷することができ、目標は達成されている。 ・ 指定有害動植物（病害虫）について、R5年度に国による見直しが行われ、本県で調査する病害虫数は減少したが、計画的に発生状況調査等を行い、発生予察情報を提供することができ、目標は達成されている。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 法律（植物防疫法）に基づく事業であり、国の交付金を財源にしている。（一部のメニューのみ県費負担あり。）					
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 令和5年度から侵入調査が法律に位置づけられたことなど、今後、国内での病害虫の発生状況やそれに伴う法改正（植物防疫法）等により、調査の業務量が増加する可能性があることから、調査方法の一層の効率化に努め実施する。					
評価	説明						

事務事業評価調書

事業名	ため池管理体制緊急整備事業				部(局)	農林水産部
					所管課	農地整備課
					担当班	農地防災班
					連絡先	078-362-3434
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県ため池保全協議会
事業目的	ため池は、管理者の高齢化や農業者の減少に伴う管理の粗放化、老朽化の進行、豪雨の頻発化など災害発生リスクを抱えており、災害を未然に防止するため、ため池管理者における、日常・緊急点検、低水位管理、簡易な補修等の管理強化を実施。					
事業概要	ため池管理者を対象に、ため池保全サポートセンターによるパトロールを行い、管理者への技術的指導・助言を行い、管理者によるため池の適正管理を支援する。					
これまでの改善状況	平成28,29年度は県単予算で「淡路島ため池保全サポートセンター」の活動を支援していたが、平成30年度の「兵庫ため池保全サポートセンター」設立を契機に本補助事業に取り組んでいる。 平成30年度、令和元年度は、予算額15,000千円で1,100箇所以上の点検を実施してきた。ため池の決壊被害の未然防止のため、令和2年度以降は予算を増額し、引き続き、点検を重点的に進めている。					
業務フロー	国 → 県 → 兵庫県ため池保全協議会					

事業に要するコスト	区分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①			34,093 千円	30,000 千円	30,000 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		34,093 千円	30,000 千円	30,000 千円	30,000 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	10,000 千円
(財源内訳)	(国庫)		(22,729千円)	(20,000千円)	(20,000千円)	(20,000千円)
	(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(10,000千円)
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(11,364千円)	(10,000千円)	(10,000千円)	(10,000千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			34,093 千円	30,000 千円	30,000 千円	30,000 千円
執行率 ((①/②) × 100)			100.0%	100.0%	100.0%	133.3%
人件費③ (a+b+c)			従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,225 千円	8,257 千円	8,456 千円	8,720 千円
	職員給与費 a		7,102 千円	7,136 千円	7,156 千円	7,599 千円
	賞与引当金繰入額 b		572 千円	583 千円	800 千円	583 千円
	退職手当引当金繰入額 c		551 千円	538 千円	500 千円	538 千円
総コスト (①+③)			42,318 千円	38,257 千円	38,456 千円	48,720 千円

評	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	0	0	0	0
適正な管理が出来ていないことが原因で決壊したため池数（箇所）		実績（見込）	0	0	(0)	(0)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	1,700	3,400	3,400	3,804	3,804
ため池保全サポートセンターによるパトロールを実施したため池数	実績（見込）	1,206	1,398	(1,442)	(3,804)	【毎年度】	
	(単位当たりコスト)	(35 千円)	(27 千円)	(27 千円)	(13 千円)		
	達成率（見込）	70.9%	41.1%	(42.4%)	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有 ()					
改善基準	—						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ ため池保全サポートセンターでは、老朽化によるため池決壊被害の防止を目的として、管理者への相談・対応や専門スタッフによる技術的な指導・助言を実施しており、管理者から評価されている。		近年多発する局地的豪雨に対応するため、R3より点検項目を増やすなど技術レベルの高い点検手法に切り替え、1箇所あたりに要する点検時間が増したため、パトロールの達成率は減少したが、決壊被害は発生していない。 ため池管理者が「点検の仕方がわからない」「異常があっても対処方法がわからない」といった不安を抱えている中、管理者からは「①点検のポイントが理解できた。②点検結果に基づきどのような管理をすべきか指導を受けることができ、管理意識の醸成が図られている。」と評価も高く十分な事業効果が発現できている。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		・ コストに対する受益と負担の適正化を図るため、国庫補助を除いた事業コストの負担割合を県1/2、市町（協議会）1/2としている。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	専門スタッフへの研修等によりパトロールの効率化を図り、実施箇所数の向上を目指す。					
価							

事務事業評価調書

事業名	森林環境譲与税事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	林務課	
					担当班	林政調整班	
					連絡先	078-362-3161	
開始年度	令和元年度	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご森林林業協同組合連合会等	
事業目的	森林林業に関する専門部署が設置されていない市町を支援するため、ワンストップ総合窓口である「ひょうご森づくりサポートセンター」の設置や森林林業に関する知識・技術を習得する市町職員向けの研修等を実施する。また、住宅や公共・民間施設等の建築物に対する県産木材の利用促進を図るため、県産木造住宅の建築促進にかかる相談対応や公共建築物等における県産木材利用に係る相談対応、情報発信を実施する。						
事業概要	①森林整備への支援として、ワンストップ総合相談窓口を設置し、助言指導やアドバイザーの派遣を実施 ②木材利用促進として、県産木材の利用促進を図るため、木造設計に対応する建築士養成講座を実施するほか、木材利用・木質アドバイザーの派遣を実施。 ③人材育成として、市町職員の専門能力向上を目的とした養成講座の開催や、リモートセンシング技術習得による測量業務を安全かつ円滑に実施・指導ができるリーダー人材の育成を実施。						
これまでの改善状況	OR1年度から交付されている市町への森林環境譲与税額は、段階的に増額する中、多様な事業展開に対応するため適宜見直しを行い、R5年度には、航空レーザー測量データ等のICT技術活用を重点的に行うため、林業ICT技術専門員1名の追加設置を行い、市町等の支援について改善強化を実施 OR5年度は、ひょうごの森づくり・木づかい啓発推進事業について、非住宅分野の木材利用促進に向けた啓発事業としての訴求力強化を図る目的で、事業改善レビューを実施						
業務フロー	県（委託）→ サポートセンター（支援）→ 市町等						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		166,310 千円	189,126 千円	183,287 千円	190,130 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	115,965 千円	125,774 千円	138,466 千円	115,023 千円	
		補助金・交付金	44,180 千円	57,881 千円	38,120 千円	65,500 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	6,165 千円	5,471 千円	6,701 千円	9,607 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(166,310千円)	(189,126千円)	(183,287千円)	(190,130千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		191,265 千円	217,020 千円	224,419 千円	190,130 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		87.0%	87.1%	81.7%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.2人	従事人員 1.2人	従事人員 1.3人	従事人員 1.3人	
			9,870 千円	9,908 千円	10,993 千円	11,336 千円	
職員給与費 a		8,522 千円	8,563 千円	9,303 千円	9,879 千円		
賞与引当金繰入額 b		686 千円	700 千円	1,040 千円	758 千円		
退職手当引当金繰入額 c		661 千円	646 千円	650 千円	699 千円		
総コスト (①+③)		176,180 千円	199,034 千円	194,280 千円	201,466 千円		

	指標名	区 分	3年度 実績	4年度 実績	5年度 実績	6年度 目標	最終目標 【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①） 県内製材工場の製品出荷量（千㎡） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標	50	54	57	61	92
		実績（見込）	47	48	48	(61)	
		(単位当たりコスト)	(3,749千円)	(4,147千円)	(4,047千円)	(3,303千円)	
		達成率（見込）	94.0%	88.9%	(84.2%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②） 森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（ha） （新ひょうごの森づくり（計画））	目 標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
		実績（見込）	826	686	590	(1,200)	
		(単位当たりコスト)	(213千円)	(290千円)	(329千円)	(168千円)	
		達成率（見込）	68.8%	57.2%	(49.2%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 森づくりサポートセンターを活用した市町支援（日/年）	目 標	153	153	153	153	612
		実績（見込）	153	153	153	(153)	
		(単位当たりコスト)	(1,152千円)	(1,301千円)	(1,270千円)	(1,317千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・					無
	改善基準						
自 己 評	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 市町が実施する森林整備を支援することで、条件不利地（非経済林）での間伐の推進につながっている。なお燃料用チップ向け木材の価格が高騰していること及びスギの木材価格がウッドショック前より高い価格で推移していることにより県内の森林組合等林業事業者が搬出間伐に優先的に取り組んだ結果、条件不利地間伐面積は増加しなかった。 ・ 減少傾向にある新築住宅着工戸数に対し、県産木材を利用した木造住宅のPR活動や相談対応等の取組により、県内製材工場の製品出荷量は横ばいを維持している。			着実に目標達成に向けて進んでおり、特に木材利用については木製品のPRを強化し、多くの県民が利用可能な施設の木質化を支援してきたことで、県産木材利用に向けた意識醸成が一定図られている。	
評	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 毎年度多様化する市町要望に対し、適切な支援を行うことで、市町が実施する森林整備が着実に行われている。 また、森林整備の着実な実施が、県産木材の取扱量に直接的に繋がっており、適正な事業成果となっている。 財源についても、森林環境譲与税を活用した事業であり、着実な財源が確保されている事業である。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
価	説明	市町譲与税が令和6年度に向けて段階的に増額する予定のなか、林業の専門職がない市町が大多数であり、引き続き市町支援を中心に事業を継続する。 また、さらなる森林整備の推進のため、より直接的な市町支援施策や林業担い手確保・育成にかかる施策の充実を図る。					

事務事業評価調書

事業名	リモートセンシング技術者養成研修事業				部(局)	農林水産部
					所管課	林務課
					担当班	森林整備計画班
					連絡先	078-362-3461
開始年度	令和2年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県森林組合連合会
事業目的	森林環境譲与税の配分増額前倒しにより、森林整備と付随する現地測量の大幅な増加が見込まれるが、林業従事者の減少が進み労務確保が困難な状況であり、事業体の体制整備が急務となっている。そこで、近年普及が進むリモートセンシング技術を活用することで現地測量の省力化を図り、森林整備に必要な労務を確保することで森林整備を推進するとともに、森林クラウドシステムへの情報集積を図る。					
事業概要	森林組合等の林業事業体を対象とし、リモートセンシング技術（①ドローンによる空中写真撮影、②空中写真のオルソ化（空中写真の平面補正）、③施業地測量図データ（標準フォーマットに準拠）の作成等）の技術習得を図る研修を実施する。					
これまでの改善状況	本研修で習得するリモートセンシング技術は、ICT技術の革新によるソフトウェア、ハード（ドローン機体等）の更新、法制度改正など環境変化が大きいため、随時カリキュラムやテキストの見直しを実施している。なお、事業2年目であるR3年度は「ドローン自動航路設定」等、R4年度は航空法改正による免許制度創設や機体登録方法をカリキュラムに追加した。また、前年度受講者のアンケートに基づき、一部カリキュラムの順序入替えを行い、受講者がより技術を習得しやすいよう改善を行った。					
業務フロー	県（委託）→ ひょうご森林林業協同組合連合会					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		5,071 千円	5,082 千円	5,203 千円	0 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	5,071 千円	5,082 千円	5,203 千円	0 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（特定）	(5,071千円)	(5,082千円)	(5,203千円)	(0千円)
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,100 千円	5,202 千円	5,215 千円	-
	執行率（(①/②) × 100）		99.4%	97.7%	99.8%	-
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 -
			1,645 千円	1,651 千円	1,691 千円	-
職員給与費	a	1,420 千円	1,427 千円	1,431 千円	-	
賞与引当金繰入額	b	114 千円	117 千円	160 千円	-	
退職手当引当金繰入額	c	110 千円	108 千円	100 千円	-	
総コスト（①+③）		6,716 千円	6,733 千円	6,894 千円	-	

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1,200	1,200	1,200	—	1,200
	森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積（ha） （新ひょうごの森づくり（計画））	実績（見込）	826	686	590	—	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	（8千円）	（10千円）	（12千円）	—	
		達成率（見込）	68.8%	57.2%	（49.2%）	—	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	20	20	20	—	20
	リモートセンシング技術者数／年間（人）	実績（見込）	18	16	10	—	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	（373千円）	（421千円）	（689千円）	—	
		達成率（見込）	90.0%	80.0%	（50.0%）	—	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ R7 →R5 ） ・ 無					
	改善基準						

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	研修事業であるため新型コロナウイルスの影響を受けているものの、林業事業者の関心は非常に高く、R5年度までに64名の技術者を養成しており、現地測量の省力化に繋がっている。	・ 森林環境譲与税を活用した非経済林での間伐面積については、R5年度増加見込みである。 ・ 年毎のリモートセンシング技術者養成数は、やや減少傾向にあるが、R5年度事業により、県内の全ての林業事業者（個人事業主等の一部の小規模林業事業者を除く）に技術者を配置できる見込みである。
	己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	研修会場は全て県施設とすることで会場費を圧縮している。また、研修受講に必要なアプリの購入費用等については受講者に全額負担を求めている。森林環境譲与税を活用した事業であり、安定財源が確保されている。
評	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他		
価	説明		
	R5年度事業の実施により、県内の全ての林業事業者（個人事業主等の一部の小規模林業事業者を除く）にリモートセンシング技術者を配置できる見込みとなったことから、R6年度以降は、次の段階として、森林クラウドの活用に向けた実践研修を森林環境譲与税事業の中で実施する。		

事務事業評価調書

事業名	緑の青年就業準備給付金事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	林務課	
					担当班	林政調整班	
					連絡先	078-362-3161	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	給付金の支給により、青年の修学を支援し、林業への就業希望者の裾野拡大を図り、森林林業の持続的かつ健全な発展を目指す。						
事業概要	林業分野の就業に向け、兵庫県立森林大学校専攻科で技術・知識の習得等を行うものに対し、1人あたり年間最大155万円(最長2年間)給付金を給付する。						
これまでの改善状況	林業への定着を図るため、授業を活用し、早期に自己分析を行い、キャリアプランを立てるとともに、社会人として働くにあたり必要な基本的事項や仕事に対する考え方などの醸成教育を行っている。令和元年度より、毎年3月に有識者会議を開催し、定着率向上の対策について外部有識者(学識経緯者や林業経営者等)より評価を受けている。						
業務フロー	申請(県立森林大学校 学生)→受付(大学校)→審査・交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		4,511 千円	8,885 千円	15,407 千円	14,811 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	4,509 千円	8,883 千円	15,405 千円	12,474 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2 千円	2 千円	2 千円	2,337 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,511千円)	(8,885千円)	(15,407千円)	(14,811千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		42,637 千円	19,387 千円	19,387 千円	14,811 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		10.6%	45.8%	79.5%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113 千円	4,129 千円	4,228 千円	4,360 千円	
職員給与費	a	3,551 千円	3,568 千円	3,578 千円	3,800 千円		
賞与引当金繰入額	b	286 千円	292 千円	400 千円	292 千円		
退職手当引当金繰入額	c	276 千円	269 千円	250 千円	269 千円		
総コスト (①+③)		8,624 千円	13,014 千円	19,635 千円	19,171 千円		

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①） 新規林業就業者数／年間（人） （ひょうご農林水産ビジョン2030 （成果指標））	目 標	30	30	30	30	30	
		実績（見込）	62	54	38	(30)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(139千円)	(241千円)	(517千円)	(639千円)		
		達成率（見込）	206.7%	180.0%	(126.7%)	(100.0%)		
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	活動指標（アウトプット指標①） 給付人数／年間（人）	目 標	26	11	11	14	14	
		実績（見込）	4	7	13	(14)	【毎年度】	
		(単位当たりコスト)	(2,156千円)	(1,859千円)	(1,510千円)	(1,369千円)		
		達成率（見込）	15.4%	63.6%	(118.2%)	(100.0%)		
標	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・					無	
標	改善基準							

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかなど	・ 新規就業者を継続的に確保・育成していくため、就業に向けて技術・知識の修得等を行う者を支援する必要がある。 ・ 給付金による修学の支援は、新規就業者数確保の達成率が例年100%を超えていることから、青年の就業意欲の喚起につながるため有効である。	・ 森林大学校等関係機関との連携により給付対象者の選定や、給付期間中及び就業後のフォローを行い、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように引き続き努力していく。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているかなど	・ 給付金は、全国的な林業大学校の増加に伴い、国の内示額が要求額の約8割程度となっている。 ・ 今後も、過去の給付状況を踏まえて適切な予算規模とする。 (～R3: 26名想定、R4-5: 11名、R6: 14名)	

評	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他
	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年度予算は、過去の給付状況を踏まえて、適切な規模とする。 ・ 必要な予算を確保できるよう、国にはこれまで以上に積極的に予算を要望していく。 ・ 定着率の維持向上の対策として、自身が希望している業務内容や条件に合致する会社を早くから探すなど、1年生から授業を通して企業研究を促すことで、希望の職種とのマッチングを図る。また、卒業後も、対面や電話等で業務状況を確認し相談を受けるなどして、卒業後のフォローアップ体制を整備する。
価		

事務事業評価調書

事業名	地域直売所整備促進事業				部(局)	農林水産部
					所管課	流通戦略課
					担当班	地産地消班
					連絡先	078-362-3444
開始年度	平成21年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者等
事業目的	県産県消の拠点である直売所の機能強化や直売所向け生産活動に必要な機械の導入支援、販売手法にノウハウのあるアドバイザー派遣を通じた直売所の魅力向上により、県民の県産農林水産物等を知る、選ぶ、食べる機会を創出することで、県産農林水産物の消費拡大を推進。					
事業概要	(1)直売所施設等整備事業 農林水産物等の直売活動に必要な新たな施設や備品整備に要する経費の一部を補助。 ○補助対象：生産者、JA、市町等 ○対象経費：簡易施設・内装工事費、陳列棚、のぼり等 ○補助率：1/3（中山間地域に所在する実施主体が都市部に直売所を設置する場合は1/2） (2)生産力強化支援事業 直売所向けの生産活動の開始・拡大、新規品目の導入、品質向上の取組に要する経費の一部を補助。 ○補助対象：生産者団体等 ○対象経費：堆肥散布機、灌水装置、病害虫防除資材等 ○補助率：1/3 (3)直売活動アドバイザー派遣事業 直売活動や販売方法にノウハウのあるアドバイザーの派遣を通じて、直売所による経営改善や魅力向上の取組を支援。 ○派遣対象：直売活動を実施または計画する農林漁業者等が組織する団体					
これまでの改善状況	事業者ニーズや利用者の利便性向上を図るため、補助対象経費について所要の見直しを実施。 ・直売所施設等整備事業の補助対象にイトインコーナーの整備支援を追加（H28～） ・直売所施設等整備事業の補助対象にキャッシュレス決済端末の導入支援を追加（R5～）					
業務フロー	[直売所施設等整備事業、生産力強化支援事業] ①申請(事業者)→②受付・審査(県)→③交付(県) [直売活動アドバイザー派遣事業] ①申請(事業者)→②受付(県)→③調整(県・アドバイザー)→④派遣(アドバイザー・事業者)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		1,828千円	1,809千円	1,939千円	5,345千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	1,635千円	1,600千円	1,688千円	5,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	193千円	209千円	251千円	345千円
	(財源内訳)	(国庫)	(914千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(600千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(314千円)	(1,719千円)	(1,939千円)	(5,345千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,754千円	15,211千円	15,211千円	5,345千円
	執行率（(①/②）×100）		9.3%	11.9%	12.7%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,290千円	3,303千円	3,382千円	3,488千円
職員給与費	a	2,841千円	2,854千円	2,862千円	3,040千円	
賞与引当金繰入額	b	229千円	233千円	320千円	233千円	
退職手当引当金繰入額	c	220千円	215千円	200千円	215千円	
総コスト（①+③）		5,118千円	5,112千円	5,321千円	8,833千円	

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①） 農産物直売所の利用者数（千人） 【ひょうご農林水産ビジョン2030】	目 標	31,000	32,200	33,400	34,600	41,800	
		実績（見込）	28,265	27,542	24,323	(34,600)	【R12年度】	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		達成率（見込）	91.2%	85.5%	(72.8%)	(100.0%)		
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
指	活動指標（アウトプット指標①） 直売活動アドバイザー派遣件数	目 標	10	10	10	15	各年10件	
		実績（見込）	9	7	15	(15)	【R12年度】	
		（単位当たりコスト）	(569千円)	(730千円)	(355千円)	(589千円)		
		達成率（見込）	90.0%	70.0%	150.0%	(100.0%)		
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
標	終期設定	有（ ） ・					無	
	改善基準							

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 農林水産物直売所の魅力向上に取り組み、直売所利用者数は伸びていたが近年は減少傾向にある。目標達成に向けて、キャッシュレス決済端末の導入費を補助対象として拡充し、利用者の利便性向上を図っている（R5～）。 (H28: 24,996千人→R5: 24,323千人)	・ 直売所利用者数は着実に伸びてきたものの、近年は横ばい～微減である。 ・ 令和5年度「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査によると、地元もしくは県産農林水産物を購入している割合は居住地別では地方部が高く、世代別では高齢世代が高い。
	己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ 今後、都市住民、若年層を新たに取り込むことが、令和12年度の最終目標達成に向け必要不可欠である。 ・ このためSNSの活用は、事業者の経費面での負担が小さく、比較的取り組みやすいことから積極的なSNS活用を促し、都市住民、若年層へのPRIに努める。
評	課題・今後の方向性		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 		
価	説明 新型コロナウイルス感染症による外出自粛等の影響（R5年4月まで）や、R5年度は観光需要の高い店舗の長期改装の影響もあり、近年の直売所利用者数は減少傾向である。直売所運営事業者による積極的な情報発信を促すことで、県民の県産農林水産物等を知る、選ぶ、食べる機会を創出し、県産農林水産物の消費拡大を推進する。		

事務事業評価調書

事業名	新規就農者確保事業 新規就農者育成総合対策				部(局)	農林水産部		
					所管課	農業経営課		
					担当班	担い手対策班		
					連絡先	078-362-3406		
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成24年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業 <input type="checkbox"/>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	①県・市町 ②市町、協議会等、民間団体		
事業目的	<p>本県の基幹的農業従事者の平均年齢は70.8歳（令和2年）と全国平均を3歳上回っており、高齢化の進展が深刻な状況となっている。このため、本県においては今後、2030年までの10年間で年間300人（50歳未満）の新規就農者を確保・育成することが必要であると試算しており、この目標を達成するため、農業次世代人材投資資金等の活用により、新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。</p>							
事業概要	<p>①新規就農者確保事業及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金・経営開始資金） ・次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農前の研修段階及び就農直後の経営確立に資する資金を交付する。 ②新規就農者育成総合対策（サポート体制構築事業） ・研修農場を立ち上げる際に必要な経費、研修に必要な機械・設備の導入、施設整備等を支援。 ・先輩農業者等による新規就農者の技術面や販路確保等のサポート活動や講習会の実施等を支援。 ・就農相談員の設置を支援。</p>							
これまでの改善状況	<p>新規就農者確保事業（準備型）及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金）について、未就農や青年等就農計画未策定により、要件クリアとならず返還（又は予備軍）となる者が毎年1割程度存在するため、研修開始前のインターンシップ事業を活用した農業への適性把握及び研修中に就農地の関係機関との面談等を実施するよう令和3年度から改善。</p>							
業務フロー	<p>○新規就農者確保事業（準備型）及び新規就農者育成総合対策（就農準備資金）（県実施主体）： 計画申請（県）・承認（国）→交付申請（県）・決定（国）→審査・採択（県）→交付（県） ○新規就農者確保事業（経営開始型）・新規就農者育成総合対策（経営開始資金）・サポート体制構築事業（市町等実施主体）： 計画申請（県）・承認（国）→交付申請（県）・決定（国）→計画申請（市町）・承認（県）→交付申請（市町）・決定（県）→審査・採択（市町）→交付（市町）</p>							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		371,665千円	505,767千円	440,415千円	693,774千円		
	経費内訳	報酬・賃金	1,468千円	1,601千円	1,758千円	1,758千円		
		委託料	523千円	652千円	705千円	3,153千円		
		補助金・交付金	367,460千円	495,947千円	435,773千円	684,502千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	2,214千円	7,567千円	2,179千円	4,361千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(371,665千円)	(457,406千円)	(415,326千円)	(646,174千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(48,361千円)	(25,089千円)	(47,600千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		459,902千円	522,825千円	642,144千円	693,774千円		
	執行率（(①/②）×100）		80.8%	96.7%	68.6%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
					8,225千円	8,257千円	8,456千円	8,720千円
職員給与費 a			7,102千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額 b			572千円	583千円	800千円	583千円		
退職手当引当金繰入額 c			551千円	538千円	500千円	538千円		
総コスト（①+③）		379,890千円	514,024千円	448,871千円	702,494千円			

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①） 新規就農者数／年間（人） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） R2年度：65歳未満 R3年度以降：50歳未満対象	目 標	300	300	300	300	300	
		実績（見込）	268	270	272	(300)		
		（単位当たりコスト）	(1,418千円)	(1,904千円)	(1,650千円)	(2,342千円)		
		達成率（見込）	89.3%	90.0%	(90.7%)	(100.0%)		
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①） 準備型・就農準備資金の利用者数 （新規採択者数（人））	目 標	60	33	42	41		
		実績（見込）	30	16	21	(41)		
		（単位当たりコスト）	(12,663千円)	(32,127千円)	(21,375千円)	(17,134千円)		
		達成率（見込）	50.0%	48.5%	(50.0%)	(100.0%)		
指	活動指標（アウトプット指標②） 経営開始型・経営開始資金の利用者数 （新規採択者数（人））	目 標	82	69	60	55		
		実績（見込）	54	53	45	(55)		
		（単位当たりコスト）	(7,035千円)	(9,699千円)	(9,975千円)	(12,773千円)		
		達成率（見込）	65.9%	76.8%	(75.0%)	(100.0%)		
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ひょうご農林水産ビジョン2030に準拠）					無	
	改善基準	目標に対して実施件数が5割を下回った場合、実施方法等の変更を検討						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		就農相談や就農前後の所得の確保支援は、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着促進につながるため有効である。			交付対象者への農業への適性を見極め、資金を交付するよう努めており、新規就農者数の増加とともに対象者の資質向上にも効果が認められる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		新規就農者確保事業（経営開始型）及び新規就農者育成総合対策（経営開始資金）において、事業計画を前期交付分及び後期交付分を一括申請できるようにして事業の負担軽減を図るとともにスケジュール管理により事務の効率化を図った。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評	説明 引き続き研修機関や農業改良普及センター及び市町と連携を強化し、事業効果が発揮できるようフォローアップにより、資金の返還者数の削減に努める。							
	価							

事務事業評価調書

事業名	新規就農者等の確保 ①新規就農確保育成加速化事業、 ②農業施設貸与事業、 ③企業の農業参入推進事業			部(局)	農林水産部
				所管課	農業経営課
				担当班	担い手対策班
				連絡先	078-362-3406
開始年度	①平成28年度 ②平成27年度 ③平成22年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等
事業目的	独立就農や雇用就農、意欲ある企業等の農業参入希望者に対して、就農支援センターによるきめ細やかな指導、支援を実施するとともに、インターネット・SNSを通じた情報発信をはじめ、地域ぐるみで技術・経営指導等を支援する体制を構築する。具体には、農業体験や実践研修の積極的推進、初期投資軽減のための施設・機械等の導入や貸与を支援するなど、きめ細かい各種支援を行い、円滑な就農と早期の経営確立の促進を図る。				
事業概要	① 就農希望者の掘り起こしのため、大学等と連携を図り、就農希望者や雇用就農希望者に対して、経営者とのマッチング、インターンシップを通じた新たな就農者の取込みを加速。 ② 新規就農者等の初期投資負担を軽減するため、JA・市町等による新規就農者等への施設等の貸与を支援。 ③ 農業参入した企業等の経営の安定と定着に向けた取組を支援し、多様な担い手の確保、育成等を図る。				
これまでの改善状況	① 対象に令和元年度より自衛隊退職者、令和3年度より新規大卒者等を加えた ② 対象に令和2年度より定年帰農者等を追加 ③ より効果のある支援とすることを目的に、令和5年度の事業改善レビューを踏まえ、経営発展支援事業（全額国庫事業）との役割分担の明確化等を令和6年度事業から実施				
業務フロー	① 申請（事業者）→計画申請・承認（県）→交付（県） ② 申請（事業者）→計画申請・承認（県）→交付（県） ③ 申請（事業者）→計画申請・承認（県）→交付（県）				

事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①			262,974 千円	123,891 千円	58,260 千円	121,055 千円	
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	補助金・交付金		261,227 千円	122,891 千円	57,260 千円	120,055 千円		
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他		1,747 千円	1,000 千円	1,000 千円	1,000 千円		
(財源内訳)	(国庫)		(131,486千円)	(59,938千円)	(27,830千円)	(59,908千円)		
	(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	(一般財源)		(131,488千円)	(63,953千円)	(30,431千円)	(61,147千円)		
予算額② ※精算補正前の予算を記載			262,974 千円	232,899 千円	125,434 千円	121,055 千円		
執行率（(①/②)×100）			100.0%	53.2%	46.4%	100.0%		
人件費③ (a+b+c)			従事人員	2.9人	従事人員	2.9人	従事人員	2.9人
				23,853 千円	23,945 千円	24,522 千円	25,288 千円	
	職員給与費	a		20,596 千円	20,694 千円	20,752 千円	22,037 千円	
	賞与引当金繰入額	b		1,659 千円	1,691 千円	2,320 千円	1,691 千円	
	退職手当引当金繰入額	c		1,598 千円	1,560 千円	1,450 千円	1,560 千円	
総コスト (①+③)			286,827 千円	147,836 千円	82,782 千円	146,343 千円		

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	300	300	300	300	300
	新規就農者数／年間（人） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）） R3年度以降・50歳未満対象	実績（見込）	268	270	272	(300)	
		（単位当たりコスト）	(1,070千円)	(548千円)	(304千円)	(488千円)	
		達成率（見込）	89.3%	90.0%	(90.7%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）	目 標	225	245	265	285	305	
	企業の参入法人数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	219	249	256	(285)	毎年20社増
		（単位当たりコスト）	(1,310千円)	(594千円)	(323千円)	(513千円)	
		達成率（見込）	97.3%	101.6%	(96.6%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	3	3	
	農業参画企業数	実績（見込）	-	-	0	(3)	
		（単位当たりコスト）	-	-	(0千円)	(48,781千円)	
		達成率（見込）	-	-	(0.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	2,000	2,000	2,000	2,000	
	就農相談者等の相談件数	実績（見込）	2,428	2,252	2032	(2,000)	
		（単位当たりコスト）	(118千円)	(66千円)	(41千円)	(73千円)	
		達成率（見込）	121.4%	112.6%	101.6%	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	30	30	30	30	
	農業施設貸与事業の利用者数	実績（見込）	32	13	5	(30)	
		（単位当たりコスト）	(8,963千円)	(11,372千円)	(16,556千円)	(4,878千円)	
		達成率（見込）	106.7%	43.3%	(16.7%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	10	5	8	8	
	企業の農業参入推進事業の利用企業数	実績（見込）	2	0	1	(8)	
		（単位当たりコスト）	(143,413千円)	-	(82,782千円)	(18,293千円)	
		達成率（見込）	20.0%	0.0%	(12.5%)	(100.0%)	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	目標に対して実施件数が5割を下回った場合、スキームの変更もしくは廃止を検討					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		①大都市圏の就農相談会に出展し、就農希望者を確実に捕捉。 ②地域就農支援センターへ円滑な引継ぎにより、施設整備等の事業を実施。 ③増加する企業からの相談に対し、就農支援センターに企業専門の相談員・経営アドバイザーを設置することで、地域農業への参入を支援		就農相談から就農開始へと円滑に誘導し、新規就農者数、参入企業数ともに増加した。 一方で、農業参入企業・農業参画企業向けの事業については、周知不足等により利用数が伸び悩んでいる。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		就農相談はコロナ禍以降、オンラインツールも活用しながら効果的に対応。農業施設貸与事業は、国で創設され、一部支援が重複する経営発展支援事業については、R6当初より下限事業費を設けることにより国事業との棲み分けを実施した。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	価	説明					
コロナ禍以降、新規就農者数は増加傾向で、目標達成率は上昇傾向にある。また、新たな担い手として、自ら農業を行っている農業参入企業だけでなく、農村等との連携を行い、地域農業と関わりを持つ農業参画企業への支援と、企業専門の相談員等を通じた事業のPRを引き続き実施する。農業施設貸与事業については、事業改善レビューを踏まえ、より効果的に人材確保による農村地域の活性化を図るため、地域のリーダー的担い手になり得る者（新たに、一定時間の研修受講等を要件化）に支援を重点化する。							

事務事業評価調書

事業名	集落営農組織育成総合対策事業				部(局)	農林水産部
					所管課	農業経営課
					担当班	集落農業活性化班
					連絡先	078-362-3407
開始年度	平成22年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(公社)ひょうご農林機構、市町等
事業目的	地域農業の持続的発展のためには、経営体の法人化を促進し、効率的かつ安定的な経営を行う経営体中心の農業構造を確立することが必要である。そこで、法人化の推進に向けて、集落の組織化(集落内の合意形成)、経理・販売の一元化、後継者の確保・育成など組織力向上に向けて支援する。					
事業概要	(1) 集落営農育成員の設置 概ね県民局単位に6名設置した「集落営農育成員」が、未組織集落を対象に重点指導を行い、集落営農の組織化を進める。 (2) 集落営農組織力強化支援事業 ①新規組織化・広域連携への取組支援 (公社)ひょうご農林機構及び市町等が実施する集落営農の組織化・法人化に向けたリーダーの育成や近隣集落と共同で行う集落営農の広域化に向けた取組等に対し支援する。 ②後継者確保・育成の取組支援 高齢化等に伴い今後代表者の交代が必要となる集落営農組織が増加する中、現時点で後継者の目処が立っていない組織が多いことから、(公社)ひょうご農林機構及び市町等が実施する後継者の確保・育成を目的とした取組を支援する。					
これまでの改善状況	平成28年度から、集落営農の課題である後継者育成への支援を実施するため、(2)地域力向上集落営農塾等開設事業(令和6年度より集落営農組織力強化支援事業に改名)に「②後継者育成の取組」のメニューを追加。					
業務フロー	(1) 集落営農育成員の設置：県直執行 (2) 集落営農組織力強化支援事業 申請：(公社)ひょうご農林機構⇒受付・審査(県)⇒交付(県) 申請：市町等⇒受付・審査(県)⇒交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		19,351千円	19,553千円	15,989千円	22,532千円
	経費内訳	報酬・賃金	11,395千円	11,401千円	12,185千円	17,651千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	2,846千円	2,901千円	2,901千円	3,931千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	5,110千円	5,251千円	903千円	950千円
	(財源内訳)	(国庫)	(1,944千円)	(1,944千円)	(972千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(17,407千円)	(19,897千円)	(15,017千円)	(17,697千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		19,837千円	21,941千円	21,941千円	22,532千円
	執行率((①/②)×100)		97.6%	89.1%	72.9%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人
			16,450千円	16,514千円	16,912千円	17,440千円
職員給与費	a	14,204千円	14,272千円	14,312千円	15,198千円	
賞与引当金繰入額	b	1,144千円	1,166千円	1,600千円	1,166千円	
退職手当引当金繰入額	c	1,102千円	1,076千円	1,000千円	1,076千円	
総コスト(①+③)		35,801千円	36,067千円	32,901千円	39,972千円	

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】		
評価	成果指標（アウトカム指標①） 集落営農組織化集落数	目 標	1,140	1,180	1,220	1,260	1,500		
		実績（見込）	1,085	1,086	1,082	(1,260)	R12年度		
		（単位当たりコスト）	(33 千円)	(33 千円)	(30 千円)	(32 千円)			
		達成率（見込）	95.2%	92.0%	(88.7%)	(100.0%)			
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
	指 標	活動指標（アウトプット指標①） 事業対象集落数	目 標	80	80	80	80	80	
			実績（見込）	88	58	86	(80)	R12年度	
			（単位当たりコスト）	(407 千円)	(622 千円)	(383 千円)	(500 千円)		
			達成率（見込）	110.0%	72.5%	(107.5%)	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
活動指標（アウトプット指標③）		目 標	-	-	-	-			
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		達成率（見込）	-	-	-	-			
標		終期設定	(有) (令和12年度)					無	
		改善基準	成果指標を著しく下回る（50%未満）場合						
自 己 評 価		評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		本県は1経営体あたりの経営面積が小さく、中山間地域も多いことから大規模担い手への一括集約が難しい地域が多い。そのような中、地域の農地を守るためには集落ぐるみでの営農を行う集落営農組織が必要不可欠である。集落営農の組織化・法人化・後継者の確保・育成に向けた研修会や集落営農育成員による地域毎の個別相談対応等により、県全域、地域単位両方からの支援を実施している。結果、組織化集落数については、令和5年度は解散等もありやや微減したものの新たに組織化した集落、組織化に取り組んでいる集落がみられる。		ひょうご農林水産ビジョン2030の目標（令和12年度の集落営農組織化集落数：1,500集落）に向けて、集落営農の組織化、組織の継続性向上のための法人化や広域連携・後継者の確保・育成の支援等幅広く集落の課題の解決につながるよう支援を実施した結果、新たに組織化した集落営農組織もあり、概ね目標は達成できている（令和5年度：達成率88.7%）。引き続き、集落営農の組織化への支援を実施しつつ、組織化後の組織の維持発展のために法人化や後継者の確保・育成等の支援に力を入れていく。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		本事業は県からひょうご農林機構へ補助して県全域・地域単位の支援等を実施してきたが、地域の実情に応じて計画的な支援を行うため、地域単位の支援は県から直接市町へ実施する流れに変更する。							
評 価	課題・今後の方向性								
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 地域農業の持続的発展のため、集落営農の組織化や法人化・後継者の育成等を支援してきたが、組織の世代交代は依然進んでおらず、後継者確保に向けたリーダーの意識改革が喫緊の課題となっている。令和5年度から始まった地域計画（旧：人・農地プラン）において、集落営農組織は重要な担い手として期待されており、集落営農の維持発展のための最大の課題である「後継者確保・育成」について、関係機関が一体となり推進を進める。なお、本県では農業の担い手や農地関係等の施策を所管する部局が連携する「担い手・農地施策の一体的推進体制」を整えているため、後継者の確保・育成に向けて本体制も活用し、一層の推進を図る。								

事務事業評価調書

事業名	農業法人活性化支援事業 (旧：農業経営スマート化促進事業)				部(局)	農林水産部
					所管課	農業経営課
					担当班	集落農業活性化班
					連絡先	078-362-3407
開始年度	平成30年度	終了年度	令和12年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	
事業目的	<p>全国に比べて高齢化が進む本県農業を持続的に発展させるためには、効率的かつ安定的な経営を行い、将来にわたり地域農業を担う法人経営体を育成するとともに、ポストコロナ時代を踏まえて人手不足と接触機会の削減への対応が必要。</p> <p>また、農業経営の法人化を推進してきた結果、法人経営体は順調に増加しているが、1法人あたりの経営面積は全国に比べて小さく、規模拡大が思うように進んでいない。</p> <p>そこで、経営規模の拡大を図りつつ、人手不足への対応と接触機会の削減のための生産・販売体制の効率化や省力化の取組を進めるため、圃場・経営管理ソフトを活用した経営分析やスマート農機等の導入による経営改善を進める取組に対して支援する。</p> <p>また、新たな生産・販売体制の効率化や省力化に必要な機械・設備等を活用できる人材育成・確保の取組など、経営の多角化・高度化に必要な取組に対して支援を行う。</p>					
事業概要	<p>(1) 農業法人活性化支援機械整備事業 (H30～)</p> <p>①集落の組織化・法人化及び個別経営体の法人化、②法人の後継者確保、③複数の経営体による連携等を契機として、経営規模拡大および生産・販売体制の効率化や省力化を図る経営体に対して、必要となるスマート農業機械等の導入を支援</p> <p>(2) 組織運営活性化支援事業 (H30～)</p> <p>ほ場・経営・栽培管理等に係る経営管理・圃場管理ソフトを活用した経営分析を進めるとともに、ICT技術の導入を支援し、経営をスマート化(高度化・多角化)</p> <p>(3) 法人運営プロフェッショナル人材活用事業 (H30～)</p> <p>生産・販売体制の効率化や省力化を図る機械・設備等の活用に必要な専門知識を有する専門家等の人材の確保を支援</p> <p>(4) 集落営農ビジョン策定事業 (R4～)</p> <p>集落営農の目指す農業の姿と具体的な戦略の検討、集落内又は近隣集落等との協議し、ビジョンを策定する取組を支援</p> <p>(5) 集落営農法人化支援事業 (R4～)</p> <p>集落営農組織の法人化に係る経費を支援</p> <p>(6) 集落営農サポート事業 (R4～)</p> <p>集落営農の取組を県、JA、市町等の関係機関が集中的にサポートするチーム活動等</p>					
これまでの改善状況	<p>集落営農の法人化は推進の結果、順調に増加してきたが、1法人あたりの経営面積は全国と比べても小さく、規模拡大が課題となっていたことから、令和3年度からは、経営規模の拡大を図りつつ、人手不足への対応と接触機会の削減のための生産・販売体制の効率化や省力化の取組を進めるため、圃場・経営管理ソフトを活用した経営分析やスマート農機の導入による経営改善を進める取組に対して支援するよう事業を組み替えた。</p> <p>令和6年度からは農業法人を地域農業の担い手としてより継続的な組織へと活性化していくために、販路拡大への支援を追加する。</p> <p>また、令和4年からは集落営農の法人化等の支援策が国庫事業で措置されたため、本事業の財源の一部に国庫事業を活用している。</p>					
業務フロー	<p>(1) ～ (3) 申請：対象者→市町→県(→国)、交付：(国→)県→市町→対象者</p> <p>(4)、(5) 申請：対象者→市町→県→国、交付：国→県→市町→対象者</p> <p>(6) 申請：市町→県→国、交付：国→県→市町</p>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		72,865千円	58,970千円	36,835千円	128,000千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	72,865千円	58,970千円	36,835千円	123,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	5,000千円
	(財源内訳)	(国庫)	(13,667千円)	(29,610千円)	(19,822千円)	(93,500千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(12,300千円)	(23,800千円)	(13,700千円)	(30,100千円)
(一般財源)		(46,898千円)	(5,560千円)	(3,313千円)	(4,400千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		105,000千円	135,000千円	130,000千円	128,000千円	
執行率((①/②)×100)		69.4%	43.7%	28.3%	100.0%	

人件費③ (a+b+c)	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
	8,225 千円		8,257 千円		8,456 千円		8,720 千円	
	職員給与費 a	7,102 千円	7,136 千円	7,156 千円	7,599 千円			
	賞与引当金繰入額 b	572 千円	583 千円	800 千円	583 千円			
	退職手当引当金繰入額 c	551 千円	538 千円	500 千円	538 千円			
総コスト (①+③)		81,090 千円		67,227 千円		45,291 千円		136,720 千円

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【12年度】
	評価	成果指標 (アウトカム指標①) 集落営農組織化集落数	目標	1,140	1,180	1,220	1,260
実績 (見込)			1,085	1,086	(1,082)	(1,260)	R12年度
(単位当たりコスト)			(75 千円)	(62 千円)	(42 千円)	(109 千円)	
達成率 (見込)			95.2%	92.0%	(88.7%)	(100.0%)	
成果指標 (アウトカム指標②)		目標	-	-	-	-	
		実績 (見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率 (見込)	-	-	-	-	
成果指標 (アウトカム指標③)		目標	-	-	-	-	
		実績 (見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率 (見込)	-	-	-	-	
指標	活動指標 (アウトプット指標①) 事業実施地区数	目標	80	111	103	103	100
		実績 (見込)	45	40	26	(103)	R12年度
		(単位当たりコスト)	(1,802 千円)	(1,681 千円)	(1,742 千円)	(1,327 千円)	
		達成率 (見込)	56.3%	36.0%	(25.2%)	(100.0%)	
	活動指標 (アウトプット指標②)	目標	-	-	-	-	
		実績 (見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率 (見込)	-	-	-	-	
	活動指標 (アウトプット指標③)	目標	-	-	-	-	
		実績 (見込)	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率 (見込)	-	-	-	-	
終期設定	有 (令和12年度)						無
改善基準							

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況 (総合的評価)
	自己評価	○有効性 (評価指標に対する実績) ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	担い手の経営体の大規模化や法人化とともに、省力化に伴うスマート農機を中心とした機械の導入支援や経営サポートを実施し、今後の農業の担い手となる経営体の育成に寄与している。
自己評価	○効率性 (最小のコストで最大の効果) ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	財源確保のため、地方創生交付金の活用、国庫事業の活用を行っている。	
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他		
評価	説明 { 国庫事業の活用が低調であるため、今後一層の事業PRを実施していくことで、目標とする実施地区数の達成を目指す。 }		

事務事業評価調書

事業名	中山間地域等直接支払交付金				部(局)	農林水産部	
					所管課	農地整備課	
					担当班	農村計画班	
					連絡先	078-362-3431	
開始年度	平成12年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町等	
事業目的	中山間地域等において、農業者等への直接支払いを実施し、適正な農業生産活動を支援することで、耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保する。						
事業概要	農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結し、協定にしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する。						
これまでの改善状況	令和2年度に国が制度改正(返還規定の緩和)を行ったことや、棚田地域振興法にかかる指定棚田地域が対象地域に加わったこと、「過疎地域の持続的発展の支援に関する進特別措置法」により通常地域が拡大された。						
業務フロー	(申請) 農業者等 → 市町 → 県 → 国 (交付) 国 → 県 → 市町 → 農業者等						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		837,449 千円	836,056 千円	863,985 千円	872,543 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	834,517 千円	833,203 千円	863,558 千円	869,690 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,932 千円	2,853 千円	427 千円	2,853 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(542,870千円)	(541,199千円)	(560,316千円)	(567,508千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(294,579千円)	(294,857千円)	(303,669千円)	(305,035千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		837,449 千円	836,056 千円	851,984 千円	872,543 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	101.4%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	
			4,113 千円	4,129 千円	4,228 千円	4,360 千円	
職員給与費	a	3,551 千円	3,568 千円	3,578 千円	3,800 千円		
賞与引当金繰入額	b	286 千円	292 千円	400 千円	292 千円		
退職手当引当金繰入額	c	276 千円	269 千円	250 千円	269 千円		
総コスト (①+③)		841,562 千円	840,185 千円	868,213 千円	876,903 千円		

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①） 多面的機能を増進する活動を継続している組織数（団体）	目 標	595	600	605	610	610	
		実績（見込）	596	610	616	(618)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(1,412千円)	(1,377千円)	(1,409千円)	(1,419千円)		
		達成率（見込）	100.2%	101.7%	(101.8%)	(101.3%)		
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標①） 中山間地域等直接支払交付金取組面積（ha）	目 標	5,578	5,606	5,634	5,662	5,830	
		実績（見込）	5,625	5,825	5,909	(5,934)	【令和12年度】	
		(単位当たりコスト)	(150千円)	(144千円)	(147千円)	(148千円)		
		達成率（見込）	100.8%	103.9%	(104.9%)	(104.8%)		
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・					無	
	改善基準	—						

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	当制度により農業生産活動が継続されることにより、農地が有する水源かん養や洪水防止等の多面的機能発揮が確保され、農地の保全、地域の活性化に寄与している。	・ 取組面積は毎年増加していることから、着実に目標を達成している。
	己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	
評	課題・今後の方向性		
価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他		
	説明 中山間地域等は、平場の地域と比較し、過疎化・高齢化が進行し、耕作不利な条件から農業生産性が低く、農業生産活動や集落活動の維持が困難な地域であり、引き続き、継続的な活動ができるよう、国、市町と連携しながら、支援を行っていく。		

事務事業評価調書

事業名	機構集積協力金交付事業				部(局)	農林水産部		
					所管課	農業経営課		
					担当班	集落農業活性化班		
					連絡先	078-362-4035		
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・近い将来、高齢化等で多くの農業者が離農することが見込まれる中、徹底的な話し合いを通じた合意形成により規模拡大を図る経営体が太宗を占める構造を目指す。 ・担い手への農地の集積・集約化による経営基盤の安定化を通じた農業の競争力・体質強化を図る。 							
事業概要	地域計画の策定又は協議の場を設ける地域において、地域でまとまった農地集積を行う地域や、高齢によるリタイア等を契機として、所有する農地を農地中間管理機構に貸し付けた農家等に対して市町が機構集積協力金を交付する。							
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度（令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算の拡充内容） 交付対象に農作業受委託を追加 交付単価にかかる農地バンクの活用率の計算方法（単年度実績から過去実績（累積））の変更、区分および単価の拡充（活用率区分が80%超の一般地域では、22千円→28千円に、中山間地域では、28千円→34千円に単価を拡充） 							
業務フロー	申請（農業者等）→計画申請（市町）→審査、交付・計画申請（県）→審査、計画承認・交付決定（国） →計画承認、割当内示（県）→交付申請（市町）→審査、交付決定（県）							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		156,710千円	183,087千円	116,566千円	294,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	156,710千円	183,087千円	116,566千円	294,000千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(156,710千円)	(0千円)	(0千円)	(137,088千円)		
		（特定）	(0千円)	(183,087千円)	(116,566千円)	(156,912千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		163,060千円	200,000千円	302,000千円	294,000千円		
	執行率（(①/②)×100）		96.1%	91.5%	38.6%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,675千円		24,771千円	25,368千円	26,160千円	
職員給与費 a		21,306千円	21,408千円	21,468千円	22,797千円			
賞与引当金繰入額 b		1,716千円	1,749千円	2,400千円	1,749千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,653千円	1,614千円	1,500千円	1,614千円			
総コスト（①+③）		181,385千円	207,858千円	141,934千円	320,160千円			

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	32	36	40	44	66
	担い手への農地集積率（%）	実績（見込）	25	26	27	(28)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(7,255千円)	(7,995千円)	(5,257千円)	(11,434千円)	
		達成率（見込）	78.1%	72.2%	67.5%	(63.6%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	20,000	22,500	25,000	27,500	42,500
	農地中間管理事業の 年間借受・貸付面積（ha） 【地域創生戦略（事業KPI）】	実績（見込）	6,093	6,899	7,473	(11,899)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(30千円)	(30千円)	(19千円)	(27千円)	
		達成率（見込）	30.5%	30.7%	29.9%	(43.3%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本事業の活用により、地域農業の将来のあり方を記載した「地域計画」の策定と、これに基づく中間管理事業を活用した農地の集積・集約化が推進されている。	担い手への農地集積及び中間管理事業の農地の借受・貸付面積は年々増加している。一方で、農地の受け皿となる担い手の不足、農地の状態や賃借条件面における出し手と担い手の間のミスマッチ等により、目標達成に至っておらず、特に機構の借受・貸付面積の実績が低調である。
	己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	
評	課題・今後の方向性		
価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他		
	説明	法改正により、「地域計画」において、農地の将来像を目標地図として明確化した上で、農地中間管理事業による農地の集積・集約化等を進めていくとされたことから、本事業・地域計画の策定・農地中間管理事業の活用について、今後も一体的な推進を図る。	

事務事業評価調書

事業名	農地中間管理機構集積等支援事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	集落農業活性化班	
					連絡先	078-362-4035	
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	ひょうご農林機構
事業目的	農地中間管理機構が有する農地等の中間保有・再分配機能を活用し、農業経営の規模拡大、農地の集積・集約化その他農地保有の合理化を促進することにより、効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農地等の利用集積を推進する。						
事業概要	農地中間管理事業を実施する農地中間管理機構（ひょうご農林機構）による担い手への農地の集積・集約化の促進等のために必要となる経費（農地集積・集約化の業務や必要な組織体制の整備、農業委員会と協力した地域計画にかかる地図の素案作成、権利者との調整や農用地利用集積等促進計画の作成による担い手へ貸付等）を補助する。						
これまでの改善状況	・令和元年度： 担い手不足により既に営農継続が困難となっている集落への働きかけを強化するため、農地集約化協力員を配置（0名→7名）。 ・令和3年度： 兵庫みどり公社（農地バンク）と（一社）兵庫県農業会議との統合により、農地の有効利用と担い手育成等を一体的に推進する体制を強化。						
業務フロー	計画申請（ひょうご農林機構）→審査、交付・計画申請（県）→審査、計画承認・交付決定（国）→計画承認、割当内示（県）→交付申請（ひょうご農林機構）→審査、交付決定（県）						

事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①			126,754 千円	129,388 千円	130,420 千円	242,833 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	補助金・交付金		120,838 千円	123,760 千円	124,820 千円	233,608 千円	
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	その他		5,916 千円	5,628 千円	5,600 千円	9,225 千円	
(財源内訳)	(国庫)		(126,484千円)	(126,621千円)	(104,834千円)	(240,967千円)	
	(特定)		(180千円)	(2,383千円)	(24,096千円)	(82千円)	
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(一般財源)		(90千円)	(384千円)	(1,490千円)	(1,784千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載			127,525 千円	135,000 千円	279,750 千円	242,833 千円	
執行率（(①/②)×100）			99.4%	95.8%	46.6%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	3.0人	従事人員	3.0人	従事人員	3.0人
			24,675 千円	24,771 千円	25,368 千円	26,160 千円	
職員給与費	a		21,306 千円	21,408 千円	21,468 千円	22,797 千円	
賞与引当金繰入額	b		1,716 千円	1,749 千円	2,400 千円	1,749 千円	
退職手当引当金繰入額	c		1,653 千円	1,614 千円	1,500 千円	1,614 千円	
総コスト (①+③)			151,429 千円	154,159 千円	155,788 千円	268,993 千円	

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	32	36	40	44	66
	担い手への農地集積率（%）	実績（見込）	25	26	27	(28)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(6,057千円)	(5,952千円)	(5,770千円)	(9,607千円)	
		達成率（見込）	78.1%	71.9%	67.5%	(63.6%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	20,000	22,500	25,000	27,500	42,500
	農地中間管理事業の 年間借受・貸付面積（ha） 【地域創生戦略（事業KPI）】	実績（見込）	6,093	6,899	7,473	(11,899)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(25千円)	(22千円)	(21千円)	(23千円)	
		達成率（見込）	30.5%	30.7%	29.9%	(43.3%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	地域農業の将来のあり方と、将来の耕作者について記載する地域計画の策定が法定化され、地域計画を実現するための手段として農地中間管理事業が位置づけられたことから、農地中間管理機構はさらに重要な役割を担うことになった。農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積を一層推進することが必要である。	担い手への農地集積及び中間管理事業の農地の借受・貸付面積は年々増加している。一方で、農地の受け皿となる担い手の不足、農地の状態や賃借条件面における出し手と担い手の間のミスマッチ等により、目標達成に至っておらず、特に機構の借受・貸付面積の実績が低調である。
	己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	
評	課題・今後の方向性		
価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他		
	説明 令和5年度に法定化された「地域計画（人・農地プラン）」の策定を推進するため、目標地図の素案作成や農地の出し手・受け手希望者の意向把握など、農用地利用集積等促進計画の作成などを担当する嘱託職員を増員する（17名→30名）。 また、集落営農の組織化・法人化及び規模拡大の推進や新規就農者の確保と企業の農業参入、いきいき農地バンク方式の取組を一体的に進め、農地中間管理事業を活用した農地等の利用集積を加速化させる。		

事務事業評価調書

事業名	農地有効活用総合対策事業 (旧：条件不利農地集積奨励事業等)				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	集落農業活性化班	
					連絡先	078-362-4035	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等	市町 等
事業目的	地域農業の持続的発展と集落機能の維持・活性化を図るため、農地の有効活用に向けた対策を総合的に進める。						
事業概要	農地中間管理事業を活用して耕作する担い手等を対象に、荒廃農地の再生・活用や小区画・排水不良の改善にかかる経費への支援、未整備農地や分散農地の借受に対する支援を一体的に行う。						
これまでの改善状況	令和4年度から個人の農業者でも活用できるように事業対象者を拡大。 令和5年度から農地の耕作条件を改善するため、ほ場の区画拡大の妨げとなっているコンクリート畦畔の除去に対応できるよう、補助条件等を見直し。						
業務フロー	県単：申請（市町）→受付・審査（県）→交付（県） 国：申請（事業者）→進達（市町）→承認申請（県）→承認（国）						

事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①			4,904 千円	10,575 千円	5,968 千円	35,500 千円
事業に要するコスト	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	667 千円	667 千円	667 千円	
		補助金・交付金	4,904 千円	9,908 千円	5,301 千円	34,833 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,452千円)	(4,641千円)	(2,563千円)	(29,151千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,452千円)	(5,934千円)	(3,405千円)	(6,349千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			8,000 千円	10,575 千円	16,302 千円	35,500 千円
執行率 ((①/②) × 100)			61.3%	100.0%	36.6%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			8,225 千円	8,257 千円	8,456 千円	8,720 千円	
職員給与費 a			7,102 千円	7,136 千円	7,156 千円	7,599 千円	
賞与引当金繰入額 b			572 千円	583 千円	800 千円	583 千円	
退職手当引当金繰入額 c			551 千円	538 千円	500 千円	538 千円	
総コスト (①+③)			13,129 千円	18,832 千円	14,424 千円	44,220 千円	

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	32	36	40	44	66
	担い手への農地集積率（%）	実績（見込）	25	26	27	(28)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(525 千円)	(727 千円)	(534 千円)	(1,579 千円)	
		達成率（見込）	78.1%	71.9%	67.5%	(63.6%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	20,000	22,500	25,000	27,500	42,500
	農地中間管理事業の 年間借受・貸付面積（ha） 【地域創生戦略（事業KPI）】	実績（見込）	6,093	6,899	7,473	(11,899)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(2 千円)	(3 千円)	(2 千円)	(4 千円)	
		達成率（見込）	30.5%	30.7%	29.9%	(43.3%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自 己 評	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	本県農業の持続的発展のためには、耕作の条件が不利な地域においても農地の集積・集約化を進めることが必要である。本事業により、農地を借受ける担い手を支援することで、農地の集積・集約化と耕作放棄地の解消・発生防止、未整備農地の有効活用等を一体的に進めている。	担い手への農地集積及び中間管理事業の農地の借受・貸付面積は年々増加している。一方で、農地の受け皿となる担い手の不足、農地の状態や賃借条件面における出し手と担い手の間のミスマッチ等により、目標達成に至っておらず、特に機構の借受・貸付面積の実績が低調である。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	関係機関との連携により、「地域計画」の作成や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を一体的に推進している。本事業を活用して、農地の受け手に対して集中的に支援策を実施するなど、効率的かつ効果的に事業効果が発揮できるように努めている。	
評 価	課題・今後の方向性		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 地域計画の策定に向けた話し合い等において、規模拡大を図る担い手や農地の有効活用を図る地域等に対して本事業の活用をPRする。 }		

事務事業評価調書

事業名	いきいき農地バンク方式推進事業 (旧：地域農地管理事業)				部(局)	農林水産部
					所管課	農業経営課
					担当班	集落農業活性化班
					連絡先	078-362-4035
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご農林機構、農業者等
事業目的	将来の地域農業の担い手確保を見据えて、地域での話し合いを進め、集落ぐるみの農地の活用・保全と農地の集積・流動化等を一体的に推進(いきいき農地バンク方式)し、地域の役割分担による農地の有効利用を図る。					
事業概要	いきいき農地バンク方式と不耕作農地等の解消・発生防止のための事業(農地活用施策のコーディネート、小規模農家の営農継続と新たな担い手を呼び込むための地域への支援、耕作を引き受けた担い手への支援)とを一体的に実施する。					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度：農地管理を強化する必要性から、地域の話合いや新たな担い手を呼び込むための支援(不耕作農地の保安全管理や地域での就農受入体制の情報発信、草刈作業の省力化体制の整備)を拡充。 令和4年度：農地の活用・保全と農地の集積・集約化等を一体的に推進するため、事業を「いきいき農地バンク方式」の推進手段として位置づけるとともに、事業を再編。担い手不在地域での農地の流動化や担い手への農地集積に向けた地域活動に対する助成を創設。 					
業務フロー	委託：県→ひょうご農林機構 補助：申請(農業者等)→受付・審査、交付決定(県)→交付(農業者等)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		10,566 千円	11,417 千円	8,302 千円	37,317 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	6,091 千円	5,736 千円	6,036 千円	9,636 千円
		補助金・交付金	4,475 千円	5,681 千円	2,266 千円	27,500 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	181 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(5,283千円)	(5,708千円)	(4,151千円)	(18,658千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(5,283千円)	(5,709千円)	(4,151千円)	(18,659千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		11,306 千円	27,367 千円	46,017 千円	37,317 千円
	執行率((①/②)×100)		93.5%	41.7%	18.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
		8,225 千円	8,257 千円	8,456 千円	8,720 千円	
職員給与費	a	7,102 千円	7,136 千円	7,156 千円	7,599 千円	
賞与引当金繰入額	b	572 千円	583 千円	800 千円	583 千円	
退職手当引当金繰入額	c	551 千円	538 千円	500 千円	538 千円	
総コスト(①+③)		18,791 千円	19,674 千円	16,758 千円	46,037 千円	

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	32	36	40	44	66
	担い手への農地集積率（%）	実績（見込）	25	26	27	(28)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(752 千円)	(760 千円)	(621 千円)	(1,644 千円)	
		達成率（見込）	78.1%	71.9%	67.5%	(63.6%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	20,000	22,500	25,000	27,500	42,500
	農地中間管理事業の 年間借受・貸付面積（ha） 【地域創生戦略（事業KPI）】	実績（見込）	6,093	6,899	7,473	(11,899)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(3 千円)	(3 千円)	(2 千円)	(4 千円)	
		達成率（見込）	30.5%	30.7%	29.9%	(43.3%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	地域での話し合いに基づき地域農業の将来のあり方等について定める地域計画の策定、実現と一体的に本事業を進めることで、担い手への農地集積、中間管理事業の活用推進につながる。	担い手への農地集積及び中間管理事業の農地の借受・貸付面積は年々増加している。一方で、農地の受け皿となる担い手の不足、農地の状態や賃借条件面における出し手と担い手の間のミスマッチ等により、目標達成に至っておらず、特に機構の借受・貸付面積の実績が低調である。
	己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	
評	課題・今後の方向性		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 「地域計画」の策定と本事業の取組を一体的に推進し、守るべき農地の明確化とその維持・活用に向けた事業を提案することなどにより、農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積を加速化させる。		
価			

事務事業評価調書

事業名	県産農産物拡大応援事業（R4～）				部(局)	農林水産部	
					所管課	農業経営課	
					担当班	集落農業活性化班	
					連絡先	3945	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県農業活性化協議会	
事業目的	本県農地の9割以上が水田であることから、水田農業を維持しつつ、需要が見込まれる麦・大豆・飼料用米等への転換支援を進め、農業者の経営の安定化を図る。						
事業概要	(1) 県産農産物拡大応援事業費（県10/10） 県内食品事業者等の需要に対応して、農業者が新たに麦・大豆・飼料用米等を作付した場合に、新たな掛かり増し経費相当を支援。事業の実施にあたっては、国の都道府県連携助成を活用。 (2) 県産農産物拡大応援推進事務費（県10/10） 本事業の普及・推進、農業者の申請手続きの支援、対象作物の作付面積の確認等に係る経費を補助。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	(1) 県産農産物拡大応援事業費（県10/10） 申請：兵庫県農業活性化協議会⇒受付・審査（県）⇒交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	24,342千円	15,779千円	10,607千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	24,342千円	15,779千円	10,607千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(24,342千円)	(15,779千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(10,607千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	11,997千円	11,997千円	10,607千円	
	執行率（(①/②)×100）		-	202.9%	131.5%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
			0千円	8,257千円	8,456千円	8,720千円	
職員給与費	a	-	7,136千円	7,156千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	-	583千円	800千円	583千円		
退職手当引当金繰入額	c	-	538千円	500千円	538千円		
総コスト（①+③）		0千円	32,599千円	24,235千円	19,327千円		

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	-	4,950	5,050	5,150	5,698	
		実績（見込）	-	5,132	5,361	(5,577)	【R12】	
		経営の安定化が図られる農業者数	(単位当たりコスト)	-	(6千円)	(5千円)	(3千円)	
		達成率（見込）	-	103.7%	(106.2%)	(108.3%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	-	5,154	5,354	5,554	6,754	
		実績（見込）	-	5,432	5,743	(6,012)	【R12】	
		麦、大豆、飼料用米の作付拡大面積	(単位当たりコスト)	-	(6千円)	(4千円)	(3千円)	
		達成率（見込）	-	105.4%	(107.3%)	(108.2%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
標	終期設定	有（令和6年度）					無	
改善基準	成果指標を著しく下回る（50%未満）の場合							
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		水稲から高収益作物への転換は農家の経営の安定化を図るうえでも必要である。またウクライナ情勢により食料価格も依然として高い水準となっている中、国産農産物への需要も引き続き高まることが見込まれる。			ひょうご農林水産ビジョン2030の目標（令和12年度に麦、大豆生産量9,917t）に向けて、高収益作物の作付面積の拡大は、不可欠であるが、拡大面積については順調に推移している。（令和5年度の拡大面積が当初設定した目標値に対して約106%増加）		
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他		本事業は兵庫県農業活性化協議会へ補助する形で実施している。県協議会から地域協議会へ農業者への対応を依頼しているが、各協議会と協力して実施し、効率よく事務が遂行できるように実施している。					
	説明	農業者の経営の安定化を目的に、各地域協議会と協力して事業を実施してきたが、来年度は事業スキームを改善し、より一層の事務作業の効率化を図るとともに米の需給を踏まえながら事業を実施していく。						

事務事業評価調書

事業名	「農」イノベーションひょうご推進事業				部(局)	農林水産部					
					所管課	総合農政課					
					担当班	農林水産政策班					
					連絡先	078-362-9216					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()										
実施主体等	県等										
事業目的	農林漁業者と食関連企業をはじめとする様々な分野の事業者、研究機関等で構成するネットワークを構築し、異業種との連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取組を推進する。										
事業概要	1 「農」イノベーションひょうご推進協議会の運営 農林水産物の新たな価値創造に関心を持つ事業者等の交流・連携を促進するため、セミナー等を実施 2 新ビジネス加速化支援事業 県産農林水産物を活用した新商品のビジネス化の促進のため、販路開拓につなげるための相談対応やマッチング等の支援や商品企画等作成支援のためのアドバイザー派遣を実施 3 先進的アグリビジネススタートアップ支援事業 生産者、食関連事業者等の会員で構成される共同チームによるビジネス創出に向けたスタートアップを支援 ○対象 生産者、食関連事業者、研究者等会員で構成される共同チーム ○補助率 2/3以内(補助上限1,000千円) 4 新ビジネス創出支援 農林漁業者等が多様な業種と連携して実施する新商品開発などの取組や加工施設等の導入を支援 ○新商品開発支援 ・対象 市町、農林漁業者等 ・補助率 1/2以内(補助上限5,000千円) ○整備事業 ・対象 六次産業化・地産地消法の認定事業者等 ・補助率 1/2以内(補助上限200,000千円)										
これまでの改善状況	R4年度から、一部の業務を民間企業への委託とし、新商品・新サービスの創出に向け、民間企業が有する柔軟に対応できるアイデアが豊富な優れた人材と協力しながら事業を進めることとした。 また、先進的アグリビジネススタートアップ支援事業において、R4年度から補助率等を「定額・上限300万円」→「2/3以内・上限100万円」に変更し、有識者の意見を聞きながら市場ニーズを捉えた実現性が高いプロジェクトの採択を行い、予算額を減少させながら採択数を確保することで、効率性の向上を図っている。										
業務フロー	1 応募(協議会)→受付・審査(県)→委託(県) 2 応募(民間企業等)→受付・審査(県)→委託(県) 3 申請(市町・農林漁業者等)→受付・審査(県)→交付(県) 4 申請(市町・農林漁業者等)→受付・審査(国・県)→交付(県)										
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		
	事業費①		11,744千円		14,918千円		88,885千円		222,974千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		委託料	3,523千円		10,263千円		8,597千円		7,704千円		
		補助金・交付金	8,079千円		4,429千円		79,861千円		215,000千円		
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		その他	142千円		226千円		427千円		270千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(6,695千円)		(8,138千円)		(82,248千円)		(217,450千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(5,049千円)		(6,780千円)		(6,637千円)		(5,524千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		84,173千円		57,249千円		116,107千円		222,974千円		
	執行率((①/②)×100)		14.0%		26.1%		76.6%		100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	3.0人		従事人員	3.0人		従事人員	3.0人	
					24,675千円		24,771千円		25,368千円		26,160千円
職員給与費 a			21,306千円		21,408千円		21,468千円		22,797千円		
賞与引当金繰入額 b			1,716千円		1,749千円		2,400千円		1,749千円		
退職手当引当金繰入額 c			1,653千円		1,614千円		1,500千円		1,614千円		
総コスト(①+③)		36,419千円		39,689千円		114,253千円		249,134千円			

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	20	20	20	20	20
	異業種連携から生まれる新たな商品等の開発(件数) 〔地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI）〕	実績（見込）	20	20	20	(20)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(1,984千円)	(1,984千円)	(5,713千円)	(12,457千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	10	8	5	5	5
	先進的アグリビジネススタートアップ取組件数（事業実施計画数）	実績（見込）	5	6	6	(5)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(7,284千円)	(6,615千円)	(19,042千円)	(49,827千円)	
		達成率（見込）	50.0%	75.0%	120.0%	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	アウトカム指標については、毎年目標を達成している。 R4年度から事務の一部を民間委託とし、委託先企業と協力することで、アウトプット指標についても概ね目標を達成する見込み。	・ 県産農林水産物の新たな価値を創造し、地域や生産者の所得向上に結びつけるため、農林漁業者と多様な分野との連携により、新商品・新サービスの創出に取り組む「『農』イノベーションひょうご」を推進している。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	R4年度から一部事業を民間企業に委託し、協力しながら事業を進めることで、民間活力の活用を図っている。 農林漁業者等への補助事業については、補助率等を「定額・上限300万円」（R3まで）から、「2/3以内・上限100万円」（R4から）に変更することで、効率性の向上を図っている。 R5年度は大規模なハード整備への補助を行ったことから、単位当たりコストが上昇した。	・ 食品関連産業が集積する本県の強みを活かし、異業種連携を促進するため、セミナーや交流会等の出会いの場を提供している。さらに、商品等の企画段階から、試作、市場性の確認、販路開拓等、発展段階に応じた支援により、新たなビジネスに結びつけている。 ・ その結果、異業種連携から生まれる新たな商品等の開発については、毎年目標数を達成しているなど、着実な事業成果が見られる。
評	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他		
	説明	本事業を通じて、県産農林水産物の新たな価値が数多く創出され、本県農林水産物の競争力が高まり地域経済の発展に寄与していることから、引き続き本事業を通じた異業種連携による県産農林水産物の新たな価値創造の取り組みを推進する必要がある。	
価			

事務事業評価調書

事業名	ひょうご農畜水産物ブランド販売戦略事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	流通戦略課	
					担当班	ブランド戦略班	
					連絡先	078-362-9213	
開始年度	H17	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	ひょうごの美味し風土拡大協議会ほか	
事業目的	今後の人口減少等により、国内マーケットの縮小が予測されるほか、産地間競争も激化している状況を踏まえ、海外や首都圏での県産農林水産物のプロモーションや営業活動を実施し、認知度向上・販路開拓を推進する。						
事業概要	海外（アジア、フランス）において、百貨店等におけるテスト販売などを行うとともに、バイヤー等への営業活動を行い、海外における認知度の向上や継続的な取引を図る。 また、首都圏において、全国最大規模の食品展示商談会への出展を行い、バイヤーとの商談機会を設け、商流の構築を図る。						
これまでの改善状況	【海外プロモーション】 ・輸出先国の情勢や輸出規制などを考慮し、プロモーション先国の見直しを実施。 台湾(H17～H22)、香港(H21～R5)、シンガポール(H29～R1)、マレーシア(R2～)、フランス(H28～)、ドバイ(H28～R3)、タイ(R5) 【首都圏プロモーション】 ・参加者選定について新規参加に加え、商品の優位性、販売力等を勘案するなど、新たな取引に繋がるよう見直しを実施（R4～）						
業務フロー	【海外プロモーション】 協議会への負担金納入（県）→民間事業へのプロモーション事業委託（協議会） →参加事業者募集（協議会）→輸出先国でのテスト販売等及び営業活動 【首都圏プロモーション】 負担金納入（県）→参加者募集（協議会）→食品展示会への出展						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		23,518 千円	15,608 千円	12,770 千円	11,663 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	22,675 千円	15,054 千円	12,770 千円	11,663 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	843 千円	554 千円	0 千円	0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(11,759千円)	(7,446千円)	(6,385千円)	(5,831千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(11,759千円)	(8,162千円)	(6,385千円)	(5,832千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		23,518 千円	15,608 千円	13,439 千円	11,663 千円	
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	100.0%	95.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 2.5人	従事人員 2.5人	従事人員 2.5人	従事人員 2.5人	2.5人
			20,563 千円	20,643 千円	21,140 千円	21,800 千円	
職員給与費	a	17,755 千円	17,840 千円	17,890 千円	18,998 千円		
賞与引当金繰入額	b	1,430 千円	1,458 千円	2,000 千円	1,458 千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,378 千円	1,345 千円	1,250 千円	1,345 千円		
総コスト（①+③）		44,081 千円	36,251 千円	33,910 千円	33,463 千円		

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①） 県産品の輸出額	目 標	86	93	100	108	167
		実績（見込）	140	144	129	(144)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(315 千円)	(252 千円)	(263 千円)	(232 千円)	
		達成率（見込）	162.8%	154.8%	(129.0%)	(133.3%)	
価	成果指標（アウトカム指標②） 商談数	目 標	990	990	990	990	990
		実績（見込）	1,200	1,923	1,798	(1,923)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(37 千円)	(19 千円)	(19 千円)	(17 千円)	
		達成率（見込）	121.2%	194.2%	(181.6%)	(194.2%)	
指	活動指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトカム指標①） 海外市場開拓数（品目ごとの累計） （ひょうご農林水産ビジョン2030成果指標）	目 標	160	170	180	190	250
		実績（見込）	163	173	183	(190)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(270 千円)	(210 千円)	(185 千円)	(176 千円)	
		達成率（見込）	101.9%	101.8%	(101.7%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトカム指標②） 商談会参加者数	目 標	9	9	9	9	9
		実績（見込）	9	9	10	(9)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(4,898 千円)	(4,028 千円)	(3,391 千円)	(3,718 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(111.1%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自 己 評	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ プロモーション先国は、初心者向けの香港、経済成長が著しいマレーシア、世界的な評価が得られるフランスと適切に選定している。 ・ 営業活動を積極的に実施した結果、海外市場開拓数も広がっており、ニーズは高い。 ・ 製品の魅力を明確にするブランド戦略の策定の効果が国内商談会の成果でも現れている。	輸出先として、輸出規制や消費者の購買力、周辺国への波及効果等を考慮し、アジア及びフランスに重点を置き、テスト販売や大規模展示商談会への出展を進めた結果、輸出先国が拡大している。また、首都圏での商談が成立することで、商流の構築が進んでいる。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 輸出規制、購買力、周辺国への影響、事業者ニーズ等をふまえ、輸出プロモーション先国（ターゲット国）の見直し、首都圏プロモーション参加者の選定方法の見直しを適宜行っており、効果を最大化するように取り組んでいる。 ・ 個々の事業者からの参加費を徴収している。	

価	課題・今後の方向性	
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	
説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農林水産物・加工品の輸出拡大を図るため、新たな県産品やポテンシャルを持った事業者を発掘し、輸出先国でのプロモーションを実施し、更なる認知度向上や需要拡大を目指す。 ・ 首都圏プロモーションでの商談成立を促進するため、県産農林水産物の認知度向上や需要拡大に取り組んでいく。 	

事務事業評価調書

事業名	県産農林水産物の流通・販売拡大支援事業				部(局)	農林水産部
					所管課	流通戦略課
					担当班	ブランド戦略班
					連絡先	078-362-9213
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林ビジョン2030	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)				実施主体等	ひょうごの美味し風土拡大協議会等
事業目的	農業者の高齢化や人口減の中、産地を維持し、本県農業を継続的に発展させるため、量販店等への試験的配送ルートへの支援、出荷市場の拡大、外食チェーン店等でのフェア開催により、本県農林水産物の関西圏大消費地での認知度向上・販路開拓を推進する。					
事業概要	兵庫県の農業が持つ県南地域や大阪等関西圏大消費地に近い強みを活かし、量販店等への試験的配送支援による農家の生産拡大の促進、産地の出荷市場の拡大による県産品の流通先の増加を図るとともに、外食チェーン店等でフェアを開催し、県産品の認知度向上やファン増加による消費拡大を促進する。 R5年度からは、更なる認知度向上に向け、百貨店(関西圏・首都圏)と連携したPR・販売促進や兵庫県認証食品農産物の商談会(国設置ブース)出展を実施する。					
これまでの改善状況	R4年度事業改善レビューの結果を踏まえ、外食チェーン等でのフェア開催日数を、県産農林水産物の認知度向上を表すアウトカム指標として設定した。 あわせて、R4年度の事業実施やひょうご認証食品事業に対するR4年度事業改善レビューの結果を踏まえ、認知度向上の取組を重点的に実施するため、百貨店(関西圏・首都圏)と連携したPR・販売促進や兵庫県認証食品農産物の商談会出展をR5年度から追加して実施する。					
業務フロー	【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 応募申請(事業者)→審査・採択(県)→計画承認申請(事業者)→計画承認(県)→補助金交付申請(事業者)→交付決定(県) 【外食チェーン等連携】 協議会への負担金納入(県)→外食チェーン店等への広報委託(協議会)→フェア実施 【百貨店等との連携】 協議会への負担金納入(県)→地域商社への広報委託(協議会)→PR実施					
区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業費①		0千円	7,078千円	9,527千円	9,598千円	
経 費 内 訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	委託料	0千円	500千円	0千円	0千円	
	補助金・交付金	0千円	6,239千円	9,527千円	9,118千円	
	貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他	0千円	339千円	0千円	480千円	
(財 源 内 訳)	(国庫)	(0千円)	(3,539千円)	(4,502千円)	(4,799千円)	
	(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(一般財源)	(0千円)	(3,539千円)	(5,025千円)	(4,799千円)	
予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	8,183千円	11,464千円	9,598千円	
執行率((①/②)×100)		-	86.5%	83.1%	100.0%	
人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	0.6人
		0千円	4,954千円	5,074千円	5,232千円	
職員給与費 a		-	4,282千円	4,294千円	4,559千円	
賞与引当金繰入額 b		-	350千円	480千円	350千円	
退職手当引当金繰入額 c		-	323千円	300千円	323千円	
総コスト(①+③)		0千円	12,032千円	14,601千円	14,830千円	

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①） 直売所・インショップの利用者数（万人）	目 標	-	3,220	3,340	3,460	3,580
		実績（見込）	-	2,754	2,432	(3,460)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	-	(4千円)	(6千円)	(4千円)	
		達成率（見込）	-	85.5%	(72.8%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②） フェア開催日数（日）	目 標	-	28	28	28	28
		実績（見込）	-	135	224	(28)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	-	(89千円)	(65千円)	(530千円)	
		達成率（見込）	-	482.1%	(800.0%)	(100.0%)	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①） 県産食材新規取扱店舗数（店舗）	目 標	-	-	30	45	45
		実績（見込）	-	-	(51)	(45)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	-	-	(286千円)	(330千円)	
		達成率（見込）	-	-	(170.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②） 外食チェーン店等でのフェア開催件数（件）	目 標	-	2	2	2	2
		実績（見込）	-	3	5	(2)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	-	(4,011千円)	(2,920千円)	(7,415千円)	
		達成率（見込）	-	150.0%	(250.0%)	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 ・ 本事業は、県民がスーパー・量販店等において県産農林水産物を購入しやすくすることで、消費喚起を図るものである。 【外食チェーン連携】 ・ 多くの来客をもつ外食チェーン等を活用し、県産食材の魅力を伝える本事業は、認知度向上には有効である。 ・ 需要拡大の点でも、来店者の高評価を受けて取扱品目に加えるなど、有効性は高い。	【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 ・ 本事業の実施により、県産農林水産物の取扱店舗は増加する見込みであり、既存の取扱店舗においても、売り場でのPR活動を実施することで、取扱数量の拡充が図られている。設定した目標は達成できる見込みである。 【外食チェーン等連携】 ・ 外食チェーン店等から事業趣旨への賛同を得て、5回のフェアを開催。 ・ 来店者や店舗へのアンケート調査において、認知度向上効果が確認できた。 ・ フェア開催後、新たな県産食材の取扱いがあり、需要拡大につながっている。
		己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など

評	課題・今後の方向性
価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明
	【配送ルートモデル作り・店頭PR支援】 生産団体、食品流通事業者、量販店等にヒアリングを行い、改善すべき点を整理して今後の事業内容に反映させる。 【外食チェーン連携】 外食チェーンが持つブランド力や発信力を活用することで効率的な実施を目指し、より一層の認知度向上や需要拡大につなげる。 【百貨店等との連携】 食に興味をもち購買力が高い層をターゲットに、百貨店等が持つブランド力や発信力を活用して効率的にPRし、より一層の認知度向上や需要拡大につなげる。

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの「農」ブランド強化コーディネート事業 (旧：ひょうごの元気な「農」創造事業)				部(局)	農林水産部		
					所管課	農業改良課		
					担当班	普及活動支援班		
					連絡先	078-362-3421		
開始年度	平成24年度	終了年度	—		関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県		
事業目的	農業改良普及センターが中心となり、各地域の特長を生かしながら生産・加工・流通・販売・消費等をコーディネートして結びつける仕組み（フードチェーン）の構築・拡大を行う。また、県産農産物の生産量を増加させるため、地域特産品のブランド価値強化やスマート技術等の活用を図る。さらに、県産農産物等のさらなる販売拡大に向けて、農産物等の新たな魅力を発掘するとともに、ひょうごの「農」の発信力強化を図る。							
事業概要	新しい仕組みづくりとして、農業者や実需者等を対象に、産地の課題や特長、需要等の把握・分析、関係者間の合意形成や連携を促進し、対象品目の商取引への発展や核となる者の育成を行う。 ブランド強化の取組として、農業者を対象に生産工程の管理や各種認証の取得を推進するとともに、生産現場でスマート技術の活用等による生産量増加を支援する。 産地に呼び込むための取組として、文化や歴史等と結びついた製品の魅力等を体験できるコンテンツ開発等の支援により、産地に人を呼び込む流れを創出することで、農産物等の販売拡大に結びつける。 また、社会の動きや消費者ニーズに対応したブランドとするため、SDGsに沿った特産品づくりを推進する。							
これまでの改善状況	令和3年度の行財政運営方針見直しにより、高付加価値に係る支援を廃止。							
業務フロー	(県) 指導・支援・調整 → 農業者 (県) 調査・支援・調整 → 実需者							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		26,360千円	23,396千円	23,138千円	22,097千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	26,360千円	23,396千円	23,138千円	22,097千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(10千円)	(13千円)	(22,097千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(26,360千円)	(23,386千円)	(23,125千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		26,360千円	23,396千円	23,138千円	22,097千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	1.3人	従事人員	1.3人	従事人員	1.3人
				10,693千円	10,734千円	10,993千円	11,336千円	
	職員給与費 a	9,233千円	9,277千円	9,303千円	9,879千円			
	賞与引当金繰入額 b	744千円	758千円	1,040千円	758千円			
	退職手当引当金繰入額 c	716千円	699千円	650千円	699千円			
総コスト (①+③)		37,053千円	34,130千円	34,131千円	33,433千円			

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	5,166	5,401	5,636	5,636t	
		実績（見込）	—	5,021	5,359	(5,636)	【6年度】	
	普及センターが選定した地域特産品目の生産量または出荷量（t）	（単位当たりコスト）	—	(7千円)	(6千円)	(6千円)		
		達成率（見込）	—	97.2%	99.2%	(100.0%)		
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	105%	110%	115%	115%	
		実績（見込）	—	105%	110%	(115%)	【6年度】	
	普及センターが選定した地域特産品目の平均単価向上（%）	（単位当たりコスト）	—	(32,505千円)	(31,028千円)	(29,072千円)		
		達成率（見込）	—	100.0%	100.0%	(100.0%)		
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標①）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	26	29	32	39	累計 39	
		実績（見込）	26	29	32	(39)	【6年度】	
	農業改良普及センターの支援により特定の産地について生産・加工・流通・販売・消費を結びつける新しい仕組み（フードチェーン）ができた品目数	（単位当たりコスト）	(1,425千円)	(1,177千円)	(1,067千円)	(857千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—		
		実績（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
標	終期設定	有（ ） ・					無	
標	改善基準	成果指標の目標年次の達成率85%未満						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		農業者や実需者のニーズを踏まえた事業であり、国が農業者への指導と民間企業等と農業者による取組全体の総括を行うように定めていることから、民間での事業実施は見込めない事業である。 また、フードチェーンを構築した品目数は32に及ぶなど、想定された成果の達成が見込まれており、活動実績は十分と言える。		目標に対する達成状況は順調であり、活動指標に対する有効性及び効率性も高い。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		事業内容の見直しによる業務改革に取り組んでおり、指標に対する単位当たりコストの削減も図っている。					
	課題・今後の方向性							
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	<p>フードチェーンに関わる幅広い関係者を結び付け、地域外流通と地域内での流通拡大等を強化し、産地の魅力も発信することで、産地、生産者の生産・販売力、所得の向上をめざして、それぞれの地域で躍動する「農」の実現に向けた事業を展開してきた。 今後は、社会情勢や環境変化に対応した「農」が実現できるように、さらなる事業展開を検討する。</p>						
価								

事務事業評価調書

事業名	環境創造型農業パワーアップ事業				部(局)	農林水産部		
					所管課	農業改良課		
					担当班	環境創造型農業推進班		
					連絡先	078-362-9210		
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県環境創造型農業推進計画			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・JA・農業経営体・堆肥生産者等		
事業目的	兵庫県環境創造型農業推進計画（第2期）に基づき推進している環境創造型農業について、SDGsや国の「みどりの食料システム戦略」への関心の高まりも踏まえ、中長期的な視点で環境負荷の少ない農業構造への改革を一層進めるため、地域の栽培暦の改訂、有機農業のモデル経営体の育成、有機JAS認証農作物に使用できる登録資材の拡大、長期戦略の検討など、さらなる取組拡大を推進する。							
事業概要	有機農業をはじめとした環境創造型農業の長期的な方向性に係る検討会の立ち上げに加え、以下の補助事業を実施する。 ・肥料等利用低減体系構築事業 （各JAで地域に適した環境創造型農業技術体系を確立し、これを反映した栽培暦への改訂を支援） ・有機栽培モデル経営体育成事業 （一定の規模以上の農業経営を行っている経営体の経営の一部を有機栽培に転換に必要な経費を補助） ・有機JAS認証適合資材登録支援事業 （県内の堆肥等有機質資材が有機JAS適合資材（適合リスト掲載資材）となることを支援）							
これまでの改善状況	-							
業務フロー	検討会・・・県単独実施 肥料等利用低減体系構築事業・・・申請（JA）→受付・審査（県）→交付（県） 有機栽培モデル経営体育成事業・・・申請（経営体）→受付・審査（県）→交付（県） 有機JAS認証適合資材登録支援事業・・・申請（生産者）→受付・審査（県）→交付（県）							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	1,402千円	10,291千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	372千円	9,150千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	1,030千円	1,141千円		
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(701千円)	(5,145千円)		
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(701千円)	(5,146千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	12,685千円	10,291千円		
	執行率（(①/②）×100）		-	-	11.1%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	1.3人
				-		-		10,993千円
職員給与費 a		-	-	9,303千円	9,879千円			
賞与引当金繰入額 b		-	-	1,040千円	758千円			
退職手当引当金繰入額 c		-	-	650千円	699千円			
総コスト（①+③）		-	-	12,395千円	21,627千円			

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目標	21,200	21,600	22,000	22,400	22,800
		実績	20,198	20,093	20,152	(22,400)	【7年度】
価	環境創造型農業面積（ha）	（単位当たりコスト）	（1千円）	（1千円）	（1千円）	（1千円）	
		達成率（見込）	95.3%	93.0%	91.6%	（100.0%）	
		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
価	成果指標（アウトカム指標②）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
指	成果指標（アウトカム指標③）	（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		目標	—	—	14	14	14
		実績	—	—	2	(14)	【7年度】
指	活動指標（アウトプット指標①）	（単位当たりコスト）	—	—	(6,197千円)	(1,545千円)	
		達成率（見込）	—	—	14.3%	(100.0%)	
		目標	—	—	7	7	7
		実績	—	—	2	(7)	【7年度】
指	活動指標（アウトプット指標②）	（単位当たりコスト）	—	—	(6,197千円)	(3,090千円)	
		達成率（見込）	—	—	28.6%	(100.0%)	
		目標	—	—	15	30	45
		実績	—	—	1	(30)	【7年度】
指	活動指標（アウトプット指標③）	（単位当たりコスト）	—	—	(12,395千円)	(721千円)	
		達成率（見込）	—	—	6.7%	(100.0%)	
		目標	—	—	—	—	—
		実績	—	—	—	—	—
標	終期設定	有（ ） 令和7年度		無			
標	改善基準	令和7年度達成率100%未満					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		地球環境や生物多様性に配慮した農法に取り組み、その価値を農産物に付与するという公益的な取組みのため、民間企業での効率的な事業実施は困難		活動指標における目標の達成状況が低調であるため補助事業の支援件数を増やしていく必要がある。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		○JA栽培暦は多くの農家が参考にしており、その栽培暦を環境創造型農業の体系に改訂することで、効率的に環境創造型農業技術を普及可能 ○事業実施主体はJAや地域のモデル経営体等を対象にしており、地域への波及効果は高い。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評	説明 有機農業を含む環境創造型農業推進施策検討会でとりまとめた内容に関しては、今後の施策立案や第3期兵庫県環境創造型農業推進計画に反映を進め、環境創造型農業取組面積の拡大に繋げる。 また、補助事業の支援実績を増やし環境創造型農業のさらなる推進を図っていくため、当初予算成立後速やかな要望調査の実施や新たに有機農業推進団体や肥料関係団体を通じた事業の周知を行うなど効果的、効率的な事業実施に努める。						
価							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの野菜作導入促進事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農産園芸課	
					担当班	農産班	
					連絡先	078-362-3445	
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	集落営農組織等	
事業目的	平成30年産からの米の生産数量目標の配分廃止を受け、需要に応じた作物生産体制の構築が一層求められている中で、水稲中心から野菜等を組み入れた経営転換を図る集落営農組織等に対して、栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築等を支援し、安定的・継続的に野菜生産を行う産地づくりを推進する。						
事業概要	水稲中心から野菜を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して、野菜生産に係る栽培技術の習得、効率的な作業体系の構築、販売先の確保等の取組について、支援する。						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		4,196千円	4,015千円	3,464千円	5,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	4,196千円	4,015千円	3,464千円	5,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,098千円)	(2,007千円)	(1,732千円)	(2,500千円)	
		(特定)	(1,847千円)	(1,767千円)	(1,525千円)	(2,200千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(251千円)	(241千円)	(207千円)	(300千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,000千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		83.9%	80.3%	69.3%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	
			4,935千円	4,954千円	5,171千円	5,232千円	
職員給与費	a	4,261千円	4,282千円	4,294千円	4,559千円		
賞与引当金繰入額	b	343千円	350千円	480千円	350千円		
退職手当引当金繰入額	c	331千円	323千円	300千円	323千円		
総コスト (①+③)		9,131千円	8,969千円	8,635千円	10,232千円		

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度見込	6年度目標	最終目標	
			【年度】					
評価	成果指標（アウトカム指標①） 野菜生産量（年間） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目標	283,900 t	284,600 t	285,300 t	285,900 t	290,000t	
		実績（見込）	271,271 t	254,262 t	(285,300 t)	(285,900 t)	【令和12年度】	
		(単位当たりコスト)	(0.03 千円)	(0.04 千円)	(0.03 千円)	(0.04 千円)		
		達成率（見込）	95.6%	89.3%	(100.0%)	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②） 集落営農組織による野菜生産面積の拡大（地域創生戦略重要業績評価指標（KPI））	目標	86 ha	93 ha	100 ha	-	累計 100ha	
		実績（見込）	97 ha	114 ha	(100 ha)	-	【令和5年度】	
		(単位当たりコスト)	(94 千円)	(79 千円)	(86 千円)	-		
		達成率（見込）	112.8%	122.5%	(100.0%)	-		
	価	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	
			実績（見込）	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
			達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①） 補助事業件数	目標	10	10	10	10	累計 60件	
		実績（見込）	11	15	10	(10)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)	(830 千円)	(598 千円)	(864 千円)	(1,023 千円)		
		達成率（見込）	110.0%	150.0%	(100.0%)	(100.0%)		
	指	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	
			実績（見込）	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
			達成率（見込）	-	-	-	-	
	指	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
			実績（見込）	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
			達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	-						

評価	自	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
		己	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	効率的な技術実証・確立、販路開拓が可能で、試作等にかかる初期投資に対する支援を行い集落営農組織等の負担を軽減し、通常10年以上を要する経営転換から経営安定までに要する期間を約5年の短縮を図ることで、適正なコストにより実施することに繋がっている。
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	事業コストの負担割合を県1/2、集落営農組織等の実施主体1/2として実施し、コストに対し受益と負担の適正化を図っている。		
評価		課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他		
価	説明	成果指標は年度目標を達成しているため、引き続き県内野菜生産量等の拡大に向けて、野菜等を組み入れた経営転換を図っていく集落営農組織等に対して事業を継続する。		

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの酒米海外戦略推進事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	農産園芸課	
					担当班	農産班 主作・機械担当	
					連絡先	078-362-3494	
開始年度	平成30年度	終了年度		関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県内事業者等	
事業目的	国内での日本酒需要は減少が続く中、日本酒の需要が伸びている海外への輸出促進を図り、ひょうごの日本酒や酒米の認知度向上を図る。 また、県産酒米で醸された日本酒のオリジナル商品開発やコンテスト出品等を通じて国内外での評価を高め、新たな需要開拓につなげることで、大阪・関西万博を見据えたインバウンド需要の掘り起こしを図る。						
事業概要	①ひょうごの酒米・酒輸出促進事業 ・対象経費 海外バイヤーによる県内酒蔵訪問と商談の実施 ・実施手法 委託 ②輸出向け日本酒商品開発支援事業 ・対象者 県内酒蔵 ・対象経費 オリジナル商品の開発、コンテスト・イベントへの出品・出展等 ・補助率 1/2以内（補助上限額：500千円）						
これまでの改善状況	コロナ禍で海外バイヤーとの取引が難しい中、令和5年度にはオンラインでの輸出促進セミナーや商談会を実施し、県産酒米を使用した日本酒の輸出拡大につなげてきた。						
業務フロー	①ひょうごの酒米・酒輸出促進事業：県（委託） ②輸出向け日本酒商品開発支援事業：申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		4,000千円	4,000千円	4,000千円	9,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	5,000千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	(4,500千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(2,500千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,000千円	4,000千円	4,000千円	9,000千円	
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	
			0千円	0千円	0千円	0千円	
職員給与費	a	0千円	0千円	0千円	0千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	0千円	0千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	0千円	0千円		
総コスト（①+③）		4,000千円	4,000千円	4,000千円	9,000千円		

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	25地域	27地域	29地域	31地域	43地域	
	日本酒の海外市場開拓数	実績（見込）	25地域	27地域	27地域	(31地域)	【12年度】	
		(単位当たりコスト)	(160 千円)	(148 千円)	(148 千円)	(290 千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(93.1%)	(100.0%)		
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	-	-	10件	50件	
	補助事業の活用数	実績（見込）	-	-	-	10件	【10年度】	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(900 千円)		
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)		
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
標	終期設定	(有) (令和12年度)					無	
	改善基準	想定どおりの成果指標を著しく下回る場合						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		コロナ禍等の影響もあり、国内での日本酒需要は減少が続く中、海外では日本酒の需要が伸びており、更なる輸出促進が求められている。			輸出に取り組む酒蔵が増加しており、海外での販売地域は順調に拡大している。		
己		○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		輸出促進を図るためのセミナーをオンラインで開催するなど、開催経費の削減を図るとともに、対象者が参加しやすくしている。				
評	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 海外での日本酒の販売量・販売額は伸びており、引き続き、輸出向けの商品開発を支援することにより、さらに県産日本酒の輸出促進をはかることで、県内酒米の需要拡大につなげていく。 }							
価								

事務事業評価調書

事業名	但馬牛繁殖経営安定対策事業				部(局)	農林水産部		
					所管課	畜産課		
					担当班	肉用牛振興班		
					連絡先	078-362-3454		
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町、農協、育種組合等		
事業目的	神戸ビーフ・但馬牛は国内外を問わず、高いブランド力を有しており、その生産振興は地域経済の活性化や雇用創出につながるなど、県内農村部地域を活性化する上で重要な役割を担っている。そこで但馬牛繁殖雌牛1万6,000頭の目標に向けて、新規参入者等、但馬牛の増頭に取組む者への支援を行うとともに、繁殖農家を支える繁殖経営支援センターの取組を進め、地域創生に寄与する。							
事業概要	(1)但馬牛繁殖雌牛の増頭支援：但馬牛繁殖雌牛の導入・保留を行う者に対し、経費の一部を助成。 (2)但馬牛繁殖雌牛の希少系統に対する支援：但馬牛希少系統を導入・保留を行う者に対し、経費の一部を助成。 (3)但馬牛繁殖経営支援センター(小規模機能特化型)の実証展示：①妊娠牛供給センターの運営支援②妊娠牛供給体制の整備支援。 (4)畜産参入支援センター運営事業：法人への参入支援。							
これまでの改善状況	令和4年度：肉用牛ヘルパー組織の運営促進については、民間事業が軌道に乗ったため支援を廃止。 令和5年度：繁殖雌牛の増頭支援を見直し、但馬牛の遺伝的多様性を維持するため、希少系統に対する支援を追加。							
業務フロー	(1)申請（市町、農協、和牛振興協議会、生産者集団等）→受付・審査（県）→交付（県） (2)申請（育種組合、改良組合等）→受付・審査（県）→交付（県） (3)①申請（全国農業協同組合連合会兵庫県本部）→受付・審査（県）→交付（県） ②北部農業技術センターで実施 (4)当課で実施							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		33,682千円	28,158千円	28,138千円	28,138千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	32,277千円	26,725千円	26,725千円	26,725千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	1,405千円	1,433千円	1,413千円	1,413千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(16,841千円)	(14,079千円)	(14,069千円)	(14,069千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(16,841千円)	(14,079千円)	(14,069千円)	(14,069千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		36,577千円	28,158千円	28,138千円	28,138千円		
	執行率（(①/②)×100）		92.1%	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
					3,290千円	3,303千円	3,382千円	3,488千円
職員給与費 a			2,841千円	2,854千円	2,862千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額 b			229千円	233千円	320千円	233千円		
退職手当引当金繰入額 c			220千円	215千円	200千円	215千円		
総コスト（①+③）		36,972千円	31,461千円	31,520千円	31,626千円			

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	75%	75%	86%	86%	86%	
	神戸ビーフ認定率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム目標）	実績（見込）	90%	92%	92%	(92%)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(411 千円)	(342 千円)	(343 千円)	(344 千円)		
		達成率（見込）	120.0%	122.7%	107.0%	(107.0%)		
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	5,820頭	5,970頭	6,120頭	6,270頭	7,200頭	
	神戸ビーフ供給数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）	実績（見込）	6,298頭	6,623頭	6,848頭	(6,700頭)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(6 千円)	(5 千円)	(5 千円)	(5 千円)		
		達成率（見込）	108.2%	110.9%	111.9%	(106.9%)		
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	690頭	690頭		
	但馬牛繁殖雌牛希少系統（現存牛にのみ た始祖牛 [*] ）頭数 ※現存する但馬牛の血統を可能な限り遡った 時点で現れる牛の祖先	実績（見込）	-	-	655頭	(690頭)		
		(単位当たりコスト)	-	-	(48 千円)	(46 千円)		
		達成率（見込）	-	-	94.9%	(100.0%)		
標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	14,400頭	14,600頭	14,800頭	15,000頭	16,000	
	但馬牛繁殖雌牛頭数 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	実績（見込）	14,001頭	13,993頭	13,824頭	(15,000頭)	【R12年度】	
		(単位当たりコスト)	(3 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)		
		達成率（見込）	97.2%	95.8%	93.4%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	20頭	20頭		
		但馬牛繁殖雌牛希少系統支援頭数	実績（見込）	-	-	20頭	(20頭)	
			(単位当たりコスト)	-	-	(1,576 千円)	(1,581 千円)	
			達成率（見込）	-	-	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-		
			実績（見込）	-	-	-	-	
			(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
			達成率（見込）	-	-	-	-	
終期設定	有（ 令和12年度 ） ・ 無							
改善基準								

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 安定的に神戸ビーフを供給するためには、繁殖雌牛の増頭が必要。 ・ 高齢者や小規模農家の廃業が進む中、更なる増頭と規模拡大を図っていくための支援である。	・ 神戸ビーフ認定率 県による肥育マニュアルの配布及び肥育農家の取組により、想定以上の認定率を達成しており、今後は数値の維持にむけた指導が必要である。
	己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 神戸ビーフ供給数 規模拡大に向けた取組が進んでいる一方で、飛躍的な増頭に至っていないことから、一層の支援が必要であり、当該事業及び他事業との組み合わせによって引き続き支援する。
評	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他		
価	説明 神戸ビーフの供給力強化のため、引き続き但馬牛繁殖雌牛の導入を支援し増頭を推進するとともに、希少系統の繁殖雌牛の導入支援により遺伝的多様性の維持に取り組む。		

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごの酪農」生産力アップ推進事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	畜産課	
					担当班	酪農養鶏班	
					連絡先	078-362-3453	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県酪農農業協同組合等	
事業目的	<p>本県の乳用牛の飼養戸数は減少傾向にあるが、1戸あたりの飼養頭数は増加傾向であることから、規模の拡大が図られており、県内生乳生産量は横ばいを維持している。</p> <p>また、本県の生乳需要は北海道からの移送により補われている現状があるが、台風などの災害時に供給が途絶えるというリスクも抱えており、県民へ牛乳・乳製品を安定供給するためにも、県内生乳の生産基盤強化が必要である。</p> <p>そこで、今後も規模拡大を図りつつ、一定の後継牛を確保しながら経産牛頭数の増加と、兵庫県の気候や環境に適した牛の改良を進め、泌乳能力に優れた牛群を構築し、生乳生産量の拡大を図る。</p>						
事業概要	<p>(1) 酪農農業協同組合等を通じて酪農家等を対象に、高能力乳用牛導入や優良雌選別精液、高能力受精卵活用による遺伝的改良を支援する。また、個体能力システム活用を支援して飼養管理技術の向上や低能力乳用牛の淘汰・更新を行い牛群の改良を更新する。</p> <p>(2) 淡路農業技術センターにおいて、優秀な乳用後継牛を育成の段階で選抜する「ゲノミック評価法」の実証・普及を図ることにより改良速度を高め、高能力乳用牛の増頭を促進する。</p>						
これまでの改善状況	<p>(1) 事業開始時は県酪農農業協同組合（以下、酪農協）に所属する酪農家を対象としていたが、これに所属しない生産者団体（酪農家15件所属）にも平成30年度より支援を拡充し、高能力乳用牛の増頭を図った。</p>						
業務フロー	<p>(1) 申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）</p> <p>(2) 執行（県）</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		9,954千円	9,954千円	8,900千円	7,660千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	8,231千円	8,231千円	7,273千円	6,033千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	1,723千円	1,723千円	1,627千円	1,627千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(4,977千円)	(4,977千円)	(4,450千円)	(3,830千円)	
		(特定)	(1,500千円)	(1,500千円)	(1,500千円)	(1,500千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(3,477千円)	(3,477千円)	(2,950千円)	(2,330千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,954千円	9,954千円	8,900千円	7,660千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,645千円	1,651千円	1,691千円	1,744千円	
職員給与費	a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円	117千円	160千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円	108千円	100千円	108千円		
総コスト (①+③)		11,599千円	11,605千円	10,591千円	9,404千円		

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①） 経産牛1頭あたりの生乳生産量〔kg〕 （R2酪農肉用牛生産近代化計画）	目標	8,506	8,565	8,625	8,685	9,100	
		実績（見込）	8,550	8,497	8,415	(8,685)	【R12年度】	
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(1千円)	(1千円)	(1千円)		
		達成率（見込）	100.5%	99.2%	97.6%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②） 県内生乳生産量〔千t〕 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目標	76	77	78	79	96	
		実績（見込）	78	75	73	(79)	【R12年度】	
		（単位当たりコスト）	(149千円)	(155千円)	(145千円)	(119千円)		
		達成率（見込）	102.6%	97.4%	93.6%	(100.0%)		
	価	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	
			実績（見込）	-	-	-	-	
			（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
			達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①） ゲノミック評価した牛の頭数〔頭〕	目標	385	420	455	490	700	
		実績（見込）	362	213	152	(490)	【R12年度】	
		（単位当たりコスト）	(32千円)	(54千円)	(70千円)	(19千円)		
		達成率（見込）	94.0%	50.7%	33.4%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-		
		達成率（見込）	-	-	-	-		
標	終期設定	有（ ）					無	
改善基準								

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	県民へ牛乳・乳製品を安定供給するために、県内生乳の生産基盤強化が必要である。成果指標である経産牛1頭あたりの生乳生産量、活動指標である県内生乳生産量の各年度の実績はR3までは目標を上回っていたが、R4以降の実績では目標値を下回った。 ゲノミック評価した牛の頭数については、飼料価格高騰の影響のため、酪農家が飼料費以外の生産費を極力抑えたことから、R3年度以降は目標未達となっている。	収入源である生乳の生産性を高めるため高能力乳用牛への入れ替えを進め、牛群の年齢構成が若返ったことに加え、酷暑も影響して令和4年度以降の経産牛1頭あたりの生乳生産量は前年度を割り込み、目標値を下回る結果となった。ただし、新たに導入された牛群の成長とともに1頭あたりの生乳生産量が増加していくことから目標未達の状況については一時的なものと考えている。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	淡路農業技術センターの事業で供給する乳用育成牛の一部を酪農家に販売することにより販売収益を財源として活用している。	飼養戸数が減少傾向にある中でも、一戸あたりの飼養頭数は増加していることから、本事業の成果が出ていると考えられる。

	課題・今後の方向性
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他
	説明 <p>【課題】 事業効果が認められる一方で、飼料をはじめとする生産コストの高騰により酪農経営体の収益性が著しく低下する中、近年の酷暑に伴い高泌乳能力牛の繁殖性の低下や事故の増加が経営の悪化に拍車をかけている。酪農経営の改善を図るため、生産コストの低い(=コストパフォーマンスの良い)牛群への転換が必要である。</p> <p>【今後の方向性】 持続可能な酪農経営を目指し、これまでの泌乳能力が高いものの出生間隔が長く共用寿命が短い「高泌乳牛群」から、共用寿命の長さや出生間隔の短さを重視した「長命連産牛群」への移行を促すとともに長命連産牛群の能力をフル活用するための施策を検討する。</p>
価	

事務事業評価調書

事業名	ゲノム情報を活用した効率的な但馬牛改良推進事業				部(局)	農林水産部
					所管課	畜産課
					担当班	肉用牛振興班
					連絡先	078-362-3454
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					実施主体等
事業目的	<p>但馬牛は全国で唯一、他県からの牛を一切受け入れない「閉鎖育種」を行っており、これが但馬牛・神戸ビーフのブランドの基礎となっている。この閉鎖育種の継続のために、県が但馬牛種雄牛を集中管理し、遺伝的多様性を確保すると共に経済的能力の向上を目指して改良を行っている。</p> <p>一方、近年和牛ゲノム情報の解析が可能となり、他県では改良に活用されて一定の効果を得ていることから、県でも対応を求められている。そこで、現在の但馬牛改良手法に、ゲノム情報解析を活用することで、但馬牛の遺伝的多様性を確保するとともに、効率的な改良を実現する。</p>					
事業概要	<p>(1) ゲノム情報を活用した遺伝的多様性の確保 繁殖雌牛の系統に関するゲノム情報を解析し、現状の手法を補完する。</p> <p>(2) ゲノム情報を活用した経済的能力の向上 繁殖雌牛・肥育牛の経済的能力に関するゲノム情報を解析し、現在算出している育種価と共に種雄牛・育種基礎雌牛の選抜に用いる。</p>					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	(1)・(2) 県→委託 (全国和牛登録協会)					

事業に要するコスト	区 分	3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
		事業費①		0 千円	24,167 千円	24,129 千円	24,167 千円		
経費内訳	報酬・賃金	-	-	0 千円	0 千円				
	委託料	-	24,167 千円	24,129 千円	24,167 千円				
	補助金・交付金	-	-	0 千円	0 千円				
	貸付金	-	-	0 千円	0 千円				
	その他	-	-	0 千円	0 千円				
(財源内訳)	(国庫)	-	(12,083千円)	(12,064千円)	(12,083千円)				
	(特定)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
	(起債)	-	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
	(一般財源)	-	(12,084千円)	(12,065千円)	(12,084千円)				
	予算額② ※精算補正前の予算を記載	-	24,167 千円	24,167 千円	24,167 千円				
	執行率 ((①/②) × 100)	-	100.0%	99.8%	100.0%				
人件費③ (a+b+c)		従事人員	-	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人
			0 千円	3,303 千円	3,382 千円	3,488 千円			
	職員給与費 a	-	2,854 千円	2,862 千円	3,040 千円				
	賞与引当金繰入額 b	-	233 千円	320 千円	233 千円				
	退職手当引当金繰入額 c	-	215 千円	200 千円	215 千円				
	総コスト (①+③)	0 千円	27,470 千円	27,511 千円	27,655 千円				

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①） 神戸ビーフ供給数 （地域創生戦略推進に係るアクションプラン事業進捗指標）	目 標	-	5,970頭	6,120頭	6,270頭	7,200
		実績（見込）	-	6,623頭	6,848頭	(6,700頭)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	-	(4千円)	(4千円)	(4千円)	
		達成率（見込）	-	110.9%	111.9%	(106.9%)	
価	成果指標（アウトカム指標②） 但馬牛繁殖雌牛頭数 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標	-	14,600頭	14,800頭	15,000頭	16,000
		実績（見込）	-	13,993頭	13,824頭	(15,000頭)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	-	(2千円)	(2千円)	(2千円)	
		達成率（見込）	-	95.8%	93.4%	(100.0%)	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①） ゲノム情報年間検査頭数	目 標	-	1,630頭	1,630頭	1,630頭	8,000
		実績（見込）	-	1,629頭	1,632頭	(1,630頭)	【R12年度】
		（単位当たりコスト）	-	17千円	(17千円)	(17千円)	
		達成率（見込）	-	(99.9%)	100.1%	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自 己 評	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	但馬牛は全国で唯一、他県からの牛を一切受け入れない閉鎖育種を行っており、この閉鎖育種の継続のため、遺伝的多様性を確保すると共に経済的能力の向上を目指して改良を行っている。	解析結果から、ゲノム情報を用いた新たな系統分類や優秀な種牛の選抜への活用を検討し、但馬牛の遺伝的多様性の確保と効率的な改良に取り組むことにより、神戸ビーフの安定した供給数確保につながっている。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	全国和牛登録協会は県下の和牛の血統管理等、和牛改良に関わる唯一の団体であり、本協会との委託契約は適正と考える。	
価	課題・今後の方向性		
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 令和4年度から3年間の事業による解析結果を踏まえ、令和7年度以降は他の改良関係事業に統合のうえ、引続き解析を継続することにより情報の精度を維持し、但馬牛の遺伝的多様性の確保や、経済形質に関するゲノム情報による優秀な種牛の選抜に活用し、効率的な改良につなげる。		

事務事業評価調書

事業名	漁業人材確保事業				部(局)	農林水産部
					所管課	水産漁港課
					担当班	漁業経営班
					連絡先	078-362-9229
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	漁業協同組合等
事業目的	新規就業者等の設備投資の負担を軽減するため、漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して支援を行い、円滑な就業を図る。					
事業概要	漁協等が漁船や機器を漁業者へ貸与するのに必要な経費に対して補助し、漁業者が支払うリース料を軽減する。					
これまでの改善状況	沖合漁業等の労働環境の改善が課題であったことから、令和元年度、補助対象施設に「労働省力化施設」を追加した。					
業務フロー	申請（漁協等）→受付・審査（県）→交付（県）					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	9,279 千円	30,239 千円	25,650 千円	21,780 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	9,279 千円	30,239 千円	25,650 千円	21,780 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(4,639千円)	(15,119千円)	(12,825千円)	(10,890千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(4,640千円)	(15,120千円)	(12,825千円)	(10,890千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,279 千円	30,239 千円	25,650 千円	21,780 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			823 千円	826 千円	846 千円	872 千円
		職員給与費 a	710 千円	714 千円	716 千円	760 千円
賞与引当金繰入額 b		57 千円	58 千円	80 千円	58 千円	
退職手当引当金繰入額 c		55 千円	54 千円	50 千円	54 千円	
総コスト (①+③)		10,102 千円	31,065 千円	26,496 千円	22,652 千円	

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①） 新規漁業就業者数／年間（人） （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標	50	50	45	45	45
		実績（見込）	41	58	54	(45)	【令和12年度】
		（単位当たりコスト）	(246 千円)	(536 千円)	(491 千円)	(503 千円)	
		達成率（見込）	82.0%	116.0%	(120.0%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 漁船施設貸与数	目 標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	3	6	5	(2)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(3,367 千円)	(5,177 千円)	(5,299 千円)	(11,326 千円)	
		達成率（見込）	30.0%	60.0%	(50.0%)	(20.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	新規漁業就業者数が目標の50%未満となった場合に改善を検討					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		漁業就業者は10年前と比較して約22%減少しており、高齢化も進んでいる。そのため、複合経営等のもろかる水産業への誘導、新規就業者等の初期投資の負担軽減により、次世代を担う漁業者の育成・確保が必要であり、それに対応する事業となっている。		新規漁業就業者については、ほぼ目標どおり確保できている。 漁船施設貸与数については、水産資源の減少や燃油及び漁業資材価格の高騰で漁業経営の先行きが不透明な状況で、新たな設備投資を取り止めたことにより目標に達しなかった。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		県漁連等が、浜の担い手漁船リース緊急事業（国庫補助）を実施中であり、本事業と一体的に実施することでコストの低減を図っている。 燃油及び漁業資材価格の高騰等で、新たな設備投資を控える傾向にあるため、漁協からの要望を踏まえつつ、予算を減額している。				
	課題・今後の方向性						
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	新規就業者の確保や漁業経営の継続には、設備投資の負担軽減を図る支援は必要であるが、水産資源の減少や燃油高騰等で漁業経営の先行きが不透明な状況で、新たな設備投資を取り止める事例が散見されることから、適切な予算規模を見極めていく。					
価							

事務事業評価調書

事業名	学校給食県産食材供給拡大事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	流通戦略課	
					担当班	地産地消班	
					連絡先	078-362-3444	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町、生産者団体等	
事業目的	<p>学校給食は、児童等の食や農への理解醸成につなげる「生きた教材」であるとともに、安定的な需要が見込まれる生産者の魅力的な販路のひとつであるが、学校給食での県産食材の利用には、給食予算の制約、給食規格の適合、供給量の確保等課題があり、学校給食での県産食材の利用は低迷している。このため、給食関係者、生産者団体、行政等が連携して課題解決に取り組む市町等への支援を通じ、学校給食での県産食材の利用拡大を図る。</p>						
事業概要	<p>①学校給食アドバイザー派遣 給食サイドと生産サイドのニーズ調整を担う専門家を派遣し、学校給食での県産食材の利用に向けた課題解決に取り組む市町等を支援することで、県産食材の供給体制を構築。 ②学校給食・食育活動実践支援 生産者の食育講義や地場産農産物の学校給食への提供を通じ、児童等の地域農業等への理解を醸成。 ③県産食材加工品利用支援 県外産原料加工品との価格差補填を通じ、学校給食での県産食材加工品の利用拡大を推進。 ④学校給食ファーム育成 学校給食向け生産拡大に必要な経費補助を通じ、学校給食での使用頻度が高い野菜の産地を育成。</p>						
これまでの改善状況	令和5年度から、学校給食での県産食材の利用拡大に向けた産地からの提案を促すため、学校給食アドバイザーの派遣対象を生産者等にも拡充。合わせて有機農産物の利用拡大に取り組む市町支援を開始。						
業務フロー	<p>①：申込(実施主体)→派遣決定(県)→検討会・実績報告(実施主体・アドバイザー)→謝金・旅費支払(県) ②：応募(実施主体)→審査会・委託先決定・契約(県)→事業執行(実施主体)→実績報告(実施主体) →履行確認(県)→委託料支払(県) ③④：計画申請(実施主体)→計画承認(県)→交付申請(実施主体)→交付決定(県)→事業執行(実施主体) →実績報告(実施主体)→検査(県)→補助金支払(県)</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	3,494千円	2,380千円	5,796千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	1,250千円	1,241千円	1,500千円	
		補助金・交付金	0千円	2,113千円	922千円	2,596千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	131千円	217千円	1,700千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(1,747千円)	(1,190千円)	(2,898千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(1,747千円)	(1,190千円)	(2,898千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	8,530千円	7,214千円	5,796千円	
	執行率((①/②)×100)		-	41.0%	33.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	-	従事人員	0.4人	従事人員
			0千円	3,303千円	3,382千円	3,488千円	
職員給与費 a		-	2,854千円	2,862千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額 b		-	233千円	320千円	233千円		
退職手当引当金繰入額 c		-	215千円	200千円	215千円		
総コスト(①+③)			0千円	6,797千円	5,762千円	9,284千円	

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	-	30	32	35	35
	学校給食での県産食材使用割合（％）	実績（見込）	-	29	28	(35)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	-	(234千円)	(206千円)	(265千円)	
		達成率（見込）	-	96.7%	(87.5%)	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	-	10	10	10	30
	県産食材使用割合が5ポイント向上した市町数 ※目標は年度ごとの累計	実績（見込）	-	9	6	(11)	【令和6年度】
		(単位当たりコスト)	-	(755千円)	(960千円)	(844千円)	
		達成率（見込）	-	90.0%	(60.0%)	(110.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（	令和6年度			）	無
	改善基準						

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 学校給食への県産食材の供給拡大は、子どもや保護者への食育、地産地消の推進、農林水産業の振興など効果が多面的に波及し、県民ニーズにも合致。 ・ 学校給食を所管する市町教育委員会、学校給食関係者、食材を供給する産地関係者が連携して事業実施することで効果的な事業実施が可能。 ・ 国食育計画(第3次)の国産使用割合目標値30%を上回る目標値を設定。着実に事業を進めることで目標達成は可能。	・ アドバイザーによる提言をもとに、生産者との連携による学校給食への地元産農産物の供給体制の強化につながる仕組み作りを推進。 ・ 県内五国の特産物を使用した加工品を学校給食に提供し、校内放送や給食日より、①食材の特長、②食材が育った地域の環境、③他の地元特産物に関する情報を合わせて発信することで、児童等や保護者への効果的な食育を実施。栄養教諭等に対しても同様に県産食材の良さを発信することで、県産食材加工品の学校給食で継続利用を推進。 ・ 学校給食出荷に適した品種を選定する栽培実証実験を通じ、地元産野菜を継続的に出荷できることを検証。検証結果を踏まえ、学校給食向け野菜の生産および給食への提供拡大を推進。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 実施市町の課題を事前に聞き取り、適した専門性を持つアドバイザーを選定・派遣することで、各市町に恒常的な県産食材の供給体制を構築。 ・ 県産加工品利用支援は、新たな食材の利用に取り組みやすい中小規模の市町を中心にモデル的に実施。 ・ 地方創生推進交付金を活用。	

評	課題・今後の方向性		
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他		
価	説明	<ul style="list-style-type: none"> ・ 給食献立に活用しやすい素材に近い一次加工品の選定。 ・ モデル市町の取組成果の発信を通じ、学校給食での県産食材供給拡大に向けた取組の全県展開。 	

事務事業評価調書

事業名	田舎暮らし農園施設整備支援事業				部(局)	農林水産部	
					所管課	総合農政課	
					担当班	楽農生活班	
					連絡先	078-362-9198	
開始年度	平成28年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	ひょうご農林水産ビジョン2030 地域創生戦略アクション・プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	遊休農地活用者等	
事業目的	<p>農山漁村に移住・定住した者の楽農生活実践機会や、農林漁業体験施設の開設等による県民の農林漁業体験機会の創出により、楽農生活※の推進及び地域活性化（地方創生）を図る。</p> <p>※楽農生活 農作業体験や農山漁村との交流などを通して、もっと食や「農」に親しみ、より人間らしく豊かな暮らしを送ろうとする、本県が提唱する新たなライフスタイル</p>						
事業概要	<p>(1) 農園施設整備支援事業 農山漁村に移住・定住した者が、遊休農地等を活用した農園ライフを楽しむための農園施設整備費を支援する。 ○補助対象 遊休農地等を活用し農園利用する者 ○対象経費 農園施設整備：ビニールハウス、トイレ、農機具庫、ベンチ等 ○補助率 事業費1/2以内（補助上限：750千円）</p> <p>(2) 農林漁業体験施設開設支援事業 県民等が気軽に楽農生活が実践できる農林漁業体験施設を開設する際に必要となる、ソフト・ハード経費を支援する。 ○補助対象 県民等に農林漁業体験を行わせる農林漁業体験施設開設者 ○対象経費 体験施設改修支援：水回り設備、内外装・屋根等改修工事等 スタートアップ支援：体験イベント開催経費（広告経費、テキスト印刷代）等 ○補助率 体験施設改修支援：事業費1/3以内（補助上限：1,500千円） スタートアップ支援：事業費1/2以内（補助上限：1,000千円）</p> <p>(3) 地域楽農生活センター開設支援事業（R4採択事業者の2年目のみ） 地域における楽農生活拠点（地域楽農生活センター）の開設時において、体験イベントや栽培講座等に要する費用を支援する。 ○補助対象 市町、JA、市民農園運営者等 ○対象経費 ①楽農生活に係る情報発信②体験イベント③栽培講座の実施に要する経費 ○補助率 事業費1/2以内（補助上限：3,000千円）</p>						
これまでの改善状況	<p>〈R5年度改善内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家改修のメニューを廃止し、まちづくり部の事業へ誘導 ・改修後の農林漁業体験施設の活用推進のために、スタートアップ支援のメニューを追加* ・地域楽農生活センター開設支援事業を統合* ・事業ごとの目標が明確になるよう、評価指標を細分化* <p>*はR4事業改善レビューを受けての改善</p>						
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		4,062千円	8,447千円	11,676千円	—	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	—	
		委託料	0千円	0千円	0千円	—	
		補助金・交付金	3,916千円	8,371千円	11,570千円	—	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	—	
		その他	146千円	76千円	106千円	—	
	（財源内訳）	（国庫）	(2,031千円)	(4,223千円)	(6,591千円)	—	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	—	
		（一般財源）	(2,031千円)	(4,224千円)	(5,085千円)	—	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,678千円	10,933千円	16,339千円	—	
	執行率（(①/②）×100）		24.4%	77.3%	71.5%	—	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
		3,290千円	3,303千円	3,382千円	3,488千円		
	職員給与費 a	2,841千円	2,854千円	2,862千円	3,040千円		
	賞与引当金繰入額 b	229千円	233千円	320千円	233千円		
	退職手当引当金繰入額 c	220千円	215千円	200千円	215千円		
総コスト（①+③）		7,352千円	11,750千円	15,058千円	3,488千円		

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評	成果指標（アウトカム指標①） 楽農生活交流人口（万人） 〔農林漁業体験施設等利用者数〕 （ひょうご農林水産ビジョン2030）	目 標	1,108	1,121	1,134	1,147	1,224
		実績（見込）	896	1,129	1,069	(1,147)	【12年度】
		（単位当たりコスト）	(8千円)	(10千円)	(14千円)	(3千円)	
		達成率（見込）	80.9%	100.7%	94.3%	(100.0%)	
価	成果指標（アウトカム指標②） 事業で開設した農林漁業体験施設での 新規イベント参加者数 （地域創生戦略アクション・プラン）	目 標	—	—	48	72	120（累計）
		実績（見込）	—	—	(48)	(72)	【8年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(73千円)	(48千円)	
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)	
指	成果指標（アウトカム指標③） 栽培講座受講者数	目 標	120	210	210	—	210
		実績（見込）	97	178	191	—	【5年度】
		（単位当たりコスト）	(76千円)	(66千円)	(79千円)	—	
		達成率（見込）	80.8%	84.8%	91.0%	—	
指	活動指標（アウトプット指標①） 農園施設整備の実施地区数	目 標	—	—	18	23	28（累計）
		実績（見込）	—	—	20	(23)	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	(753千円)	(152千円)	
		達成率（見込）	—	—	111.1%	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標②） 事業で開設した農林漁業体験施設数	目 標	—	4	6	8	10（累計）
		実績（見込）	—	3	5	(8)	【7年度】
		（単位当たりコスト）	—	(3,917千円)	(3,012千円)	(436千円)	
		達成率（見込）	—	75.0%	83.3%	(100.0%)	
指	活動指標（アウトプット指標③） 栽培講座数	目 標	40	70	70	—	70
		実績（見込）	88	181	204	—	【5年度】
		（単位当たりコスト）	(84千円)	(65千円)	(74千円)	—	
		達成率（見込）	220.0%	258.6%	291.4%	—	
標	終期設定	有（R5年度）		無			
標	改善基準	—					

	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
自	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 田園回帰や田舎暮らしニーズの高まりを受け、設定しているすべての指標について、目標に近い実績が上げられている	・ 楽農生活交流人口について、R5年度は目標の1,134万人に対して、1,069万人の実績であり、概ね達成している。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 県HPでの広報に加え、移住関係課と連携してお互いの事業についてPRを実施するほか、事業の活用につながる可能性が高い中間支援組織などに対して対象を絞って訪問するなど、効率的なPRにより事業を展開している ・ 事業者にも応分の負担を求めている（補助率1/2又は1/3）	

課題・今後の方向性	
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 今後は、県民がより深く「農」を理解し、身近に楽農生活が実践できるオープンファーム等の取組と、半農半Xなど「農」に携わる人材を確保するための取組を強化することとし、以下のとおり事業統廃合等を行う。 (1) 農園施設整備支援事業 移住者等が農園を開設する際の施設整備に対する支援であることから、移住者等に農業への参画を推進する組織の体制整備を支援する「農」に携わる人材確保モデル支援事業に統合し、体制整備から施設整備まで一体的に支援する。 (2) 農林漁業体験施設開設支援事業 オープンファームの取組を拡大させるために、補助対象や補助内容を拡充させた新規事業（ひょうごオープンファーム強化事業）を創設する。 (3) 地域楽農生活センター開設支援事業 楽農生活交流人口の増加に寄与する等、一定の事業効果が見られたことから事業を廃止する。
価	

事務事業評価調書

事業名	ふるさと兵庫こども環境体験推進事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	政策班(学習・活動担当)
					連絡先	078-362-3156
開始年度	平成31年度	終了年度	令和9年度	関連計画等	新兵庫環境学習環境教育基本方針	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(分任)				実施主体等	県
事業目的	新兵庫環境学習環境教育基本方針(H28~R7)に基づき、ライフステージに応じた環境学習・教育の推進及びSDGsを実現するため、県内全ての乳幼児が一定の専門性を踏まえた環境体験を継続的に受ける体制を構築し、幼稚園・保育園等が実施する環境体験を支援する。					
事業概要	(1) 推進委員会の開催 (2) こども環境コーディネーターの設置 (3) 自園プログラムの実施 (4) ボランティアの育成 (5) 派遣プログラムの実施 (6) 実践発表等交流会の開催					
これまでの改善状況	派遣ボランティアの育成・派遣が伸び悩んだコロナ禍においては環境部職員が研修を受けることで一定の専門性を身につけた上で派遣プログラムの一部を実施し、以降も、教育委員会(人と自然の博物館)のエコロコスタッフが地域へ出張して研修を実施するなど、専門性を持った人材の育成に努めている。					
業務フロー	環境体験コンテンツの開発等の専門性やノウハウを必要とする部分があるため、教育委員会(人と自然の博物館)に必要経費を分任して実施					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		13,357千円	12,698千円	13,927千円	14,808千円
	経費内訳	報酬・賃金	3,992千円	3,992千円	3,992千円	3,992千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	9,365千円	8,706千円	9,935千円	10,816千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(13,357千円)	(12,698千円)	(13,927千円)	(14,808千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,813千円	13,565千円	14,442千円	14,808千円
	執行率((①/②)×100)		96.7%	93.6%	96.4%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,225千円	8,257千円	8,456千円	8,720千円
職員給与費 a	7,102千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額 b	572千円	583千円	800千円	583千円		
退職手当引当金繰入額 c	551千円	538千円	500千円	538千円		
総コスト(①+③)		21,582千円	20,955千円	22,383千円	23,528千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	60	60	60	60
県内で環境保全活動に積極的な人の割合（%） ※「ひょうごの豊かさ指標」県民意識調査で、環境に関する質問4項目に対して肯定的な回答をした人の割合		実績（見込）	56	64	65	(60)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	(385千円)	(327千円)	(344千円)	(392千円)	
		達成率（見込）	93.3%	106.7%	108.3%	100.0%	
		成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		活動指標（アウトプット指標①）	目標	500	550	500	500
派遣環境体験プログラム実施園数		実績（見込）	407	567	890	(500)	【R9年度】
		(単位当たりコスト)	(53千円)	(37千円)	(25千円)	(47千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率（見込）	81.4%	103.1%	178.0%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	[うち事業拡大分]	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（令和9年度） ・ 無					
	改善基準	プログラムの派遣数等が目標値を下回った場合はプログラム等の内容の改善を検討					
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	派遣プログラムの実施園数はR3年度：81.4%とコロナ禍の影響により目標に達していないが、R4年度：103.1%、R5年度：178.0%と目標を達成した。また、訪問した園からは、訪問後、子ども達に自然へのより積極的な行動・アプローチが見られたなど、高評価を得ている。	訪問した園からは、高評価を得ており、事業目的は概ね達成している。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	複数園（系列園、近隣園）を1か所に集め、同時に派遣プログラムを実施することで効率的に実施をした。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 学生や保育士を対象とした研修実施等によりボランティア人材の育成に引続き取り組んでいくとともに、訪問園数年間500園以上の水準を維持しつつ、幼稚園・保育園等からのニーズも踏まえ、より効果的なプログラムの検討を進める。					

事務事業評価調査

事業名	脱炭素型消費行動促進事業				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	政策班				
					連絡先	078-362-4421				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	県民に身近な食の分野（農産物や食品）や生活用品などの「脱炭素の見える化」を積極的に進め、消費行動の新たな選択基準としての「脱炭素」の普及を図る。									
事業概要	(1) 県民への脱炭素型消費の普及啓発（イベントや県民参加型ワークショップ等を通じた県版「デコ活※」の展開） ※環境省が推進する「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」 (2) 農産物CFP表示の展開（①小売事業者と連携した農産物のモデル販売の実施、②農産物CFP表示（ラベル）及び算定手法の大阪府との共通化検討、実施、③農産物CFP表示品目の拡大） (3) 製品CFPの利用拡大（①製品CFP普及のための勉強会実施、②製品CFP表示（ラベル）の検討、実施）									
これまでの改善状況	○令和6年度 (1) 脱炭素型消費の普及啓発イベントを新たに実施、活動ロゴマーク、キャッチフレーズの制定、WEBによる広報 (2) 農産物CFP表示（ラベル）、算定手法の大阪府との共通化の検討・実施、モデル販売の実施、表示品目の拡大 (3) 製品CFP表示に関するBtoC企業向け勉強会を新たに実施、表示（ラベル）の検討・実施									
業務フロー	(1) 県民への脱炭素型消費の普及促進：イベント実施・ワークショップ開催（委託業者） (2) 農産物CFP表示の展開：モデル販売実施・ラベル表示検討（委託業者）、品目拡大検討（県） (3) 製品CFPの利用拡大：勉強会実施・ラベル表示検討（委託業者）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		6,916千円		6,585千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		6,916千円		6,068千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		517千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(322千円)		(400千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(6,594千円)		(6,185千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		6,916千円		6,585千円	
	執行率（(①/②)×100）		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.2人	従事人員	1.2人
			0千円		0千円		10,147千円		10,465千円	
	職員給与費 a	0千円		0千円		8,587千円		9,119千円		
	賞与引当金繰入額 b	0千円		0千円		960千円		700千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0千円		0千円		600千円		646千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		17,063千円		17,050千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	60	60	60
県内で環境配慮製品を積極的に購入する人の割合（%）		実績（見込）	—	—	54.6	(60)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(313 千円)	(284 千円)		
		達成率（見込）	—	—	91.0%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
—		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	50	100	150
		ワークショップ・イベント参加者数（人）	実績（見込）	—	—	96	(100)	【R7年度】
			(単位当たりコスト)	—	—	(178 千円)	(171 千円)	
			達成率（見込）	—	—	192.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
	—	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	(有) (令和 7 年度)						無
	改善基準	達成率が80%を下回った場合						
	自己評価	評価の視点	評価				目標に対する達成状況（総合的評価）	
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	モデルとなる農産物2品目（緑肥ヘアリーベッチ米、コウノトリ育むお米）、地場産品1品目（日本酒（神戸酒心館））において、通常商品と比較可能な形でCFP算定を行うことができた。 県民参加型ワークショップでは、消費者団体等の実施協力により目標数の約2倍となる計96名が参加した。				脱炭素型ライフスタイルの普及啓発を図るため、脱炭素型商品のCFP算定について、モデル的に実施できた。 また、県民参加型ワークショップについて、目標どおり3団体において開催した。	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		農産物CFPの対象品目拡大やモデル販売の実施、製品CFPの勉強会実施等、民間事業者のノウハウを活用しながら県民への脱炭素型消費の普及をより一層推進していく。						
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
評価	説明	兵庫サステナブル基金の補助期間3年により令和7年度で終了予定。 令和6年度は、兵庫・大阪連携会議における「関西人口の7割を占める兵庫・大阪両府県民を対象に連携による規模のメリットを発揮した脱炭素型ライフスタイルを推進する」との議論を踏まえ、CFPIによる見える化効果を活用し、R7年度に向けても継続して、脱炭素型ライフスタイルの普及啓発を効果的に推進する。						

事務事業評価調書

事業名	豊かで美しい瀬戸内海の創生				部(局)	環境部	
					所管課	水大気課	
					担当班	水質班、里海再生班	
					連絡先	078-362-3291、078-362-3468	
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	・瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画 ・兵庫県栄養塩類管理計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	「瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画」ならびに「兵庫県栄養塩類管理計画」に基づき、豊かで美しい瀬戸内海の創生のため、「栄養塩類の管理」ならびに「藻場等の保全・再生・創出」に取り組む。						
事業概要	①栄養塩類の管理 兵庫県栄養塩類管理計画（R4.10策定）に基づき、計画的な栄養塩類供給に伴う水質の状況の検証を行う。また、目標達成のため、栄養塩類増加措置実施者の追加、新たな栄養塩類供給方策の調査・研究に取り組む。 ②藻場等の保全・再生・創出 沿岸域の環境の保全、再生及び創出を図るため、地域団体等が行う実践活動等に対して助成する。						
これまでの改善状況	①栄養塩類の管理 R5：水質の状況を検証するため、生物・生態系のモニタリングを強化 事業者等へアンケートやヒアリングを実施し、栄養塩類増加措置実施者の追加検討 施肥の効果検証のための調査研究を実施 ②藻場等の保全・再生・創出 R4：藻場・干潟等の再生・創出の取組に繋がる環境学習などの啓発事業を補助対象に追加 R6：補助体系を「立ち上げ支援」、「藻場等の保全活動」に再編						
業務フロー	①栄養塩類の管理 水質の状況の検証・栄養塩類増加措置実施者の追加：県（委託）→（公財）ひょうご環境創造協会 新たな栄養塩類供給方策の調査・研究：県（委託）→（公社）瀬戸内海環境保全協会 ②藻場等の保全・再生・創出 ブルーカーボン生態系の再生・創出支援事業：県（補助）→ 団体等						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		32,433 千円	28,008 千円	24,577 千円	13,128 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		委託料	16,493 千円	25,140 千円	22,849 千円	10,474 千円	
		補助金・交付金	14,860 千円	7,300 千円	1,479 千円	2,500 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	1,080 千円	868 千円	249 千円	154 千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(6,180千円)	(8,650千円)	(9,900千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(26,253千円)	(24,658千円)	(14,677千円)	(13,128千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		32,433 千円	28,008 千円	25,123 千円	13,128 千円	
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	97.8%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.4人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			11,496 千円	16,450 千円	16,912 千円	17,238 千円	
職員給与費	a	9,943 千円	14,204 千円	14,312 千円	14,992 千円		
賞与引当金繰入額	b	812 千円	1,144 千円	1,600 千円	1,144 千円		
退職手当引当金繰入額	c	741 千円	1,102 千円	1,000 千円	1,102 千円		
総コスト（①+③）		43,929 千円	44,458 千円	41,489 千円	30,366 千円		

事務事業評価調書

評	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目 標		—	—	1 / 7	1 / 7
実績（見込）			—	—	1 / 7	(1 / 7)	【R25年度】
県条例下限値達成水域数 （望ましい栄養塩類濃度）		（単位当たりコスト）	—	—	(1 千円)	(1 千円)	
達成率（見込）			—	—	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標①）	目 標		100	100	100	100	100
	実績（見込）		100	100	100	(100)	【R25年度】
	瀬戸内海の全窒素・全燐の環境基準達成率100%の維持	（単位当たりコスト）	(439 千円)	(445 千円)	(415 千円)	(304 千円)	
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標		14,050	14,300	14,300	—	14,300
	実績（見込）		14,017	14,313	14,313	—	【R5年度】
	藻場等の再生創出面積（m ² ）	（単位当たりコスト）	(3 千円)	(3 千円)	(3 千円)	—	
	達成率（見込）		99.8%	100.1%	100.1%	—	
活動指標（アウトプット指標③）	目 標		5	5	3	5	3
	実績（見込）		2	3	6	(5)	【R9年度】
	藻場等の再生創出事業に取り組む地域団体数	（単位当たりコスト）	(21,965 千円)	(14,819 千円)	(6,915 千円)	(8,298 千円)	
	達成率（見込）		40.0%	60.0%	200.0%	(100.0%)	
終期設定		有（ ）					無
改善基準		藻場再生の実施状況に応じて補助対象を見直し					
自	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	①栄養塩類の管理 ・近年、のりの色落ちや漁獲量の減少などの深刻な課題が生じており、その要因の一つが、栄養塩類の濃度低下。そこで、令和元年10月に県では条例を改正し、望ましい栄養塩類濃度を全国で初めて設定。 ・令和4年10月に兵庫県栄養塩類管理計画を策定し、計画的な栄養塩類供給を工場・事業場と連携して推進 ・令和5年度は、望ましい栄養塩類濃度を達成した海域は1水域のみであった。 ②藻場等の保全・再生・創出 藻場・干潟の保全、再生、創出等を実施するNPO等に助成。令和4年度は助成対象を拡大した、令和5年度は、目標を達成した。		豊かで美しい瀬戸内海の創生のため、栄養塩類の管理については、兵庫県栄養塩類管理計画の対象海域（7水域）で、1水域のみの目標達成となっているが、同計画の取組を推進することにより着実に目標を達成させていく。 また、目標を達成した藻場等の保全・再生・創出については、別途実施しているひょうごブルーカーボン連絡会議による産学公民の連携を強化し、さらなる藻場等の保全・再生・創出に取り組む。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫を行っているか など	①栄養塩類の管理 ・栄養塩類供給は、民間工場や下水処理場が実施し、その栄養塩類供給が水質に与える影響については、法に基づき県が予測・評価 ・民間工場等と連携して栄養塩類供給を実施することでコストを最小限化 ②豊かで美しい瀬戸内海の創生 既に藻場等の再生のノウハウや資材を有するNPOに助成することで効率的に事業を実施					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評	説明	①栄養塩類濃度の管理 目標達成のため、栄養塩類等の県民の理解を深める取組の検討・実施や栄養塩類増加措置実施者の追加、新たな栄養塩類供給方策の調査・研究を推進					
		②藻場等の保全・再生・創出 「瀬戸内海の環境の保全に関する兵庫県計画」（R5.11改定）に基づき、藻場・干潟等の保全・再生・創出に向けた支援等を強化・推進するとともに、大阪湾をブルーカーボン生態系（藻場・干潟等）の回廊でつなぐ「大阪湾MOBAリンク構想」の実現を目指し、企業、団体、行政機関等が連携し取組を推進する「大阪湾ブルーカーボン生態系アライアンス」を大阪府とともに設立するなど、大阪府と連携し取組を推進					
価							

事務事業評価調書

事業名	①シカ有害捕獲促進支援事業 ②シカ有害捕獲専任班支援事業 ③狩猟期シカ捕獲拡大事業			部(局)	環境部
				所管課	自然鳥獣共生課
				担当班	被害対策班
				連絡先	078-362-3463
開始年度	①H19、②H23、③H22	終了年度	—	関連計画等	兵庫県環境基本計画
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()			実施主体等	市町協議会等
事業目的	シカによる農林業被害の防止や森林植生衰退を抑制するため、市町による有害捕獲を促進するとともに、狩猟期においても狩猟者による捕獲を推進し、生息密度の低減を図る。				
事業概要	①シカ管理計画に基づき、狩猟期間以外の8ヶ月間及び狩猟期間(11/15~3/15)における鳥獣保護区において、広域的な一斉捕獲により、シカの生息頭数減少と分布拡大の防止 ②狩猟技能に秀でた狩猟者で構成された捕獲班による効率的な捕獲活動を支援し、計画的かつ迅速な捕獲活動を実施 ③狩猟期間中のシカに捕獲について、狩猟者に対して捕獲頭数に応じて報償金を支給				
これまでの改善状況	・各市町において、狩猟と有害捕獲をあわせて実施している。 ・被害集落自立サポート事業による集落への専門家指導を通じて、捕獲実績の少ないワナについては設置場所の変更検討や、ICT技術も組み合わせ捕獲を進めることで、効率的な捕獲に取り組んでいる。				
業務フロー	①②市町要望に基づき、国に交付申請。県がとりまとめて。実績に基づき精算。 ③狩猟者が県農林事務所に申請し、捕獲頭数に応じて報償金を支給(処理加工施設搬入分については国庫を充当、自家消費分については市町負担金)				

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	185,762千円	155,088千円	210,734千円	220,234千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	11,616千円	17,209千円	40,221千円	45,734千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	174,146千円	137,879千円	170,513千円	174,500千円
	(財源内訳)	(国庫)	(49,931千円)	(63,523千円)	(63,446千円)	(78,694千円)
		(特定)	(131,840千円)	(98,014千円)	(105,504千円)	(129,500千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(11,772千円)	(16,281千円)	(41,784千円)	(12,040千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		240,188千円	223,026千円	224,100千円	220,234千円
	執行率(①/②)×100)		77.3%	69.5%	94.0%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	2.1人	2.1人	2.1人	2.1人
		17,275千円	17,341千円	17,758千円	18,313千円	
職員給与費 a		14,915千円	14,986千円	15,028千円	15,958千円	
賞与引当金繰入額 b		1,202千円	1,225千円	1,680千円	1,225千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,158千円	1,130千円	1,050千円	1,130千円	
総コスト(①+③)		203,037千円	172,429千円	228,492千円	238,547千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	163,689	160,676	157,663	154,650
シカによる農林業被害額 ※目標値未滿を達成目標とする。 （兵庫県環境基本計画の環境指標）		実績（見込）	203,806	157,167	167,030	(154,650)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(1.0千円)	(1.1千円)	(1.4千円)	(1.5千円)	
		達成率（見込）	124.5%	97.8%	105.9%	(100.0%)	
		成果指標（アウトカム指標②）	目 標	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		成果指標（アウトカム指標③）	目 標	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
シカ捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	48,716	43,073	43,029	(46,000)	【毎年度】	
	(単位当たりコスト)	(4.2千円)	(4.0千円)	(5.3千円)	(5.2千円)		
	達成率（見込）	105.9%	93.6%	93.5%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	—	—	—	—	—
—	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	—	—	—	—	—
—	実績（見込）	—	—	—	—		
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	終期設定	有（ ） 無					
改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	令和5年度のシカによる農林業被害額は約1.7億円と、近年のピークであった平成22年の約4.7億円に対して減少しているが依然として高い水準である。		シカ管理計画に定めるR5年度の捕獲目標46,000頭に対して実績が43,029頭の捕獲となり、目標は未達成となった。農林業被害額についても、目標は未達となり依然として高い水準にあるため、引き続き加害個体の捕獲を推進し被害軽減に努める。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	狩猟についても報償費の対象とすることで捕獲数の増加につながっている。財源については、捕獲の報償費には鳥獣被害防止総合対策交付金と特別交付税措置が設置されており、県は市町負担の半額を補助する仕組みとなっているため、コストも低い。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { シカ管理計画に基づき捕獲活動を推進していく。特に、農作物被害の軽減のためには、加害個体を集中して捕獲する必要がある。ICT技術や鳥獣被害集落自立サポート事業等を組み合わせることで捕獲を継続していく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	特定外来生物被害対策事業 (情報収集の強化等によるアライグマ・ヌートリアの被害軽減に向けた支援強化)				部(局)	環境部	
					所管課	自然鳥獣共生課	
					担当班	自然環境保全班	
					連絡先	078-362-3389	
開始年度	平成18年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県環境基本計画		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町	
事業目的	市町によるアライグマ、ヌートリアの捕獲・搬入及び安楽死処分に係る実施経費の一部を助成し、迅速かつ効果的な捕獲を進め、アライグマ、ヌートリアの分域拡大・定着防止と、農林業・生活環境被害の低減を図る。						
事業概要	市町がアライグマ、ヌートリア対策として実施する①わな等による捕獲、②炭酸ガス等による安楽死等殺処分、③死体処分のためのクリーンセンター等への搬入に要する経費の一部を補助する。						
これまでの改善状況	① 令和元年度以降、市町からの要望に対応し、交付金対象に、従来の「捕獲」、「安楽死処分」に「搬入」にかかる経費を追加し算定対象事業費の上限を増額(6千円→7千円) ② アライグマ・ヌートリアを早期に地域から排除するため、捕獲目標を7千頭→8千頭(R3)→9千頭(R6)に拡大						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		13,737千円	14,975千円	14,000千円	15,750千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	13,737千円	14,975千円	14,000千円	15,750千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(13,737千円)	(14,975千円)	(14,000千円)	(15,750千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,000千円	14,000千円	14,000千円	15,750千円	
	執行率((①/②)×100)		98.1%	107.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	1.8人	従事人員	1.8人	従事人員
14,806千円			14,864千円	15,221千円	15,698千円		
職員給与費 a		12,784千円	12,845千円	12,881千円	13,679千円		
賞与引当金繰入額 b		1,030千円	1,050千円	1,440千円	1,050千円		
退職手当引当金繰入額 c		992千円	969千円	900千円	969千円		
総コスト(①+③)		28,543千円	29,839千円	29,221千円	31,448千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） アライグマ・ヌートリアの被害額 （兵庫県環境基本計画 計画指標の内訳）	目標	62,000	60,000	58,000	56,000	55,000
実績（見込）			55,125	61,763	63,765	(56,000)	【R7年度】	
（単位当たりコスト）			(0.5千円)	(0.5千円)	(0.5千円)	(0.6千円)		
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
指標		活動指標（アウトプット指標①） 年間捕獲頭数 （地域創生戦略事業進捗指標）	目標	8,000	8,000	8,000	9,000	9,000
			実績（見込）	9,393	9,789	9,491	(9,000)	【毎年度】
			（単位当たりコスト）	(3千円)	(3千円)	(3千円)	(3千円)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
	目標	終期設定	有（ ）					（無）
		改善基準	—					
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ アライグマ、ヌートリアによる農業被害は甚大であり、農業被害を軽減するための本事業は県民ニーズを踏まえた事業である。 ・ 農業被害の減少効果のある5千頭を上回る頭数を捕獲目標に設定している。また令和2年度及び令和6年度には目標の見直しを実施した。		・ 近年は、捕獲活動等への支援による捕獲防除が進み、年間捕獲頭数は9千頭前後となっているが、農業被害額、被害面積は増加傾向である。このため、R6以降はメスの出産前の3月に捕獲圧を強めるほか、捕獲目標を近年の捕獲頭数の実績に近い9,000頭に引き上げ、さらに効率的で効果的な捕獲を推進していく。 ・ 都市部における生活被害（糞尿、人的被害）が拡大傾向にあるが、生息頭数及び生息場所を把握出来ていないこと等の理由から、捕獲頭数が伸び悩んでいることが課題である。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	市町振興支援交付金は、一頭あたりの上限を設定した上で交付していることから、市町にコスト削減を促す仕組みとなっている。							
評価	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 令和5年度以降、実際に防除を行う市町から、わなごとの捕獲効率に向けたデータ収集を行い、森林動物研究センターとも連携した分析・検証の上、捕獲の効率化に向けた具体的な検討を実施 ・ 外来生物対策協議会を中心に、専門家とも連携しつつ、先進的な取組や効果的な対策について、住民に分かりやすい普及啓発を実践							
価値								

事務事業評価調査書

事業名	特定外来生物法改正に対応する総合的対策の推進				部(局)	環境部		
					所管課	自然鳥獣共生課		
					担当班	自然環境保全班		
					連絡先	078-362-3389		
開始年度	令和5年度	終了年度	—		関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、協議会、市町等		
事業目的	外来生物法改正 (R5.4.1施行) により、都道府県に対し、日本での定着が既に確認されている特定外来生物の防除義務が規定されたことから、これに対応するための総合的な対策を講じる。							
事業概要	①県内地域で新たに侵入が確認された特定外来生物の初期防除を実施する。また、県内に既に定着している特定外来生物全般の防除を行う市町等に対し、技術的支援等を実施する。 ②県内へ新たに侵入が確認された外来生物等のチラシを作成し、住民への普及啓発を図る。 ③市町村を超えて防除に取り組む地域活動団体への財政支援を実施する。 ④近年繁茂が拡大しているナガエツルノゲイトウについては、防除手法の実証など重点的に対策を講じる。							
これまでの改善状況	[R6] ナガエツルノゲイトウに係る緊急対策 ・ 生息域調査及び見える化の実施 ・ 防除計画の策定 ・ 簡易で効果的な防除手法の確立・実証 ・ 防除実施者の育成 ・ 普及啓発							
業務フロー	<pre> graph LR A[県] -- 負担金 --> B[兵庫県外来生物対策協議会] B -- 補助等 --> C[地域団体等] </pre>							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		0千円	0千円	9,586千円	19,616千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円		
		委託料	—	—	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	—	9,586千円	0千円		
		貸付金	—	—	0千円	0千円		
		その他	—	—	0千円	19,616千円		
	(財源内訳)	(国庫)	—	—	(4,131千円)	(10,626千円)		
		(特定)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	—	—	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	—	—	(5,455千円)	(8,990千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		—	—	10,046千円	19,616千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		—	—	95.4%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	—	従事人員	—	従事人員	1.8人
			0千円	0千円	15,221千円	15,698千円		
職員給与費 a		—	—	12,881千円	13,679千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	1,440千円	1,050千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	—	900千円	969千円			
総コスト (①+③)		0千円	0千円	24,807千円	35,314千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 令和4年度末時点で、県内に定着していない特定外来生物が新たに県内に定着することにより生じる生活・農業等の被害額	目標	—	—	0	0
実績（見込）			—	—	0	(0)	
(単位当たりコスト)			—	—	—	—	
達成率（見込）			—	—	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） —		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③） —		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 令和4年度末時点で、県内に定着していない特定外来生物が新たに県内に定着する件数	目標	—	—	0	0	0種 【毎年度】
		実績（見込）	—	—	0	(0)	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> 外来生物法改正により、既に日本で定着済の特定外来生物については県に防除義務が規定されたことから、これを踏まえた事業である。 PCR検査を用いた同定検査や薬剤の開発等、先進的な取組を行っている。 		専門家派遣の枠組みを用いて迅速な初期防除を行うことにより、特定外来生物の定着阻止に一定の効果が得られている。 しかし、クビアカツヤカミキリやナガエツルノゲイトウなど、生息域が拡大しつつある種に対して、引き続き防除が必要である。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	R5より新設された国交付金（特定外来生物防除等対策事業）を活用し、事業を実施している。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ・ 県外来生物対策協議会を中心に専門家や市町等とも連携し、普及啓発や初期防除に取り組む。 ・ 令和6年度は、近年、本県で生息地域を拡大している特定外来生物「ナガエツルノゲイトウ」への抜本的対策を推進する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	狩猟者掘り起し・有害鳥獣捕獲者育成プロジェクト				部(局)	環境部
					所管課	自然鳥獣共生課
					担当班	被害対策班
					連絡先	078-362-3463
開始年度	平成26年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	第13次鳥獣保護管理事業計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市町、猟友会
事業目的	狩猟者の掘り起しを進めるために、狩猟やジビエに関するイベントを開催するほか、有害鳥獣捕獲に従事する優秀な担い手を確保するため、有害鳥獣捕獲リーダー（カラー）育成研修や有害鳥獣捕獲種別実践研修を実施する。					
事業概要	市町や猟友会による狩猟の魅力PRや狩猟免許試験を受験する者を対象とした講習会等の開催を支援するほか、有害鳥獣捕獲担い手集合研修や熟練狩猟者による有害鳥獣捕獲種別実践研修により人材育成を進める。					
これまでの改善状況	○令和元年度 わな捕獲技術アップ講習会支援事業を他事業と一体的に実施することとし、本事業は銃猟の狩猟者育成に重点を置いた事業に改善 ○令和6年度 県立総合射撃場の開設に伴い、「狩猟者」と「有害鳥獣捕獲者」の区別を明確化し、狩猟者の育成は射撃場指定管理者が実施することで、狩猟者確保から有害鳥獣捕獲者の育成に係る一連の取組を一体的に進めることができるよう事業を改善					
業務フロー	(1) ひょうご狩猟フォーラム&ジビエ活用展：県で直接執行 (2) 狩猟のいろはと魅力発見支援事業： 内示（県）、交付申請（猟友会）→交付決定（県） (3) 狩猟体験会等支援事業 要望（市町）→受付・審査、内示（県）、交付申請（市町）→交付決定（県） (4) 狩猟免許講習会支援事業 内示（県）、交付申請（猟友会）→交付決定（県） (5) 有害鳥獣捕獲リーダー（カラー）研修：県から民間コンサルタントへ委託 (6) 有害鳥獣捕獲担い手集合研修：県から民間コンサルタントへ委託 (7) 有害鳥獣捕獲種別実践研修：県で講師を選定して講師謝金で実施 (8) 狩猟技能向上促進事業 内示（県）、交付申請（猟友会）→交付決定（県）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		12,474千円	13,438千円	14,075千円	11,194千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	9,273千円	9,692千円	9,941千円	6,600千円
		補助金・交付金	2,494千円	2,998千円	3,392千円	2,743千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	707千円	748千円	742千円	1,851千円
	(財源内訳)	(国庫)	(6,091千円)	(5,420千円)	(5,740千円)	(4,298千円)
		(特定)	(1,676千円)	(1,598千円)	(1,598千円)	(1,598千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(7,091千円)	(6,420千円)	(6,737千円)	(5,298千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,858千円	14,280千円	14,280千円	11,194千円
	執行率（(①/②)×100）		84.0%	94.1%	98.6%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,113千円	4,129千円	4,228千円	4,361千円
職員給与費	a	3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円	
賞与引当金繰入額	b	286千円	292千円	400千円	292千円	
退職手当引当金繰入額	c	276千円	269千円	250千円	269千円	
総コスト（①+③）		16,587千円	17,567千円	18,303千円	15,555千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	40	40	40	40
有害鳥獣捕獲班員(銃)育成人数		実績(見込)	22	23	29	(40)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(754千円)	(764千円)	(631千円)	(389千円)	
		達成率(見込)	55.0%	57.5%	72.5%	(100.0%)	
成果指標(アウトカム指標②)		目標	—	—	—	—	—
—		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
成果指標(アウトカム指標③)		目標	—	—	—	—	—
—		実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
指標	活動指標(アウトプット指標①)	目標	30	30	30	30	30人
	有害鳥獣捕獲担い手集合研修の受講者数	実績(見込)	13	26	21	(30)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(1,276千円)	(676千円)	(872千円)	(519千円)	
		達成率(見込)	43.3%	86.7%	70.0%	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標	10	5	5	5	25市町
	狩猟体験会実施市町数	実績(見込)	2	4	7	(5)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(8,294千円)	(4,392千円)	(2,615千円)	(3,111千円)	
		達成率(見込)	20.0%	80.0%	140.0%	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標③)	目標	—	—	—	—	—
	—	実績(見込)	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率(見込)	—	—	—	—	
目標	終期設定	○(令和8年度) ・ 無					
	改善基準	—					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績)	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 	シカやイノシシなどの野生動物による農林業被害が多発していることから、狩猟者の確保及び有害鳥獣捕獲の担い手育成は県民ニーズを踏まえた事業である。	・農林業被害防止や捕獲等による個体数管理を維持していくためには、引き続き狩猟者の育成を図り、捕獲実施体制の確立に取り組む必要がある。 ・具体的な課題としては、ICT等の新技術に対応できる狩猟者が不足していること、有害鳥獣捕獲班の組織力が不足していることから、効率的な捕獲が行えていないことがある。			
自己	○効率性(最小のコストで最大の効果)	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 	<ul style="list-style-type: none"> 市町の狩猟体験会等の開催支援経費、県のマンツーマン技術指導経費は定額のため、コスト削減を促すものとなっている。 有害鳥獣捕獲入門講座は修了者に対してアンケートやフォローアップを行い効果的なカリキュラムとなるよう努めている。 				
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明	・有害鳥獣捕獲入門講座受講者へのアンケート調査の結果、仕事などで多忙であることが捕獲チームに参加できない理由として多かったことから、わなの管理や見回り手間が軽減されるICT等新技術を活用した研修を強化する。 ・事業主旨が有害鳥獣捕獲の担い手確保であることを踏まえて再検討した結果、アウトカム指標は有害鳥獣捕獲担い手集合研修の受講者数及び有害鳥獣捕獲班員育成者数とし、アウトプット指標は事業で行う研修の実施回数とする。 ・狩猟者の育成を射撃場が担う一方で、当事業では有害鳥獣捕獲のリーダーやスキルを持つ者を育成することにより、有害鳥獣捕獲班員の組織力の強化などに取り組む。					

事務事業評価調書

事業名	シカ丸ごと1頭活用大作戦				部(局)	環境部	
					所管課	自然鳥獣共生課	
					担当班	被害対策班	
					連絡先	078-362-3463	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県環境基本計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町協議会等	
事業目的	捕獲したシカを地域資源として利用拡大を図るため、シカ肉処理加工施設整備や捕獲したシカの搬入促進支援、シカ肉利用の普及啓発を実施						
事業概要	①捕獲したシカの処理加工施設等の整備支援、狩猟者が捕獲したシカを処理加工施設等へ搬入する経費を支援 ②シカ肉のPRや販売流通業者とのマッチングを支援するため「ひょうごニホンジカ推進ネットワーク」へ負担金を支出						
これまでの改善状況	令和3年度 処理加工施設への搬入促進のためクラウド管理システムの活用を試行 令和4年度 システム導入施設を増やして運用						
業務フロー	市町要望に基づき、国に交付申請。県がとりまとめて、実績に基づき精算(補助) 業務設計書作成→一般競争入札→事業実施→実績取りまとめ→精算(委託) 団体に負担金を支出して、事業を執行(負担金)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		37,879千円	33,635千円	37,791千円	139,257千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	26,627千円	24,870千円	29,150千円	38,000千円	
		補助金・交付金	11,252千円	8,765千円	8,641千円	94,018千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	7,239千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(26,627千円)	(24,870千円)	(29,150千円)	(113,000千円)	
		(特定)	(550千円)	(550千円)	(550千円)	(550千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(10,702千円)	(8,215千円)	(8,091千円)	(25,707千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		172,612千円	170,316千円	139,257千円	139,257千円	
	執行率((①/②)×100)		21.9%	19.7%	27.1%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	0.3人
			2,469千円	2,478千円	2,537千円	2,617千円	
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	240千円	175千円		
退職手当引当金繰入額	c	166千円	162千円	150千円	162千円		
総コスト(①+③)		40,348千円	36,113千円	40,328千円	141,874千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） シカによる農林業被害額 ※目標値未滿を達成目標とする。 （兵庫県環境基本計画の環境指標）	目標	163,689	160,676	157,663	154,650	151,637
実績（見込）			203,806	157,167	167,030	(154,650)	【R7年度】	
（単位当たりコスト）			(0.2 千円)	(0.2 千円)	(0.2 千円)	(0.9 千円)		
達成率（見込）			124.5%	97.8%	105.9%	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②） —		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③） —		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） シカ処理加工頭数 （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	9,000	10,000	10,000	12,000	12,000	
		実績（見込）	12,918	12,615	13,975	(12,000)	【毎年度】	
		（単位当たりコスト）	(3.1 千円)	(2.9 千円)	(2.9 千円)	(11.8 千円)		
		達成率（見込）	144%	126%	140%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②） —	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③） —	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	—						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	シカ処理加工頭数が順調に推移しており、捕獲したシカの地域資源としての利活用につながっている。		処理頭数の目標は達成しているが、自然の生き物であり、生息頭数や気候（雪の降雪量等）により捕獲数が変動することもあり、安定的な供給が難しい面もあることから、県下の各施設において、処理能力を超えた際に別施設への融通などの連携を強化していくとともに、施設整備を推進していく。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	ICTによる捕獲情報管理システムを導入し、処理加工施設・狩猟者の負担を軽減することで処理頭数増加に寄与するとともに、狩猟期捕獲拡大事業とも連携して捕獲頭数の増加につながる取り組みを実施している。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 処理加工施設搬入促進事業（委託）の中で、施設側の意見を取り入れ、施設側の負担軽減を実現すると共に、ひょうごニホンジカ推進ネットワークと協力してジビエの普及啓発・販売網を強化し、処理頭数及び処理加工施設への搬入率の更なる増加を目指す。						
評価								

事務事業評価調書

事業名	指定管理鳥獣捕獲等事業				部(局)	環境部
					所管課	自然鳥獣共生課
					担当班	鳥獣保護管理班・被害対策班
					連絡先	078-362-9084
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県環境基本計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	生息数が多く農林業に多大な被害を与える指定管理鳥獣（シカ・イノシシ）の生息密度を低減するため、高標高地域等の捕獲圧が低い地域で、県が委託により捕獲を実施 また、ICT等を活用した大型捕獲オリなど効果的な捕獲手法等の開発・効果検証を実施					
事業概要	シカ・イノシシの追跡等調査及び捕獲、ICT等新技术を活用したモデル的な捕獲や新たな捕獲手法の技術開発、県境を跨ぐ広域的な捕獲計画に基づき、近接県と連携した捕獲の実施					
これまでの改善状況	令和3年度から効果的な捕獲を促進するため、ICT等新技术を活用したモデル的な捕獲の検証等を実施するとともに、令和4年度から捕獲圧の低い県境を跨ぐ高標高地域での捕獲を推進している。					
業務フロー	業務設計書作成（県）→一般競争入札→事業実施（受託者）→実績取りまとめ→精算					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	34,000 千円	44,000 千円	43,390 千円	44,000 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	33,835 千円	43,946 千円	43,390 千円	44,000 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	165 千円	54 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(24,500千円)	(34,500千円)	(33,871千円)	(34,500千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(9,500千円)	(9,500千円)	(9,519千円)	(9,500千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		34,000 千円	44,000 千円	54,000 千円	44,000 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	80.4%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
			3,291 千円	3,305 千円	3,382 千円	3,490 千円
		職員給与費 a	2,841 千円	2,855 千円	2,862 千円	3,040 千円
賞与引当金繰入額 b		229 千円	234 千円	320 千円	234 千円	
退職手当引当金繰入額 c		221 千円	216 千円	200 千円	216 千円	
総コスト (①+③)		37,291 千円	47,305 千円	46,772 千円	47,490 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） シカ目撃効率 ※目標値未滿を達成目標とする。	目標	1.00	1.00	1.00	1.00
実績（見込）			1.68	1.47	1.00	(1.00)	【R7年度】
（単位当たりコスト）			(22,197千円)	(32,180千円)	(46,772千円)	(47,490千円)	
達成率（見込）			59.5%	68.0%	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） —		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③） —		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
指標	活動指標（アウトプット指標①） シカ・イノシシの有害捕獲目標 シカ：23,500頭 イノシシ：15,000頭 （環境基本計画指標の内数）	目標	38,500	38,500	38,500	38,500	38,500頭
		実績（見込）	34,976	31,398	30,918	(38,500)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(1千円)	(2千円)	(2千円)	(1千円)	
		達成率（見込）	90.8%	81.6%	80.3%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	○（令和7年度） ・ 無					
	改善基準	シカ・イノシシの有害捕獲頭数が38,500頭を下回った場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	狩猟者が立ち入ることの少ない高標高地域等での捕獲であり、民間での実施が困難であることから、シカ等の捕獲圧を高めることに非常に有効である。		広域捕獲は、狩猟者が立ち入ることが少なく、シカの密度が増加している鳥取県境の高標高地域で実施しており、引き続き当該地域の個体数管理のため、捕獲の強化を図っていく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	業務は国の認定制度である鳥獣の捕獲に必要な技能及び知識を有する法人等に限定して委託しており、効率的な捕獲を実施している。 また、国庫定額補助事業に積極的に取り組んでおり、一般財源の80%が特別交付税措置されている。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 引き続き国庫定額補助事業に積極的に取り組むとともに、国に対して、事業費上限の拡大等を求めている。 また、県境区域については、隣接府県との情報共有を図り、連携して効果的な捕獲を実施する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	ツキノワグマ被害対策事業				部(局)	環境部
					所管課	自然鳥獣共生課
					担当班	被害対策班
					連絡先	078-362-3463
開始年度	平成11年度	終了年度	—	関連計画等	第2期ツキノワグマ管理計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	県内のツキノワグマは保護施策により絶滅の危機を脱したと考えられるが、個体数の増加に伴い、集落への出没増が懸念されている。クマの個体数管理と被害対策を推進するため、出没個体の有害捕獲の強化並びに錯誤捕獲された個体の放獣、近隣府県と連携した広域管理指針の策定等を実施					
事業概要	ツキノワグマの生息数推定など保護管理施策推進のため、狩猟等により捕獲された個体のモニタリング・GPS調査、出没が増加している集落周辺の安全確保のため有害捕獲の強化、錯誤捕獲個体の安全な放獣、近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会への負担金の支出					
これまでの改善状況	近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理協議会による各個体群の個体数推定の実施、GPS首輪装着によるツキノワグマの行動域の把握やツキノワグマのモニタリングを実施。					
業務フロー	業務設計書作成(県) → 一般競争入札 → 事業実施(受託者) → 実績取りまとめ → 精算					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	11,161千円	11,161千円	12,241千円	10,190千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	9,794千円	5,380千円	5,295千円	3,900千円
		補助金・交付金	500千円	500千円	500千円	500千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	867千円	5,281千円	6,446千円	5,790千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(11,161千円)	(11,161千円)	(12,241千円)	(10,190千円)
	予算額② <small>※精算補正前の予算を記載</small>		11,161千円	11,161千円	10,190千円	10,190千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	120.1%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
				4,113千円	4,129千円	4,228千円
職員給与費 a		3,551千円	3,568千円	3,578千円	3,800千円	
賞与引当金繰入額 b		286千円	292千円	400千円	292千円	
退職手当引当金繰入額 c		276千円	269千円	250千円	269千円	
総コスト (①+③)		15,274千円	15,290千円	16,469千円	14,551千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） ツキノワグマ出没情報件数 ※ 目標値未滿を達成目標とする。 《目標値》 豊作年：400件、並作年：750件 凶作年：800件	目標	750	750	800	750
実績（見込）			589	509	524	(500)	【毎年度】
(単位当たりコスト)			(26 千円)	(30 千円)	(31 千円)	(29 千円)	
達成率（見込）			127.3%	147.3%	65.5%	(66.7%)	
成果指標（アウトカム指標②） —		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③） —		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） ツキノワグマによる人身被害件数 ※ 目標値に向け低減させることを達成目標とする。	目標	0件	0件	0件	0件	0件
		実績（見込）	2件	0件	0件	(0)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(7,637 千円)	—	—	—	
		達成率（見込）	0.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③） —	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	—					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	ツキノワグマの推定生息数中央値はここ数年は各個体群とも800頭程度、また生息分布域は拡大傾向にある。出没地域の体制整備も進みつつあり、人身事故発生件数はR1：2件、R2：2件、R3：2件と横ばいであったが、R4、R5年度は0件であり、目標を達成している。		人身被害の発生ゼロ件を継続できるように、出没情報の共有システムの確立や、居住地域への出没対応の強化を関係機関と連携して実施する。			
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	令和3年に「近畿北部・東中国ツキノワグマ広域保護管理指針」が策定され、関係府県による捕獲データやモニタリングデータの共有と、各個体群の個体数推定が開始され、科学的データに基づいたツキノワグマの管理が実施されるようになった。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明： ツキノワグマ管理計画に基づき個体数管理を継続する。あわせて、人の居住地域への出没時に早期に対応できるような体制整備を図っていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	捕獲専門家チームによる有害捕獲強化事業				部(局)	環境部
					所管課	自然鳥獣共生課
					担当班	被害対策班
					連絡先	078-362-3463
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県環境基本計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	有害捕獲従事者の減少等で、市町で有害捕獲が対応困難な地域において、市町の要請により、県が編成した捕獲専門家チームを派遣し、捕獲活動を実施する。					
事業概要	県が自衛隊や警察のOB等も活用した捕獲チーム（10人程度）を編成し、県が有害捕獲を実施。					
これまでの改善状況	令和2年度より地元猟友会支部に協力を要請するための事務費を計上し、専門家チームが現地で円滑な活動ができるようにした。					
業務フロー	市町が県に要請し、県が登録済の捕獲チームを市町へ派遣。					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		757千円	0千円	0千円	20,757千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	757千円	0千円	0千円	20,757千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(10,200千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(9,800千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(757千円)	(0千円)	(0千円)	(757千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		34,412千円	20,757千円	20,757千円	20,757千円
	執行率 ((①/②) ×100)		2.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人
			5,759千円	5,782千円	5,919千円	6,106千円
職員給与費	a	4,972千円	4,996千円	5,009千円	5,320千円	
賞与引当金繰入額	b	401千円	409千円	560千円	409千円	
退職手当引当金繰入額	c	386千円	377千円	350千円	377千円	
総コスト (①+③)		6,516千円	5,782千円	5,919千円	26,863千円	

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	163,689千円	160,676千円	157,663千円	154,650千円	151,637千円
	シカによる農林業被害額 ※目標値未達を達成目標とする。 （環境基本計画 計画指標の内数）	実績（見込）	203,806千円	157,167千円	167,030千円	(154,650)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		達成率（見込）	80.3%	102.2%	105.9%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	-	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	-	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	1,000	500	500	500	500頭
	捕獲専門家チームによる捕獲頭数	実績（見込）	0	0	0	(500)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(54千円)	
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	0.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
	-	実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
標	終期設定	有（ ）					無
改善基準	捕獲専門家チームによる捕獲頭数が目標を大幅に下回る状況が3力年続く場合						
自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかどうか など	銃猟は一般的に10人～のチームで行うが、狩猟者の高齢化・減少に伴い銃猟の継続が困難な地域では、他地域の狩猟者に捕獲を進めて欲しいという要望がある。一方で地元猟友会と市町間で他地域の狩猟者にどこまでを依頼するか（捕獲場所、捕獲期間等）の調整が進んでいないため、事業実施に向けた合意形成に時間を要している。	現状、地元猟友会支部が捕獲する場所や期間と他地域の狩猟者が捕獲する場所や期間の整理に難航している市町が多く、要望が上がってきていない。 地元猟友会支部員にも現地の案内等の役割を担ってもらうことで、棲み分けと共同での取組理解を深め、事業実施を推進しているところであるが、市町への派遣実績がない状況が続いている。				
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているかどうか など	・ 国庫事業や市町からの負担金を活用している。 ・ 専門家チームによる捕獲を実施することで、効果的かつ効率的な活動となるように留意している。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 市町・猟友会を交えた説明会等を実施し、事業の有効活用につなげていく。 なお、改善基準に該当することから、廃止も含めて事業のあり方を検討する。						

事務事業評価調書

事業名	狩猟期イノシシ捕獲拡大事業				部(局)	環境部
					所管課	自然鳥獣共生課
					担当班	被害対策班
					連絡先	078-362-3463
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	第3期イノシシ管理計画	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	イノシシによる農業被害の軽減のため、狩猟期におけるイノシシの捕獲に対して報償金を支給し、捕獲拡大を図る。 目標捕獲頭数：25,000頭/年 ※一般有害：15,000頭 狩猟期：10,000頭（うち狩猟期イノシシ捕獲拡大事業：7,000頭/年）					
事業概要	(1) 捕獲報償金の支給 ア 処理加工施設への搬入あり 国庫10/10 イ 処理加工施設への搬入なし 県1/10 市町1/10 特交8/10 (2) ICT大型捕獲おり、わな用捕獲センサーの整備や技術指導の実施					
これまでの改善状況	農業者の捕獲意欲を高めるため、令和元年度よりICTワナ等の対応整備や技術指導を進めており、狩猟者に加えて農業者にワナ免許所持者が増加し、捕獲頭数の増加につながっている。					
業務フロー	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">(1) 捕獲報償金の支給</p> <p style="text-align: center;">捕獲個体の流れ</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%;"> <div style="text-align: center;"> <p>処理加工施設</p> <p>搬入 ↑</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>↓ 報告用伝票</p> </div> </div> </div> <div style="border: 1px dashed blue; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <p style="text-align: center;">狩猟者等 (申請者)</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; width: 100%;"> <div style="width: 60%;"> <p style="text-align: center;">↓</p> <p style="text-align: center;">自家消費・埋設</p> </div> <div style="width: 35%; font-size: small;"> <p>業務の流れ</p> <ul style="list-style-type: none"> → 農林振興事務所へ申請 → 狩猟者等は毎月農林振興事務所へ捕獲実績を報告 (農林振興事務所から自然鳥獣共生課へ情報共有) → 狩猟期間終了後に自然鳥獣共生課から農林振興事務所に令送 → 狩猟者等へ交付 </div> </div> </div> <p>(2) ICT大型捕獲おり、わな用捕獲センサーの整備や技術指導の実施 申請(狩猟者等) → 受付(県・市町) → 貸与交付(県・市町) → (狩猟者等)</p>					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		17,002 千円	21,147 千円	17,767 千円	34,515 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	2,561 千円	0 千円	1,660 千円	6,115 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	14,441 千円	21,147 千円	16,107 千円	28,400 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(14,441千円)	(6,041千円)	(4,443千円)	(3,200千円)
		(特定)	(0千円)	(15,106千円)	(9,744千円)	(25,200千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,561千円)	(0千円)	(3,580千円)	(6,115千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		41,335 千円	41,779 千円	34,645 千円	34,515 千円
	執行率 ((①/②) × 100)		41.1%	50.6%	51.3%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人	従事人員 0.7人
			5,759 千円	5,782 千円	5,919 千円	6,106 千円
	職員給与費 a	4,972 千円	4,996 千円	5,009 千円	5,320 千円	
	賞与引当金繰入額 b	401 千円	409 千円	560 千円	409 千円	
	退職手当引当金繰入額 c	386 千円	377 千円	350 千円	377 千円	
総コスト (①+③)		22,761 千円	26,929 千円	23,686 千円	40,621 千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	価値	成果指標（アウトカム指標①） イノシシによる農林業被害額	目標	176,501	170,324	164,363	158,610	141,793円
実績（見込）			218,035	155,596	101,215	(158,610)	【R8年度】	
（単位当たりコスト）			(0.1千円)	(0.2千円)	(0.2千円)	(0.3千円)		
成果指標（アウトカム指標②） 狩猟期イノシシ捕獲拡大事業における捕獲頭数		目標	4,000	4,000	4,000	4,000	7,000頭	
		実績（見込）	3,556	2,147	2,148	(4,000)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	(6千円)	(13千円)	(11千円)	(10千円)		
成果指標（アウトカム指標③） -		目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
指標		活動指標（アウトプット指標①） 狩猟期イノシシ捕獲拡大事業の申請者数	目標	-	-	135	600	1,000人
			実績（見込）	141	111	157	(600)	【R8年度】
			（単位当たりコスト）	(161千円)	(243千円)	(151千円)	(68千円)	
	活動指標（アウトプット指標②） -	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
	活動指標（アウトプット指標③） -	目標	-	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-	
	目標	終期設定	有（ ）					無
		改善基準	-					
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など		令和3年度に県内で豚熱が発生したことによるイノシシの商品価値低下に伴い、狩猟者等の捕獲意欲に減退がみられる。また、捕獲報償金の一部については、淡路地域のみで事業実施されており、活用が低調である。		豚熱の影響によりイノシシの生息数が減少したため、捕獲頭数の目標値は達成できていないものの、農林業被害額は大幅に減少している。				
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	農業者の捕獲意欲を高めるため、ICTワナ等の対応整備や技術指導を進めており、イノシシによる農業被害対策の必要性について理解の向上に努めている。		引き続き、豚熱による商品価値低下の中においても、狩猟者等の捕獲意欲を高めるための手法を検討するなど、イノシシの更なる捕獲拡大を図る。				
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 狩猟者等の捕獲意欲を高めるための手法を検討し、イノシシの更なる捕獲拡大を図る。 ・豚熱感染確認区域においても安全にジビエを活用できる手法 ・全県で実施可能な狩猟者等の捕獲意欲を高めるための支援						
価値								

事務事業評価調書

事業名	鳥獣被害集落自立サポート事業				部(局)	環境部					
					所管課	自然鳥獣共生課					
					担当班	被害対策班					
					連絡先	078-362-3463					
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-						
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	(1)市町 (2)県					
事業目的	被害状況と効果的な被害対策等を明記したカルテ、処方箋の策定を支援し、それらに基づいて、現地アドバイザーが現地で指導等を実施する。その上で、集落が自立した被害対策に取り組むために集落全体を取りまとめる役割を担う「集落リーダー」を養成し、対象集落の獣害対策を促進し農林業被害の軽減を図る。										
事業概要	地域主体の鳥獣害対策について、「取り組みたい」とする約220集落を対象に、被害カルテ、処方箋の策定、環境整備等を支援する。 また、これまでにストップ・ザ・獣害事業（H27～R3）を採択した約50集落を対象に実践支援を実施する。										
これまでの改善状況	令和4年度は33の集落、令和5年度は34集落で現地アドバイザーによる指導を実施している。ワナの設置指導により加害個体の捕獲に成功している集落がある。										
業務フロー	(1) カルテ、処方箋の策定・環境整備支援 計画提出(市町)→受付・審査(県)→事業実施・実績報告(市町)→交付(県) (2) 対策の実践支援 実施希望集落・アドバイザー推薦(市町)→実施集落決定(県庁)・アドバイザー任命(農林)→事業実施・実績報告(アドバイザー→農林→県庁)→交付(農林)										
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額		
	事業費①		0千円		18,913千円		26,323千円		28,775千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		委託料	0千円		8,069千円		11,043千円		12,000千円		
		補助金・交付金	0千円		5,487千円		5,884千円		4,375千円		
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円		
		その他	0千円		5,357千円		9,396千円		12,400千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(13,426千円)		(21,618千円)		(24,400千円)		
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)		(5,487千円)		(4,705千円)		(4,375千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		34,400千円		32,900千円		28,775千円		
	執行率((①/②)×100)		-		55.0%		80.0%		100.0%		
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人		従事人員	0.7人		従事人員	0.7人	
			0千円		5,782千円		5,919千円		6,106千円		
		職員給与費 a	0千円		4,996千円		5,009千円		5,320千円		
		賞与引当金繰入額 b	0千円		409千円		560千円		409千円		
		退職手当引当金繰入額 c	0千円		377千円		350千円		377千円		
総コスト(①+③)		0千円		24,695千円		32,242千円		34,881千円			

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	23%	45%	69%
農林業被害軽減集落数割合 被害状況が（事業前）「深刻・大きい」→（事業後）「軽減・小さい」に変更した集落を集計		実績（見込）	—	43%	80%	(69%)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	(57,430千円)	(40,303千円)	(50,552千円)	
		達成率（見込）	—	187%	178%	100%	
		—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
—		実績（見込）	—	—	—	—	—
	(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	—	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	50集落	100集落	150集落	220集落
	支援実施集落数（累積）	実績（見込）	—	95集落	178集落	(150集落)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	—	(260千円)	(181千円)	(233千円)	
		達成率（見込）	—	190%	178%	100%	
		—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
	—	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
	—	実績（見込）	—	—	—	—	—
(単位当たりコスト)		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
—		—	—	—	—		
目標	終期設定	○有（令和8年度） ・ 無					
	改善基準	2年連続で成果指標目標の1/3を下回る場合、見直し・廃止を検討					
自己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 	集落ごとに毎年鳥獣害アンケートを実施し被害状況を調査しているため、適切に県民ニーズを把握することができる。 実施集落では現地アドバイザーを中心に集落をあげた獣害対策が行われており、農林業被害現象を実現している	集落からの被害対策への早期の取り組み要望が多くあり、現地アドバイザーの確保や集落への指導に取組んだ結果、目標を上回る支援実施集落数を達成できている。 引き続き集落に対して事業PRを行い活用を促進する。			
自己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	カルテの策定や環境整備については、事業費の50%に特別交付税が措置されている。 獣害対策GISの整備により、委託実施する場合の人件費や作業日数の削減が図られてきており、事業開始年度よりも1集落あたりの指導に係るコストが抑えられている。				
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
評価	説明	引き続き事業活用により対象集落での農林水産業被害軽減に努めていく。 鳥獣害アンケートの結果から獣害が深刻な集落をリストアップし、事業PR等の進捗管理を行い目標達成を図る。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	地域創生！再エネ発掘プロジェクト			部(局)	環境部	
				所管課	環境政策課	
				担当班	温暖化対策班	
				連絡先	078-362-3273	
開始年度	平成29年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、(公財)ひょうご環境創造協会
事業目的	地域資源を新たなエネルギー源として活用し、バランスのとれた再生可能エネルギーの普及を目指すため、再生可能エネルギーの導入を検討する地域団体等の事業立ち上げ時の取組、及び設備導入を支援し、地域主導による再エネの普及を促進する。					
事業概要	<p>(1) 再生可能エネルギー補助事業 小水力発電や小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電、太陽光発電（全県的なモデルとなり得る）等の県内に設置の進んでいない再エネの導入に取り組む地域団体等への補助</p> <p>①立ち上げ時取組支援事業 ・補助対象：勉強会、現地調査、先進地視察等・補助上限額：300千円（定額）</p> <p>②基本調査等補助事業 ・補助対象：事業性評価のために必要な調査等・補助限度額：5,000千円（補助率1/2）</p> <p>(2) 設備導入無利子貸付事業 新たに再エネ設備を導入する地域団体等に対し、設備導入に必要な経費の一部を無利子貸付により支援 ・対象：ア 小水力発電、小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電等の太陽光以外の再エネ発電事業の設備 イ 全県モデルとなり得る先進的な太陽光発電 ・期間：20年（固定価格買取制度適用期間）以内 ・限度額：ア 50,000千円/件、イ 30,000千円/件・貸付利息：無利子</p> <p>(3) 審査会の開催 (1)、(2)の採択団体を決定するため、学識経験者や再エネの専門家等を含めた審査会を開催</p> <p>(4) 再エネ導入に取り組む地域団体、支援事業者の発掘 再エネ導入に取り組む地域団体や地域を支援する事業者等の発掘とマッチングを目的に、優良事例集の作成と事例発表会を開催</p> <p>①優良事例集の作成、周知（関係課、各県民局、市町、事業者等に配布） ②再エネを導入した地域団体による優良事例及び、事業者による地域との連携事例等の発表会開催（1回）</p>					
これまでの改善状況	<p>令和3年度の改善 ・対象団体の拡充：市町と連携して地域活性化を推進する事業者を追加 ・対象設備の拡充：バイオマスによる熱供給を追加 ・無利子貸付金額の上限引き上げ</p> <p>令和6年度の改善 令和5年度事業改善レビューにおける「導入に至った良い事例を横展開すべき」という意見を受け、優良事例集の作成及び事例発表会を開催</p>					
業務フロー	補助事業：申請（地域団体等）→受付・審査（県）→交付（県）→（地域団体等） 貸付事業：申請（地域団体等）→受付・審査（県）→貸付（ひょうご環境創造協会）→（地域団体等）					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		5,115千円	4,092千円	291千円	4,613千円
	経費内訳	報酬・賃金	119千円	0千円	0千円	159千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	4,997千円	4,092千円	291千円	4,410千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	44千円
	財源内訳	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(5,115千円)	(0千円)	(0千円)	(203千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(4,900千円)	(291千円)	(4,410千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		5,835千円	4,900千円	4,410千円	4,613千円
	執行率（(①/②)×100）		87.7%	83.5%	6.6%	100.0%
人件費③（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	
		8,225千円	8,619千円	8,456千円	8,710千円	
職員給与費	a	7,102千円	7,510千円	7,156千円	7,589千円	
	b	572千円	580千円	800千円	583千円	
	c	551千円	529千円	500千円	538千円	
総コスト（①+③）		13,340千円	12,711千円	8,747千円	13,323千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	再生可能エネルギーの発電量（億kWh）	目標	55	60	65	70
第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値		実績（見込）	49	50	(65)	(70)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(272 千円)	(254 千円)	(135 千円)	(190 千円)	
		達成率（見込）	89.1%	83.3%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）	支援した再エネ導入計画の事業化件数（累積）	目標	—	—	11	12	1
		実績（見込）	10	11	11	(12)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(1,334 千円)	(1,156 千円)	(795 千円)	(1,110 千円)	
		達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標①）	地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みを進めた件数	目標	10	10	7	7	7
	（地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	実績（見込）	3	4	1	(7)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(4,237 千円)	(2,187 千円)	(8,747 千円)	(1,903 千円)	
		達成率（見込）	30.0%	40.0%	14.3%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	—	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	有 () .						無
改善基準	年間支援件数が1件以下となった場合見直し						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	自己評価	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	前身の事業から延べ50地域に対し62件の支援を行ってきたところ、再エネの導入実現に到った地域は11地域に留まっている。（太陽光発電：9件、小水力発電：2件） なお、令和5年度は支援件数が1件と低調であった。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 地域団体等のニーズに合わせて、対象事業や対象団体等の見直しを行っている。 ・ 審査委員会を設置し、外部有識者によるヒアリング審査で取組内容や団体内容を評価し、一定基準を満たす事業を採択するなど、効果的な取組に対して支援できるスキームを構築している。	前身の事業から約10年間事業を実施しており、地域団体へ一通り支援してきたことから、支援件数が低調となっていることを踏まえ、優良事例集の作成や事例発表会を実施し、再エネ導入団体及び支援事業者の掘り起こしを図る。

課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他
	説明 { 申請件数や事業化件数が少ないことから、優良事例集の作成や地域団体及び事業者による優良事例の発表会開催により、再エネ導入に取組む地域団体や地域を支援する事業者の発掘、マッチングに取り組む。 }

事務事業評価調書

事業名	住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資事業				部(局)	環境部
					所管課	環境政策課
					担当班	温暖化対策班
					連絡先	078-362-3284

開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)
------	--------	------	---	-------	-------------------------

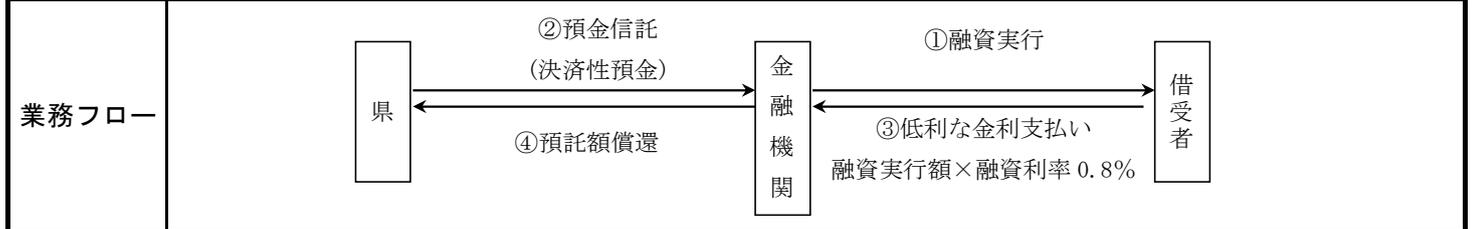
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
------	--	--	--	--	--

実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(預託)				実施主体等	県
------	--	--	--	--	-------	---

事業目的	融資制度を利用して自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を導入する者に対して、金利負担を軽減することにより、設備の一層の普及を図る。
------	---

事業概要	県内の自ら居住する住宅に創エネルギー・省エネルギー設備を設置する者で、1年以内にうちエコ診断を受診した者を対象に、金融機関において融資(融資枠：3億円)を実行し、県から融資実行のあった金融機関に預託を行う。
------	---

これまでの改善状況	H25年度：融資上限額を引き上げ(200万円→500万円) H26年度：融資下限額を設定(50万円～)、対象設備を追加(家庭用太陽熱利用設備、内窓・複層ガラス、高効率給油器)、要件のうちエコ診断受診を追加 H29年度：融資利率を引き下げ(1.0%→0.8%)、対象設備を追加(断熱化工事(外壁、屋根、天井、床、高断熱浴槽)、省エネ化工事(冷暖房設備等)) H30年度：対象設備を追加(電気自動車充電設備(V2H)) R6年度：対象設備を追加(開口部の断熱化工事(内窓・複層ガラス、外窓交換、ドア交換))
-----------	---



区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	385,391千円	296,357千円	244,554千円	385,778千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	385,391千円	296,357千円	244,554千円	385,778千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(385,391千円)	(296,357千円)	(244,554千円)	(385,778千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		3,260,341千円	470,443千円	405,400千円	385,778千円
	執行率 ((①/②) × 100)		11.8%	63.0%	60.3%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	1.7人	1.7人	1.7人	1.7人
			13,982千円	14,037千円	14,375千円	14,824千円
		職員給与費 a	12,073千円	12,131千円	12,165千円	12,918千円
賞与引当金繰入額 b		972千円	991千円	1,360千円	991千円	
退職手当引当金繰入額 c		937千円	915千円	850千円	915千円	
総コスト (①+③)		399,373千円	310,394千円	258,929千円	400,602千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 家庭部門の温室効果ガス排出量削減率（%）（2013年度比）第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値） ※実績は3年後の年度末に出るため見込みとする。	目標	28.7	32.2	35.8	39.4	60.9
実績（見込）			31.3	(32.2)	(35.8)	(39.4)	【R12年度】	
（単位当たりコスト）			(12,760千円)	(9,640千円)	(7,233千円)	(10,168千円)	/	
達成率（見込）			109.1%	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
成果指標（アウトカム指標②） —		目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
指標		活動指標（アウトプット指標①） スマートライフ設備導入支援件数（住宅用創エネ・省エネ融資、家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ設備補助の件数合計） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	500	500	500	500	500
			実績（見込）	238	206	207	(500)	【毎年度】
			（単位当たりコスト）	(1,678千円)	(1,507千円)	(1,251千円)	(801千円)	/
			達成率（見込）	47.6%	41.2%	41.4%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） —	目標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	/	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	融資件数の減少傾向が続く場合、対象設備を見直すなど状況に応じて改善策を講じる						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	融資件数は、R3年度16件、R4年度31件、R5年度28件、R6.7末現在8件の申し込みがあった。 実績は低調であるが、温室効果ガスの削減に向け、家庭部門の対策が重要であることから、創エネ・省エネ・蓄エネ設備の導入に係る費用の負担を大幅に軽減し、導入を促進する低利融資制度が引き続き必要である。		対象設備の拡充や融資利率の引き下げ等、改善に取り組んでいるが、新規貸付件数は減少傾向にあり、制度の更なる周知が必要である。				
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	R3年度予算額では事業コストが高かったが、R4年度から実績に合わせて融資枠（46億円→3億円）を引き下げ、適正なコスト設定となっている。						
課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 住宅情報誌への掲載や各種会議の機会を捉えての広報、講習会でのチラシ配布等、制度のさらなる認知度向上に努めるとともに、必要に応じて対象設備の見直しを検討する。							
評価								

事務事業評価調査書

事業名	水素ステーション整備促進事業				部(局)	環境部
					所管課	水大気課
					担当班	大気班
					連絡先	078-362-3285
開始年度	平成30年度	終了年度	—	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	脱炭素社会の実現に向け、令和4年3月に改定した「兵庫県地球温暖化対策推進計画」では、温室効果ガス削減目標や再生可能エネルギー導入目標を強化した。目標達成のため、FCVの普及に必要な水素ステーションの整備を促す補助等を行う。					
事業概要	①地域(阪神・播磨・淡路)毎に、民間事業者等と水素ステーション整備に向けた具体的な事業化を検討し、その結果をインフラ事業者等に共有することで、整備の働きかけを行う。 ②民間事業者等に対し、水素ステーション整備費の補助を行う。					
これまでの改善状況	R4：小規模水素ステーション(パッケージ型水素供給設備)の設置に要する経費を補助対象に追加 R5：地域特性に応じた水素ステーションの整備方策を検討					
業務フロー	①水素ステーション整備促進事業 県【委託】→受託者 ②水素ステーションの整備に対する補助事業 申請(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		42,647千円	93,830千円	11,972千円	82,821千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	4,499千円	7,821千円
		補助金・交付金	42,647千円	93,830千円	6,959千円	75,000千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	514千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(42,647千円)	(88,288千円)	(5,013千円)	(70,321千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(5,542千円)	(6,959千円)	(12,500千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		107,884千円	119,104千円	81,013千円	82,821千円
	執行率 ((①/②) × 100)		39.5%	78.8%	14.8%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人
		11,513千円	12,066千円	2,537千円	2,617千円	
職員給与費	a	9,942千円	10,514千円	2,147千円	2,280千円	
賞与引当金繰入額	b	800千円	812千円	240千円	175千円	
退職手当引当金繰入額	c	771千円	740千円	150千円	162千円	
総コスト (①+③)		54,160千円	105,896千円	14,509千円	85,438千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） <small>画至効未ノ人排田里削減率（％）（2019年度比）</small> 第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値（「兵庫県地球温暖化対策推進計画」（R4.3改定）に基づき見直した目標値） ※実績は3年後の年度末に出るため見込とする	目 標	22.6	25.4	28.2	31.1
実績（見込）			19.4	(25.4)	(28.2)	(31.1)	【R12年度】
(単位当たりコスト)			(2,792千円)	(4,169千円)	(514千円)	(2,747千円)	
達成率（見込）			85.8%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） -		目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
成果指標（アウトカム指標③） -		目 標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	-
活動指標（アウトプット指標①） 年度毎の水素ステーション立地数 （兵庫県燃料電池モビリティ普及促進ビジョン）		目 標	1	2	3	3	20
		実績（見込）	0	1	1	(3)	【R12年度】
	(単位当たりコスト)	-	(105,896千円)	(14,509千円)	(28,479千円)		
	達成率（見込）	0.0%	50.0%	33.3%	(100.0%)		
終期設定 改善基準	有（ ）						無
	事業者のニーズや地域特性に応じて対象設備や補助率を見直すなど、状況に応じて改善策を講じる。						
自己評価	評価の視点 ○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		評価 水素ステーション整備費は、国において2025年2億円と目標値が設定されている（水素・燃料電池戦略ロードマップ）が、現状は4.5億円と高止まりしているため、地域毎の具体的な事業化の検討及び補助事業を継続実施することで事業者の整備促進を図っている。 補助実績は横ばいで推移しており、同補助制度は地球温暖化対策推進計画の目標達成等に向けた有効な制度であり、今後も需要が見込まれる。		目標に対する達成状況（総合的評価） 補助実績は横ばいで推移しており、同補助制度は地球温暖化対策推進計画の目標達成等に向けた有効な制度であり、県内の温室効果ガス排出量は着実に減少傾向を辿っていることから、今後も国の動向及び事業者のニーズ等に応じて、充実した支援を実施する。		
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 小規模水素ステーション（パッケージ型水素供給設備）の設置に要する経費を補助対象に追加 ・ 事業者によるステーション整備を適切かつ効率的に促進するため、阪神・播磨・淡路の3地域で地域連絡会を開催し、地域特性に応じたステーションの整備方策を検討				
評価	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
	説明 国が商用車対応の大規模ステーションの整備に注力していることから、国の動向も注視しつつ、事業者のニーズや地域特性を踏まえ、必要に応じて補助事業の見直しを検討するなど、継続して事業を実施						

事務事業評価調書

事業名	PPA方式等による太陽光発電設備導入補助事業				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	温暖化対策班				
					連絡先	078-362-3273				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	本県では、PPA方式での太陽光発電設備の導入について、県有施設等でのモデル事業実施等で再エネ供給事業者・需要家のマッチング支援の仕組づくり等に取り組み、企業にも拡大を図ろうとしている。その流れを加速させるため、事業者のPPA方式等による太陽光発電設備の導入に対して支援する。									
事業概要	PPA方式等により太陽光発電設備を県内の中小事業所に設置するPPA事業者に対して、補助を行う。当該事例を広く発信し、脱炭素化の取り組みの底上げにつなげる。									
これまでの改善状況	○令和6年度 令和5年度では国のストレージパリティ補助金の「採択」を必須条件としていたが、国補助金の申請・採択状況及び事業者ヒアリング等をふまえ、補助要件を緩和									
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		0千円		15,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		15,000千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(15,000千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		15,000千円		15,000千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		-		-		0.0%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			0千円		0千円		1,691千円		1,744千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		1,431千円		1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		160千円		117千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		100千円		108千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		1,691千円		16,744千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	34.1	36.8	53.1	
県内の非住宅用太陽光発電量（太陽光発電設備のうち10kW以上のもの）の増加を目指す（億kWh）		実績（見込）	—	—	(34.1)	(36.8)	【R12年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	(100.0%)	(100.0%)			
		第5次兵庫県環境基本計画に基づく目標値および兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値							
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—			
—		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
指標		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	3	3	9	
		補助件数（件）	実績（見込）	—	—	0	(3)	【R7年度】	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	(5,581千円)		
	達成率（見込）		—	—	0.0%	(100.0%)			
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—			
	—	実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
	目標	終期設定	(有) (令和7年度)					無	
		改善基準	国補助金の申請・採択状況や補助事業の申請状況に応じて事業見直し						
	自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
		○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		令和5年度は国のストレージパリティ補助金への上乗せを補助金交付の要件としていたが、ストレージパリティ補助金の採択事業のうち、県内中小事業所実績はなかった。 令和6年度からは、国補助金の申請・採択状況及び事業者ヒアリング等をふまえ、補助要件を緩和した。			令和5年度は実績が出ていないが、県内事業者ヒアリング等により補助制度を見直すことにより、目標の達成を目指す。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		国のストレージパリティ補助金と連携することで、最小限のコストで必要な支援額を確保し、県内再エネ設備導入拡大を図っている。							
評価	課題・今後の方向性								
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 兵庫サステナブル基金の補助期間3年により令和7年度で終了予定								

事務事業評価調書

事業名	GHG排出量算定サービス導入補助事業				部(局)	環境部				
					所管課	環境政策課				
					担当班	温暖化対策班				
					連絡先	078-362-9093				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画 (R4.3改定)					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	<p>事業者の温室効果ガス削減の取組を促進するためには、排出量の実態把握が必須であるが、温暖化対策が経済活動にも直結しつつある中、カーボンプライシングやLCA(ライフサイクルアセスメント)等を念頭にいた製品等の製造、サービスの提供を進めるためにも、サプライチェーンを通じて排出される温室効果ガス排出量の把握及び連携が重要である。</p> <p>事業活動によって排出される温室効果ガスを把握できるサービスの導入支援を行い、サプライチェーンも意識した脱炭素化の取組及び経済活動の活性化を図る。</p>									
事業概要	<p>温室効果ガスのサプライチェーン排出量(スコープ3)の把握やシュミレート等、事業者の温室効果ガス排出量の把握並びに削減に資するシステムの導入費用について、兵庫県の中小規模事業者に対し補助を行う。</p>									
これまでの改善状況	<p>○令和6年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内中小事業者の脱炭素経営を伴走支援する「ひょうご脱炭素経営スクール」と連携し、算定サービスの普及啓発を行う。 県内商工会議所や金融機関と連携し、中小規模事業者へ普及啓発を行い、県内事業者の算定サービス導入促進を図る。 									
業務フロー	<p>県【補助】→(公財)ひょうご環境創造協会【補助】→事業者</p>									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		2,640千円		22,691千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		2,457千円		22,691千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		183千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(2,640千円)		(22,691千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		22,691千円		22,691千円	
	執行率((①/②)×100)		-		-		11.6%		100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人
			0千円		0千円		2,586千円		2,616千円	
職員給与費 a		0千円		0千円		2,147千円		2,280千円		
賞与引当金繰入額 b		0千円		0千円		240千円		175千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円		0千円		150千円		161千円		
総コスト(①+③)		0千円		0千円		5,226千円		25,307千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】		
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	80	80	80	
本事業の補助金を活用しGHG排出量算定サービスを導入した企業の内、排出量削減に積極的に取り組む必要があると認識した企業の割合（%）		実績（見込）	—	—	0	(80)	【R7年度】		
		（単位当たりコスト）	—	—	—	(316千円)			
		達成率（見込）	—	—	0.0%	(100.0%)			
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—		
—		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
評価		活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	165	165	500	
		補助実績（件）	実績（見込）	—	—	0	(165)	【R7年度】	
			（単位当たりコスト）	—	—	—	(153千円)		
			達成率（見込）	—	—	0.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—		
	—	実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	—	—			
	目標	終期設定	○有（令和7年度）					無	
		改善基準	補助金の申請状況に応じて事業内容を見直し						
	自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
		○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		<p>対象となる事業者へのチラシ配布やセミナーでの周知など、広報は実施しているものの、補助金実績にはつながっていない。</p> <p>令和6年度においては、普及啓発の強化を行い、県内の事業者におけるGHG算定サービスの利用促進を図る。</p>		<p>本事業においては、算定サービス提供者及び対象事業者から情報収集を行い、算定サービスの普及を図っているが、令和5年度は中小企業において脱炭素経営に対する理解が低く、またScope3算定についてハードルが高く感じていたことなどの理由から、取組みが進んでおらず、補助金の実績につながっていない。</p> <p>令和6年度においては、脱炭素経営スクールによる理解促進、県や団体等と連携した企業向けセミナーでの情報提供を実施する。また、自社の取引先に向けた脱炭素経営勉強会を始めている大手事業者もあり、今後、中小企業が脱炭素経営に取り組む必要性が高まり、申請件数の増加が見込まれる。</p>		
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 		<p>コスト削減、効率的な業務運営のため、補助事業の事務主体である公益財団法人ひょうご環境創造協会の職員を課内に配置し、連携を密にして事業を実施している。</p>					
	課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
自己評価	説明	兵庫サステナブル基金の補助期間3年により令和7年度で終了予定							

事務事業評価調書

事業名	建設業若年者入職促進・人材育成事業（平成28年度～）				部(局)	土木部				
					所管課	契約管理課				
					担当班	建設業班				
					連絡先	078-362-9249				
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	建設業者、建設業団体				
事業目的	建設産業の持続的な発展を図るため、建設業の魅力発信、若年入職者の確保等に積極的に取り組む建設業団体等を支援する。									
事業概要	全国に先駆け平成26年度に関係行政機関、建設業者団体等で構成する兵庫県建設業育成魅力アップ協議会を設置し、若年者入職促進など官民連携した取組を推進。協議会の意見を以下の事業に取入れ実施。 ①定時制高校生等入職促進事業 正規雇用に結びつけるため、定時制高校生等を対象に、働きながら技能習得させる訓練を実施 ②工業高校生資格取得支援講習会 県内工業高校生を対象に、建設業入職促進に繋がる資格(2級土木施工等)取得を支援する講習会を開催 ③小中学生向け等建設業体験会 小中学生等にもものづくり体験の魅力を伝承するため、小型建設機械等を使用した体験イベントを開催 ④建設業への女子高校生入職促進事業 県内女子高校生を対象に、建設業界で働く女性から建設業の現状や魅力を発信するイベントを開催 ⑤建築設備労働者入職促進事業 新卒者、既卒未就職者等の建築設備業への入職促進のため、労働者育成に向けた講習・訓練等を開催									
これまでの改善状況	(7月)前年度報告・課題抽出→新年度事業検討→(11月)当該年度進捗・課題抽出→(3月)新年度計画策定 H29「若年技術者等資格取得支援講習会事業」を「工業高校生資格取得支援講習会」に見直し R1「女性活躍シンポジウム事業」を「女子高校生と女性技術者との意見交換会事業」に見直し R2「女子高校生と女性技術者との意見交換会事業」の見直し、「建築設備労働者入職促進事業」の創設									
業務フロー	申請（建設業者、建設業者団体）→事業承認・交付決定（県）→実績報告（建設業者、建設業者団体）→審査・補助金確定通知（県）→請求（建設業者、建設業者団体）→交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		2,476千円		7,035千円		5,775千円		4,906千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	2,476千円		7,035千円		5,775千円		4,906千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(2,476千円)		(7,035千円)		(5,775千円)		(4,906千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,097千円		7,035千円		5,775千円		4,906千円	
	執行率（(①/②)×100）		24.5%		100.0%		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			822千円		826千円		846千円		872千円	
		職員給与費 a	710千円	714千円	716千円	760千円				
		賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	80千円	58千円				
		退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	50千円	54千円				
総コスト（①+③）		3,298千円		7,861千円		6,621千円		5,778千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 【県内建設業への就職者数（新規高卒者等）】 （厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職状況」とりまとめ）	目標	428	428	428	428
実績（見込）			370	302	(428)	(428)	【毎年度】
（単位当たりコスト）			(9千円)	(26千円)	(15千円)	(14千円)	
達成率（見込）			86.4%	70.6%	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 【建設業への就職者数（補助事業対象者）】 （資格取得支援講習会受講者数+定時制高校生等入職促進事業申請者数）		目標	108	108	108	108	120
		実績（見込）	83	78	106	(108)	【毎年度】
		（単位当たりコスト）	(40千円)	(101千円)	(62千円)	(54千円)	
		達成率（見込）	76.9%	72.2%	98.1%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
指	活動指標（アウトプット指標①） 【定時制高校生等入職促進事業の申請件数】	目標	16	10	7	6	-
		実績（見込）	5	1	6	(6)	-
		（単位当たりコスト）	(660千円)	(7,861千円)	(1,104千円)	(963千円)	-
		達成率（見込）	31.3%	10.0%	85.7%	(100.0%)	-
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	-
		実績（見込）	-	-	-	-	-
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-
		達成率（見込）	-	-	-	-	-
標	終期設定	有（ ） ・ （無）					
	改善基準						
自己	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新卒者、就職者数は横ばいから減少傾向、県内建設業を就職先に選ぶ新規高卒者数は増加傾向だったが、全業種のうち建設業に就職した割合(%)は(R2)6.8→(R3)8.5→(R4)8.4→(R5)6.9とR2年度程度まで減少している。 ・ 昨年同様、定時制高校等入職促進事業の対象者は、事業完了後に正規職員として雇用されている。 ・ 生徒、保護者のアンケート等で、協議会事業は高く評価され、更なる事業推進が求められている。 				少子化・進学率の高まりに伴い、新卒者・就職者数が全国でR2:166,695人→R5:126,675人と減少傾向にある中、県内建設業を就職先に選択する生徒はR2:377名→R5:302名と減少はしているものの一定数確保することができており、当事業の成果が現れている。	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定時制高校生入職促進事業は補助率1/2、上限50万円と民間業者の受益者負担を考慮してインセンティブ程度としている。 ・ 建設業団体への補助は補助率1/2、対象経費を講師謝金、機器使用料等、当該事業に必要な経費に限定している。 						
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 若年者の入職促進を図るため、建設業者団体や関係機関で構成する「兵庫県建設業育成魅力アップ協議会」を設置して、同協議会で当事業の実績・成果等を報告して意見を得ている。今後も同協議会において、課題や今後の方向性等について協議し、事業を推進することで、一層の建設業への就職者数増に取り組んでいく。 また「定時制高校生等入職促進事業補助金」については、昨年度は6社の事業実施、8社の申請問合せがあり、令和4年度末から取り組んでいる、建設業者団体・兵庫県行政書士会・ハローワークへの周知依頼の効果が少しずつ出てきている。今年度も問合せ件数が増加傾向にあるため、引き続き建設業界に若い新たな人材が定着できるように、関係団体と連携しながら補助制度の周知に努めていく。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	但馬路線運航対策事業（平成7年度～）				部(局)	土木部				
					所管課	空港政策課				
					担当班	運営企画班				
					連絡先	4523				
開始年度	平成7年度	終了年度	—		関連計画等	—				
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	航空会社				
事業目的	但馬地域の活性化につながる高速移動手段を確保するため、但馬路線を運航している航空会社への運航支援により、当該路線の安定的な運航を図る。									
事業概要	但馬路線の収支不足額を、運航会社(日本エアコミューター(株))に対して補助									
これまでの改善状況	地元・運航会社との連携により但馬路線の利用を促進し、収支改善に取り組んでいる。									
業務フロー	申請(事業者)→受付・審査(県)→交付決定(県)									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		225,800千円		221,551千円		223,410千円		216,600千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	225,800千円		221,551千円		223,410千円		216,600千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(225,800千円)		(221,551千円)		(223,410千円)		(216,600千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		179,571千円		226,075千円		251,386千円		216,600千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		125.7%		98.0%		88.9%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			823千円		826千円		846千円		872千円	
職員給与費 a		710千円		714千円		716千円		760千円		
賞与引当金繰入額 b		57千円		58千円		80千円		58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円		54千円		50千円		54千円		
総コスト (①+③)		226,623千円		222,377千円		224,256千円		217,472千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 但馬空港旅客数[単年] （活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン）	目標	31,000	45,000	47,000	48,000
実績（見込）			21,046	29,616	38,732	(48,000)	
（単位当たりコスト）			(11千円)	(8千円)	(6千円)	(5千円)	
達成率（見込）			67.9%	65.8%	82.4%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	年度毎に但馬路線の収支を算出し、補助額を決定する。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の影響で旅客数が落ち込んだものの、回復に向かっている。 ・ 但馬路線は、伊丹空港を経由して全国につながる貴重な高速移動手段であり、交流人口を拡大し地域活性化を図る上で、今後も維持が必要。 		<p>これまで、地元や運航会社等と連携し、利用促進を図ってきた結果、当該路線の旅客数は順調に伸びてきたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う移動自粛の影響により旅客数が減少し、目標を大幅に下回っている。令和5年度は、コロナ禍前までの旅客数には至っていないものの回復傾向にある。</p>			
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本エアコミューター(株)は、但馬空港へ離着陸が可能なプロペラ機を多数所有する運航会社であり、スケールメリットを活かした安全で効率的な運航ができている。 					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：コロナ禍からの早期需要回復に向け、地元や運航会社等とも連携し、利用促進策に取り組む。 （主な取り組み） ・ 但馬路線を活用した旅行商品の開発、首都圏でのPR活動の実施等、首都圏からの誘客 ・ スカイメイト運賃の引き下げによる若年層の誘客 ・ 但馬地域の小学生の体験搭乗、未利用者の利用促進等 ・ 主要地方道 但馬空港線の全線供用による豊岡市中心市街地や主要観光地から但馬空港へのアクセス向上 ・ 国際安全基準に適合した滑走路端安全区域（RESA）の整備による安全性の確保						

事務事業評価調書

事業名	バス対策事業				部(局)	土木部	
					所管課	交通政策課	
					担当班	地域交通班	
					連絡先	078-362-3885	
開始年度	(路線バス) ・国庫協調:昭和47年～ ・県単独:平成7年度～ (コミバス) ・コミュニティバス運行 総合支援:平成16年	終了年度	—		関連計画等	—	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町に対して補助	
事業目的	利用者の減少等により、路線維持が困難な状況にある中で、国や関係自治体とともに、路線バスやコミュニティバスの運行支援を通じ、通勤・通学、通院、買い物等の住民の日常生活を支える生活交通バスの維持・確保を図る。						
事業概要	(路線バス運行支援) ・国庫協調:各系統の経常費用と経常収益の差額(国庫補助分を除く)を対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町実負担に対し2/3または1/3を支援。 ・県単独:各系統の経常費用と経常収益の差額を対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町負担に対し2/3または1/3を支援。 (コミバス) ・運行支援:標準収支不足単価×実車走行キロを補助対象経費とし、特別交付税措置相当分を除く市町負担に対し1/2または1/3を支援。						
これまでの改善状況	路線バス補助について、以下のとおり制度を見直し ①H21～:県単独補助要件に下限輸送量を付加(輸送量2人以上)、補助対象経費に限度額を設定 ②H23～:県・市町の負担割合を国庫協調(10:0)、県単独(1:1)を2:1に見直し ③H26～:財政力指数が県内市町平均以上の市町について、旧市町域間の負担割合を見直し ④H30～:特別交付税を除く市町負担額に対する支援に改正。 旧市町域間については、財政力指数によらず、県:市町=1:2に統一						
業務フロー	申請(市町)→受付・審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		162,516千円	179,694千円	186,275千円	200,115千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	162,516千円	179,694千円	186,275千円	200,115千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(162,516千円)	(179,694千円)	(186,275千円)	(200,115千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		155,841千円	168,543千円	176,996千円	200,115千円	
	執行率((①/②)×100)		104.3%	106.6%	105.2%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	0.6人
			4,935千円	5,171千円	5,074千円	5,232千円	
職員給与費	a	4,261千円	4,506千円	4,294千円	4,559千円		
賞与引当金繰入額	b	343千円	348千円	480千円	350千円		
退職手当引当金繰入額	c	331千円	317千円	300千円	323千円		
総コスト(①+③)		167,451千円	184,865千円	191,349千円	205,347千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 「住んでいる市町の公共交通は便利だ と思う県民」の割合 （「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査）	目標	56.7%	57.2%	57.2%	58.1%
実績（見込）			56.2%	59.4%	56.1%	58.1%	
（単位当たりコスト）			(297,956千円)	(311,221千円)	(329,528千円)	(353,437千円)	
達成率（見込）			99.1%	(103.8%)	(98.1%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 支援対象路線の輸送人員	目標	8,220千人	8,072千人	8,898千人	9,655千人	—
		実績（見込）	8,073千人	8,457千人	9,285千人	(9,655千人)	
		（単位当たりコスト）	(21千円)	(22千円)	(20千円)	(21千円)	
		達成率（見込）	98.2%	(104.8%)	(104.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ コロナ禍や燃油価格高騰・運転士不足など厳しい事業環境の中においても、減便等を行わず県民生活の移動手段の確保・維持に努めており、目標の輸送人員を達成している。					県、市町、事業者と連携したバスの利用促進等に取り組むことで、輸送人員に関する目標を達成している。 今後も国補助制度の活用や県独自の補助制度等により、県民の移動手段の確保に努めていく。
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 市町、事業者とともに運行実績に対する評価・改善を継続的に行うことで、効率的且つ効果的な事業運営を図っている。					
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明 ・ 県政改革方針で示している現市町域を超える広域的なバス路線に係る県市町間での負担割合については、新型コロナのバス会社への影響等、国制度の動向等も踏まえR4～7年度は現行どおり実施することとし、市町の意向を丁寧にヒアリングの上、見直しを検討する。 ・ バス運転手の高齢化や大型2種免許取得者の減少に加え、時間外労働の上限規制などにより喫緊の課題となっているバス運転手の確保を支援するため、大型2種免許等の取得に係る費用の一部を補助する。 ・ ICカード等のキャッシュレス決済手段が未導入の路線バスに対して補助を行うことで、決済手続の効率化や乗継ぎのシームレス化など利用環境の改善を進める。						

事務事業評価調書

事業名	北近畿タンゴ鉄道上下分離基盤管理費補助				部(局)	土木部
					所管課	交通政策課
					担当班	計画班
					連絡先	078-362-3884
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通計画 鉄道事業再構築実施計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	北近畿タンゴ鉄道(株)
事業目的	京都丹後鉄道は、鉄道沿線地域の生活交通路線であるとともに、地域活性化を図る上でも必要不可欠な路線であるため、国から認定を受けた鉄道事業再構築実施計画により導入した上下分離方式に基づき、関係自治体との協調支援により、当該鉄道路線の維持、存続を図る。					
事業概要	関係自治体と協調して、北近畿タンゴ鉄道(株)に対して、京都丹後鉄道の基盤管理に必要な経費を支援する。					
これまでの改善状況	平成27年度に上下分離方式を導入し、京都丹後鉄道の運行管理はWILLER TRAINS(株)、線路・電路等の基盤管理は北近畿タンゴ鉄道(株)の体制に改めた。					
業務フロー	申請(事業者) → 受付・審査(県) → 交付(県)					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		17,827千円	18,460千円	19,262千円	18,383千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	17,827千円	18,460千円	19,262千円	18,383千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(17,827千円)	(18,460千円)	(19,262千円)	(18,383千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		18,203千円	18,470千円	19,833千円	18,383千円
	執行率((①/②)×100)		97.9%	99.9%	97.1%	100.0%
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,645千円	1,651千円	1,691千円	1,744千円
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	160千円	117千円		
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	100千円	108千円		
総コスト(①+③)		19,472千円	20,111千円	20,953千円	20,127千円	

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 年間輸送人員	目標	1,835 千人	1,835 千人	1,835 千人	1,835 千人
実績（見込）			1,118 千人	1,315 千人	1,358 千人	(1,835 千人)	
（単位当たりコスト）			(17 千円)	(15 千円)	(15 千円)	(11 千円)	
達成率（見込）			60.9%	71.7%	74.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染拡大による利用者減の影響は続いており、輸送人員は目標を大幅に下回る状況が続いているが、令和5年度実績は前年度より改善されている。		新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動自粛の継続的な影響により、輸送人員は目標を下回る状況が続いているものの、運行会社の経営努力もあり徐々に改善されている。引き続き基盤会社への支援を行うとともに、地域や運行会社等と連携した利用促進を行い、利用者の回復に取り組んでいく。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	北近畿タンゴ鉄道沿線地域公共交通網形成計画及び鉄道事業再構築実施計画に基づき、民間事業者である運行会社のノウハウの活用等により、効率的な事業実施を図っていく。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明：現状の上下分離方式に係る契約が令和6年度末に満了するため、今年度沿線市町とともに今後の取組について検討する。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	空飛ぶクルマ離着陸場整備推進事業				部(局)	土木部				
					所管課	港湾課				
					担当班	港湾企画班				
					連絡先	078-362-3539				
開始年度	令和5年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	-					
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県				
事業目的	2025年大阪・関西万博を見据え、兵庫・大阪連携によりベイエリアでの空飛ぶクルマの商用運航の実現を目標とし、万博開催時の県内運航実現のため、ベイエリアでの離着陸場整備を推進する。									
事業概要	万博開催時に、万博会場（夢洲）と本県との2地点間を空飛ぶクルマで結び、本県への来場者の呼び込みを図るため、県内大阪湾ベイエリア内の離着陸場候補地について調査・検討を行う。									
これまでの改善状況	-									
業務フロー	委託（県）→受託（事業者）→調査→支払（県）→受取（事業者）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		44,000千円		25,836千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		44,000千円		10,836千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		15,000千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（特定）	(0千円)		(0千円)		(9,000千円)		(9,336千円)	
		（起債）	(0千円)		(0千円)		(26,200千円)		(12,300千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(8,800千円)		(4,200千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		44,000千円		25,836千円	
	執行率（(①/②）×100）		-		-		100.0%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			0千円		0千円		846千円		870千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		716千円		759千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		80千円		58千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		50千円		53千円		
総コスト（①+③）		0千円		0千円		44,846千円		26,706千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	0	0
		実績（見込）	—	—	0	(0)	【R7年度】
運航ルート開設数		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	/
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
達成率（見込）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	/
達成率（見込）		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	1	—	1
		実績（見込）	—	—	1	—	【R7年度】
	離着陸場候補地調査報告書作成及び暫定ポート開設	(単位当たりコスト)	—	—	(44,846千円)	—	/
		達成率（見込）	—	—	100.0%	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	1	1
		実績（見込）	—	—	—	(1)	【R7年度】
	万博時に飛行に必要な施設の整備	(単位当たりコスト)	—	—	—	(26,706千円)	/
		達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	/
		実績（見込）	—	—	—	—	
	達成率（見込）	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
終期設定	(有) (R7年度) ・ 無						
改善基準							
自己	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 想定された成果を達成しているか	日本内外が注目している2025大阪・関西万博での社会実装第1号の場として、万博会場と海上つながりとなる大阪ベイエリアを活用した運航ルートを実現することは、社会受容性の向上や本県への誘客を期待でき、次世代モビリティの需要拡大や県内の賑わい、消費の活性化に寄与する。					・ 兵庫県から大阪・関西万博会場との2地点間運航に向け、運航予定事業者と調整を進めている。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ 財源確保の工夫を行っているか	空クル事業者（民間事業者等）と連携して実施することにより、情報発信や事業開発支援など多角的かつ効果的に事業展開することを目指している。						
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 ・ 空飛ぶクルマ関連の法令・制度は整備中であり、今後示される要件に応じて事業内容を検証していく必要がある。 ・ 令和5年度の取組を通じて商用運航に必要な条件、観点を整理し、今後の展開に繋げる。						
評価							

事務事業評価調書

事業名	尼崎21世紀の森子育て支援型公園事業				部(局)	まちづくり部	
					所管課	公園緑地課	
					担当班	整備班	
					連絡先	078-362-9310	
開始年度	平成28年度	終了年度	令和7年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他()					実施主体等	
事業目的	子育て支援型公園である尼崎21世紀の森では、誰にでも開かれたオープンスペースを提供するといった従来のサービスの枠を超え、子どもの成長の積極的な支援を実施することを目的として、親が安心して小さい子どもを遊ばせることができるよう幼児向けに特別に用意された専用空間を提供したり、公園の有する自然環境を活かした体験型学習プログラムを提供する。						
事業概要	未来を担う子ども達が、100年をかけて生物多様性の森づくりを進める「尼崎の森中央緑地」の自然から多くのことが学べるよう、各年代に応じたプログラムを提供し、子ども達の成長を支援する。 ①小学生向けの「環境学習プログラム」の実施 尼崎で生まれ育った子ども達を中心に、将来の森づくりへの参画につながるような環境学習プログラムを実施。 ②親子で楽しめるイベントの開催 自然体験イベントや音楽イベントなど、親子で楽しめるイベントを開催し、親子のふれあいや子育て世代同士の交流の場を創出。						
これまでの改善状況	継続的な集客対策に取り組み、中央緑地の知名度が高まったことによって集客数が増加していたが、近年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集客数が目標値を下回る結果となった。令和5年度には新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことから、新しいイベントを企画するなど、より多くの方に足を運んでいただけるよう取り組む。						
業務フロー	尼崎の森中央緑地の維持管理業務と当該事業を併せて兵協・尼協・阪神共同体と指定管理契約を行い、履行している（事業内容は予め県と指定管理者が協議のうえ決定）。						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		15,400千円	15,400千円	14,400千円	14,400千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	15,400千円	15,400千円	14,400千円	14,400千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(7,700千円)	(7,700千円)	(7,200千円)	(7,200千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,700千円)	(7,700千円)	(7,200千円)	(7,200千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		15,400千円	15,400千円	14,400千円	14,400千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円	
職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円			
賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	160千円	117千円			
退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	100千円	108千円			
総コスト (①+③)		17,044千円	17,052千円	16,091千円	16,145千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 子育て支援事業において実施したイベント利用者アンケート「満足」の割合（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	62	63	64	65
実績（見込）			80	91	85	(65)	
(単位当たりコスト)			(213 千円)	(187 千円)	(189 千円)	(248 千円)	
達成率（見込）			129.0%	144.4%	(132.8%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 事業による集客数	目標	33,530	33,530	23,530	23,530	—
		実績（見込）	5,626	5,979	12,846	(23,530)	
		(単位当たりコスト)	(3 千円)	(3 千円)	(1 千円)	(1 千円)	
		達成率（見込）	16.8%	17.8%	(54.6%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○(令和7年度) ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	新型コロナウイルス感染症の拡大により一時的な落ち込みが見られるものの、利用者数の増加に寄与している。また、利用者満足度は前年度より減少しているが、目標は達成しており、当該事業の効果は高い。				親が安心して小さい子どもを遊ばせながら成長の積極的な支援するというコンセプトのもと、自然環境を活かした体験型学習プログラム等を積極的に展開しており、変化する利用者のニーズにも柔軟に対応出来ている。 その結果、尼崎の森中央緑地の利用者の増加、満足度の向上に寄与し、また当該公園のPRにも繋がっていることから、当該事業の所期の目標は達成されている。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	尼崎の森中央緑地の指定管理の一貫として本事業を実施することで、日常管理から得られる利用者のニーズをイベント内容に反映することができ、着実かつ効率的な運営が果たせている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 令和7年度事業終了に向けて、集客数が課題となっている。集客数が目標に達成するために、以下の取組を行う。 ・ 尼崎市が実施している環境学習「キャナルベース」と連携する。 ・ 森のフェスタ等のイベントチラシの配布対象は現在尼崎市内であるが、今後芦屋市の幼小中にも拡大する。 事業終了後は指定管理者の独自予算による運営にシフトする必要がある。						
評価							

事務事業評価調査書

事業名	オールドニュータウン再生事業				部(局)	まちづくり部				
					所管課	公営住宅整備課・住宅政策課				
					担当班	計画班・住宅政策班				
					連絡先	078-230-8458・078-362-3581				
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県、市町、公社				
事業目的	地域住民組織による自主的運営の実現に向け、明舞団地をモデルとして進めることで、地域主体の再生モデルの一つとして他のニュータウンへの普及を促進する。									
事業概要	<p>明舞団地をモデルとして住み替え相談窓口の運営や地域の魅力創出支援などを実施するとともに、県内のオールドニュータウンにおける地域や市町が実施する再生に向けた活性化の取組や商業施設等の空き区画活用に対して支援を行う。</p> <p>1 明舞団地ヒト・モノ・サービス 循環システム支援事業（住み替え相談窓口の運営） 2 明舞団地魅力・世代間交流創出事業（明舞団地内における明舞祭の開催等） 3 明舞団地における再生の促進（明舞まちづくり委員会の開催） 4 オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業</p>									
これまでの改善状況	<p>【オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度～：対象区域を明舞団地のみから、県内他の17のオールドニュータウンへ拡大 ・R5年度～：公社所有の芦屋浜団地の芦屋浜センタービル・芦屋浜利便施設、北摂三田フラワータウンの三田フラワータウン駅ビルについても対象を拡大 									
業務フロー	<p>【明舞団地ヒト・モノ・サービス循環システム支援事業／地域の魅力・世代間交流創出事業／明舞団地における再生の促進】 県から兵庫県住宅供給公社等へ一部（地域の魅力・世代間交流創出事業、明舞団地における再生の促進）委託 【オールドニュータウン商業施設等空き区画活用支援事業】 交付申請（市町・公社）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町・公社）→実績報告（市町・公社）→検査・交付（県）</p>									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		7,093 千円		3,121 千円		6,846 千円		6,810 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		委託料	1,657 千円		1,334 千円		1,118 千円		1,291 千円	
		補助金・交付金	5,306 千円		1,787 千円		5,728 千円		5,519 千円	
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
		その他	130 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(3,416千円)		(1,614千円)		(3,553千円)		(3,064千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(3,677千円)		(1,507千円)		(3,293千円)		(3,746千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,883 千円		9,396 千円		7,896 千円		6,810 千円	
	執行率（(①/②）×100）		51.1%		33.2%		86.7%		100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員	2.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
16,450 千円			8,257 千円		8,456 千円		8,720 千円			
職員給与費 a		14,204 千円		7,136 千円		7,156 千円		7,599 千円		
賞与引当金繰入額 b		1,144 千円		583 千円		800 千円		583 千円		
退職手当引当金繰入額 c		1,102 千円		538 千円		500 千円		538 千円		
総コスト（①+③）		23,543 千円		11,378 千円		15,302 千円		15,530 千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	—	29.0%	29.0%	29.0%	29.0%
オールドニュータウンの40歳未満人口比率		実績（見込）	—	29.4%	29.0%	(29.0%)	【令和8年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	101.3%	100.0%	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目 標	—	—	—	—		
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
	目 標	—	—	—	—			
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	—	—	3	4	6	
	オールドニュータウン商業施設等空き区画新規出店数	実績（見込）	—	—	5	(4)	【令和8年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(3,060千円)	(3,883千円)		
		達成率（見込）	—	—	166.7%	(100.0%)		
		目 標	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
		目 標	—	—	—	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	—	—	—		
目 標		—	—	—	—			
標	終期設定	○有（兵庫県住生活基本計画終期）					無	
	改善基準	成果指標の達成率90%未満						
自	評価の視点	評価				目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など 				<p>商業施設等空き区画活用支援事業の活用により明舞団地の身近な施設であるサブセンターの空き区画数が減少した。</p> <p>一部エリアで若年者数が増加し、地元活動団体の取組や世代間交流の促進が図られている。</p> <p>また、他のオールドニュータウンでも当該事業の活用がなされた。</p>		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 				<p>兵庫県住宅供給公社は、県とともに明舞センター地区を中心とした明舞団地の再生に当初から主体的に取り組んでいることから、団地再生の事業を委託することで効率的に取り組むことができています。</p> <p>また、補助事業については、国、県、市町（公社）が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。</p>		
	<p>兵庫県住宅供給公社と連携した地域の魅力創出の取組などにより、地域住民団体が実施する再生に向けた活動やイベントが行われ、多くの人が参加している。</p> <p>また、明舞団地の一部エリアでは、当該事業を通じて若年者数が増加するなどの効果も見られ、若年者率の減少を抑制している。</p> <p>空き区画新規出店数についても、当事業を活用する市町の拡大が図られており、また活用する市町による事業周知が進められることから、今後も増加が見込まれる。</p>							
評	課題・今後の方向性							
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価	説明 オールドニュータウンのニーズや社会情勢の変化に即し、事業のあり方、補助内容の改善を検討							

事務事業評価調査

事業名	優良な住宅ストックの有効活用 (空き家活用支援事業、古民家再生促進支援事業、 インスペクション普及事業)				部(局)	まちづくり部	
					所管課	住宅政策課	
					担当班	住宅政策班 活用促進担当	
					連絡先	078-362-3583	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者、市町	
事業目的	活用可能な空き家や古民家の改修及び既存住宅の建物状況調査(インスペクション)の実施への支援を行うことにより、優良な住宅ストックの有効活用を促進し、年々増加する空き家の解消を図る。						
事業概要	<p>①空き家活用支援事業 一戸建ての住宅の空き家又は共同住宅の空き住戸を住宅、事業所又は地域交流拠点として10年以上継続して活用する者等に対し、その改修工事に要する費用の一部を補助する</p> <p>②古民家再生促進支援事業 再生提案または自主提案を行った古民家のうち、地域交流施設や歴史的景観形成地区等の区域内で賃貸住宅として再生するものに対して改修工事費補助を行う。</p> <p>③インスペクション普及事業 一戸建ての既存住宅についてインスペクションを実施する事業者等に対して費用の一部を補助する。</p>						
これまでの改善状況	<p>①空き家活用支援事業 ・平成27年度～：活用目的を住宅に加え事業所や地域交流拠点に拡大 ・平成28年度～：対象区域を多自然地域から政令市・中核市を除く県内全域に拡大 ・平成29年度～：若年・子育てタイプの補助率を嵩上げ、耐震性能を要件化 ・令和3年度～：補助メニューにUJターン・学生シェアハウスを追加、地域交流施設にワークショップ施設を追加等 ・令和4年度～：地域交流施設に定額制多拠点居住サービス施設を追加 ・令和5年度～：市街化区域における市町同額補助を要件化、地すべり防止区域等を補助対象区域に追加</p> <p>②古民家再生促進支援事業 ・平成26年度～：対象に歴史的建築物を追加 ・平成29年度～：耐震性能を要件化 ・令和2年度～：補助額を増額 ・令和3年度～：コワーキングスペースに改修する場合に限り、事務機器取得費を補助対象に追加 ・令和6年度～：補助対象を築50年以上から昭和25年の建築基準法施行前に建築されたものに変更</p> <p>③インスペクション普及事業 ・令和4年度～：補助対象者にインスペクションを依頼する者(住宅所有者や事業者)を追加</p>						
業務フロー	<p>空き家活用支援事業(直接補助)、古民家再生促進支援事業： 交付申請(事業者)→受付(市町)→審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県)</p> <p>空き家活用支援事業(間接補助)： 交付申請(市町)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(市町)→実績報告(市町)→検査・交付(県)</p> <p>インスペクション普及事業： 交付申請(事業者)→受付・審査・交付決定(県)→事業実施(事業者)→実績報告(事業者)→検査・交付(県)</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		138,114千円	141,244千円	155,539千円	128,937千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	3,816千円	3,486千円	3,816千円	4,085千円	
		補助金・交付金	134,105千円	137,330千円	151,050千円	124,503千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	193千円	428千円	673千円	349千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(65,666千円)	(66,608千円)	(75,321千円)	(59,344千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(72,448千円)	(74,636千円)	(80,218千円)	(69,593千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		186,368千円	144,230千円	138,013千円	128,937千円	
	執行率((①/②)×100)		74.1%	97.9%	112.7%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	従事人員 3.0人	
		24,675千円	24,771千円	25,368千円	26,160千円		
職員給与費	a	21,306千円	21,408千円	21,468千円	22,797千円		
賞与引当金繰入額	b	1,716千円	1,749千円	2,400千円	1,749千円		
退職手当引当金繰入額	c	1,653千円	1,614千円	1,500千円	1,614千円		
総コスト(①+③)		162,789千円	166,015千円	180,907千円	155,097千円		

事務事業評価調書

事業名	まちなか再生協議会等の運営支援				部(局)	まちづくり部	
					所管課	都市計画課	
					担当班	立地調整担当	
					連絡先	078-362-9296	
開始年度	平成27年度	終了年度	令和6年度	関連計画等			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	まちなか再生協議会	
事業目的	空き店舗の増加等が進む商店街とその商圈となる周辺住宅地において、商業者と地域住民等が主体となり実施する「商店街の活性化」と「まちの再整備」による総合的なまちづくり（まちなか再生）の取組を支援						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> まちなか再生アドバイザー派遣：機運の醸成、協議会設立に向けた合意形成、計画策定等を支援するため専門家を派遣 まちなか再生協議会等運営支援：計画策定や協議会、まちづくり会社の運営等を支援 						
これまでの改善状況	まちなか再生アドバイザー派遣について、派遣期間である5年以内に協議会内でのノウハウが蓄積され、県の支援後も的確に運営されている。						
業務フロー	<ul style="list-style-type: none"> まちなか再生アドバイザー（AD）派遣 <ul style="list-style-type: none"> ①まちなか再生AD派遣申請書 受理（市町経由）→派遣決定通知書の交付（協議会、市町、AD） ②活動報告書 受理→派遣報償費支払事務 ③派遣結果等報告 受理 ④特例派遣の申出書 受理（市町経由）→承認通知書の交付（協議会等） まちなか再生協議会等運営支援 <ul style="list-style-type: none"> ①補助金交付申請書 受理（市町経由）→交付決定書の交付（協議会、市町） ②補助金請求書（概算払い、精算払い） 受理→支払事務 ③補助事業実績報告書 受理（市町経由）→額確定通知書の交付（協議会、市町） 						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		5,068千円	3,592千円	1,577千円	2,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	3,068千円	2,992千円	1,577千円	1,500千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,000千円	600千円	0千円	750千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(5,068千円)	(3,592千円)	(1,577千円)	(2,250千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		16,000千円	6,500千円	2,750千円	2,250千円	
	執行率（(①/②)×100）		31.7%	55.3%	57.3%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	従事人員 2.0人	
			16,450千円	16,514千円	16,912千円	17,440千円	
	職員給与費 a	14,204千円	14,272千円	14,312千円	15,198千円		
	賞与引当金繰入額 b	1,144千円	1,166千円	1,600千円	1,166千円		
	退職手当引当金繰入額 c	1,102千円	1,076千円	1,000千円	1,076千円		
総コスト（①+③）		21,518千円	20,106千円	18,489千円	19,690千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1	3	4	5
支援終了後もまちづくり活動に取り組む協議会の数 ※3年度～		実績（見込）	1	3	4	(6)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(21,518千円)	(6,702千円)	(4,622千円)	(3,282千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(120.0%)	
		目 標	11	17	22	28	28
成果指標（アウトカム指標②）		実績（見込）	11	14	14	(16)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(1,956千円)	(1,436千円)	(1,321千円)	(1,231千円)	
		達成率（見込）	100.0%	82.4%	(63.6%)	(57.1%)	
		目 標	—	—	—	—	—
成果指標（アウトカム指標③）		実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	目 標	7	7	—	—	7	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	実績（見込）	7	7	—	—	【R4年度】
		(単位当たりコスト)	(3,074千円)	(2,872千円)	—	—	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	—	—	
		目 標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標②）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		目 標	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	実績（見込）	—	—	—	—	—
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
		目 標	—	—	—	—	—
標	終期設定	○(R6年度) ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ まちなか再生に資する取組を地元協議会が実施することで、地域活動が生まれ、まちのにぎわいが創出されている。 ・ まちなか再生に取り組む区域では、すべての区域において協議会自らがまちなか再生計画を策定し、5つの区域においてはまちなか再生事業が実施されるなど、まちなか再生が着実に進められている。		・ 支援の初期段階において、商店街やその商圏となる周辺に拠点づくりを行うことで、地域住民に協議会の取組が認知され、まちづくりの機運の高まりに繋がっている。 ・ まちなか再生に取り組む7区域すべてでまちなか再生計画を策定済、うち5区域がまちなか再生事業の認定を行い、5区域において事業を実施。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 資力のない協議会の支援を限られた予算の中で実施するにあたり、企画提案の内容を吟味し、より効果が見込める取組に予算を重点的に配分。 ・ 市と密に連携し、市の支援事業も最大限に活用し、県支援を必要最小限に抑えるよう調整。					
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
評価	説明	・ 今後も各協議会の研修、情報共有、意見交換等のために設立した「ひょうごまちなか再生会議」等の機会を活用し、さらにまちなか再生を推進していく。 ・ 県政改革方針実施計画に基づき、既指定区域において、現行スキームでのまちなか再生のモデルを示したことから、新規指定は令和3年度で終了し、既指定区域への支援は最長令和6年度までとする。 ・ 県の支援終了後もまちなか再生事業の取組の県内他地区への水平展開を促すため、これまで取組実績等をHPにて公表する。					
	評価						

事務事業評価調書

事業名	空家活用特区総合支援事業				部(局)	まちづくり部	
					所管課	住宅政策課	
					担当班	住宅政策班 活用促進担当	
					連絡先	078-362-3583	
開始年度	令和4年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	民間事業者、市町	
事業目的	空家活用特区条例に基づき、市町の申出を受け県が指定する空家等活用促進特別区域（特区）内における空家等の活用を促進するため、県と市町が連携して流通市場の関係団体や空家等所有者等に対する多面的支援を実施することにより、空家等を受皿とした移住、定住及び地域間の交流の促進並びに地域の活性化を図る。						
事業概要	特区内における以下の費用に対する補助（①②：流通促進、③～⑥活用促進） ① 市町連携団体（宅建業団体、NPO法人等）に対する、空家所有者への流通・活用の働きかけや空家バンクの登録料等の費用 ② 空家等所有者に対する、空家バンクに登録する際等に実施する登記費用 ③ 空き家を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するための改修等費用 ④ 古民家を地域交流施設として再生・活用するための改修等費用 ⑤ 老朽空家の除却費用（跡地活用） ⑥ 建築士等の専門家が建物の状態を調べる建物状況調査・検査（インスペクション）のための費用						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	直接補助： 交付申請（事業者）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（事業者）→実績報告（事業者）→検査・交付（県） 間接補助： 交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→検査・交付（県）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	141千円	277千円	25,879千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	119千円	197千円	122千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	25,706千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	22千円	80千円	51千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(0千円)	(0千円)	(193千円)	(11,797千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(141千円)	(84千円)	(14,082千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	34,271千円	28,717千円	25,879千円	
	執行率（(①/②)×100）		—	0.4%	1.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	1.0人
			0千円	8,257千円	8,456千円	8,720千円	
職員給与費	a	0千円	7,136千円	7,156千円	7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	583千円	800千円	583千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	538千円	500千円	538千円		
総コスト（①+③）		0千円	8,398千円	8,733千円	34,599千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 居住目的のない一戸建ての空家数（戸） （上段）：対策を行わない場合の推計空家数 下段：対策を行った場合の空家数=目標値	目標	—	(110,264)	(113,480)	(116,696)
実績（見込）			—	101,600	102,650	103,700	107,900
（単位当たりコスト）			—	(0千円)	(0千円)	(0千円)	【令和10年度】
達成率（見込）			—	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②） 特区内で流通又は活用された空家等数（戸）（累計）		目標	—	10	20	30	70
		実績（見込）	—	0	5	(30)	【令和10年度】
		（単位当たりコスト）	—	(0千円)	(1,747千円)	(1,153千円)	
		達成率（見込）	—	0.0%	25.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
評価	活動指標（アウトプット指標①） 特区指定地区数（累計）	目標	—	2	4	6	14
		実績（見込）	—	2	5	(8)	【令和10年度】
		（単位当たりコスト）	—	(4,199千円)	(1,747千円)	(4,325千円)	
		達成率（見込）	—	100.0%	125.0%	(133.3%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	—
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	—
		達成率（見込）	—	—	—	—	—
目標	終期設定	(有) 兵庫県住生活基本計画終期)					無
	改善基準	令和8年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合					
自己評価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		令和5年度に3地区を特区指定し、令和5年度末には累計5地区を特区指定したため、特区指定地区数の目標を達成した。			各市町・各種関連団体に対し説明会を開催するほか、リーフレット配布や県HPでの広報等周知活動を継続し、特区指定地区数は目標を達成している。特区指定に伴い市町やその連携団体から空家等所有者への働きかけを受け、所有者から、空き家の活用方法や空家特区制度についての相談も増えており、特区指定の効果の発現が認められる。住民の空き家対策への意識は向上しているとみられ、「流通又は活用された空家等数」についても、規制緩和による用途変更等の実績により特区指定の効果の発現が認められていることから、今後更に実績が出てくると見込まれる。	
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など		補助事業については、県、市町が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。				
	課題・今後の方向性						
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	引き続き制度の周知に努めるとともに、地区の状況に応じた実施施策に関する助言や、地元説明会など地元調整の補助等を実施することで、市町の指定申出に向けた取組をサポートする。 特区指定の実績を蓄積した上で、今後の事業のあり方、補助内容の改善を検討する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	既存住宅・建築物省エネ化促進事業				部(局)	まちづくり部				
					所管課	住宅政策課・建築指導課				
					担当班	住宅政策班・建築指導班				
					連絡先	078-362-3581・078-362-3609				
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	住生活基本計画					
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町				
事業目的	住宅・建築物における省エネ化の推進については、建築物省エネ法が改正され「新築住宅・建築物の省エネ基準適合義務化」が2025年度より実施される見込みであるが、一方で、既存住宅・建築物の省エネ化は「地方自治体の取組と連携して促進すること」とされたことから、国、県及び市町が連携して既存住宅・建築物の省エネ化を促進する。									
事業概要	既存住宅・建築物が省エネ基準等を満たすために必要な診断、設計及び改修工事に要する費用の一部を補助する。									
これまでの改善状況	○既存住宅省エネ化促進事業 令和6年度～：国の補助制度の変更に伴い、補助率を変更									
業務フロー	交付申請（市町）→受付・審査・交付決定（県）→事業実施（市町）→実績報告（市町）→検査・交付（県）									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		0千円		0千円		11千円		10,702千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		11千円		10,350千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	0千円		0千円		0千円		352千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)		(0千円)		(11千円)		(10,702千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円		0千円		17,249千円		10,702千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		—		—		0.1%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	1.0人	従事人員	1.0人
			0千円		0千円		8,456千円		8,720千円	
職員給与費	a	0千円		0千円		7,156千円		7,599千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円		0千円		800千円		583千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円		0千円		500千円		538千円		
総コスト (①+③)		0千円		0千円		8,467千円		19,422千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	—	—	40.0%	41.7%
省エネ対策をした一戸建て住宅の割合（参考）34.2%（H30）		実績（見込）	—	—	（40.0%）	（41.7%）	【令和12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	（100.0%）	（100.0%）	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
	達成率（見込）	—	—	—	—		
	（単位当たりコスト）	—	—	—	—		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	—	—	52	52	210
	省エネ対策を行う一戸建て住宅への補助件数	実績（見込）	—	—	1	（52）	【令和12年度】
		（単位当たりコスト）	—	—	（8,467千円）	（374千円）	
		達成率（見込）	—	—	1.9%	（100.0%）	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	—
		実績（見込）	—	—	—	—	
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
達成率（見込）		—	—	—	—		
（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
目標	終期設定	○ 兵庫県住生活基本計画終期) ・ 無					
	改善基準	令和8年度(住生活基本計画見直し年)において目標の達成ができなかった場合					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績）	市町における制度創設を前提とした事業であるため、市町へのアンケート調査を実施し、制度創設に興味のある市町へ働きかけを行っており、市町において事業創設に向けた検討が行われており、複数の市において事業が創設されている。		各市町に対し、制度創設を個別に働きかけるとともに、要望の聴取を行っている。制度創設に興味を持つ市町に対し積極的な働きかけを続けるとともに、助言・情報提供等の支援体制の強化が求められる。			
自己評価	○効率性（最小のコストで最大の効果）	国の補助事業と連携する制度設計となっていることから、県からの働きかけと合わせて、国からもPRが行われており、効果的に取り組んでいる。また、国、県、市町が一定の支援を行うにあたり、負担の適正化を図っている。					
	課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 県民のニーズ、社会情勢の変化等に即し、適宜、事業のあり方、補助内容の改善を検討する。					
評価							

事務事業評価調書

事業名	障害者雇用の促進対策事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	教職員企画課	
					担当班	業務改善班	
					連絡先	078-362-3752	
開始年度	令和元年度	終了年度	令和7年度	関連計画等	第4期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等		
事業目的	兵庫県教育委員会事務局、教育機関及び県立学校にワークセンターを設置し、ワークセンタースタッフ及び県立学校業務支援員（障害者）を配置することで、障害者雇用の取組を推進し、令和7年度の法定雇用率達成をめざす。						
事業概要	障害者をワークセンタースタッフ及び県立学校業務支援員（障害者）として雇用する。あわせて、ジョブ・ホールターを配置し、障害者に対する業務の仕分け、就労支援を行う。						
これまでの改善状況	令和3年度～ 障害のある教職員への手帳取得の働きかけ 定年退職者への再任用の働きかけ ワークセンタースタッフの業務支援員化（国補助メニューの活用） ジョブ・ホールターの配置見直し（巡回型にすることにより、予算を縮減） 令和4年度～ 大学説明会の拡充（年1回→年2回） 人材バンクの活用（本庁・教育事務所が各々所有する人材バンクを統一） ハローワーク・民間求人サイトとの連携 実習助手採用試験での障害者特別選考実施 令和5年度～ 在職障害者の把握に関する調査における一部インターネットによる直接回答 令和6年度～ ジョブ・ホールターの配置見直し（拠点減及び再任用職員を活用することにより、予算を縮減）						
業務フロー	（スタッフ等の配置） 公募・人選（3月） （その他の取組み） 大学説明会の実施（4月、10月） 手帳取得の働きかけ（随時）、定年退職者への再任用の働きかけ（3月）						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		103,584千円	103,584千円	94,466千円	64,812千円	
	経費内訳	報酬・賃金	85,586千円	85,586千円	78,161千円	52,939千円	
		委託料					
		補助金・交付金					
		貸付金					
		その他	17,998千円	17,998千円	16,305千円	11,873千円	
	（財源内訳）	（国庫）	(8,562千円)	(8,562千円)	(7,265千円)	(6,199千円)	
		（特定）					
		（起債）					
		（一般財源）	(95,022千円)	(95,022千円)	(87,201千円)	(58,613千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		116,316千円	116,316千円	91,806千円	64,812千円	
	執行率（(①/②)×100）		89.1%	89.1%	102.9%	100.0%	
人件費③（a+b+c）		従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人	従事人員 1.4人		
		11,515千円	11,559千円	11,838千円	12,208千円		
	職員給与費 a	9,943千円	9,990千円	10,018千円	10,639千円		
	賞与引当金繰入額 b	801千円	816千円	1,120千円	816千円		
	退職手当引当金繰入額 c	771千円	753千円	700千円	753千円		
総コスト（①+③）		115,099千円	115,143千円	106,304千円	77,020千円		

事務事業評価調書

指標名		区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 法定雇用率2.70%	目標	1.56	1.71	1.92	2.23	2.70
		実績（見込）	1.54	1.61	1.70	1.71	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(74,740千円)	(71,517千円)	(62,532千円)	(45,041千円)	
		達成率（見込）	98.7%	94.2%	88.5%	(76.7%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指	活動指標（アウトプット指標①） ワークセンタースタッフ等の配置状況	目標	41	41	33	25	—
		実績（見込）	41	41	33	(25)	
		（単位当たりコスト）	(2,807千円)	(2,808千円)	(3,221千円)	(3,081千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（令和7年度）					無
改善基準	障害者雇用率に対する厚労省の勧告基準を下回った場合						
自己	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	障害者の就労機会やスキルアップ、一般就労へのステップにつながっており、教育委員会事務局や県立学校への就労にもつながるなど必要性は高い。また、障害者雇用率も年々向上し、この事業により毎年底上げしており成果も出ている。			ワークセンタースタッフ等は県立学校業務支援員や県政推進員等の他職種に移行する計画により令和5年度以降7、8人ずつ減少しているものの、障害者特別選考や定年退職者の再任用等の働きかけ等により障害者雇用者数は増加している。 課題は、ワークセンター事業により雇用した者が、当初計画していた県政推進員等の他職種への就労が少ないことがあげられる。（R5：民間就職15人、県教育委員会関係3人） また、法定雇用率が令和6年度に0.2%（2.5%→2.7%）上げられることから、一層の障害者雇用の機会を確保する取組が必要である。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	ワークセンタースタッフを県立学校業務支援員の配置事業に移行する仕組みへの見直しにより、職場でのチャリット体制を構築し、ジョブホールの配置を縮小することで、コスト削減に取り組んでいる。						
評	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	説明	障害者の雇用の機会を確保し、特に教育職での障害者雇用を進めるために、ワークセンター事業においてワークセンタースタッフの一般就労を見据えた体制整備を進めてきた。一部は県政推進員等の一般就労につながった例はあるが、法定雇用率を達成するためには、更なる充実を図っていく必要がある。					

事務事業評価調書

事業名	キャリア教育・社会参加推進事業 (旧：キャリア教育・就労支援推進事業)				部(局)	教育委員会	
					所管課	特別支援教育課	
					担当班	教育推進班	
					連絡先	078-362-3774	
開始年度	令和6年度 (平成26年度)	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	県立特別支援学校高等部を卒業した生徒の自立と社会参加に向け、個々のニーズに応じた進路実現を目指すため、地元企業や福祉事業所等と連携した生徒の実態に応じた指導を推進し、早期からのキャリア教育を充実させるとともに、県民が参加できる取組や広報活動を行うことにより、障害のある生徒の社会参加について広く県民に特別支援教育の理解啓発を促す。						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 特別支援学校が取り組むキャリア教育について企業関係者等へ広く周知し意見を募るため、特別支援教育フォーラム・キャリア教育発表会を開催するとともに、SNS等による広報活動を実施。 有識者、企業等の関係団体等で構成する特別支援学校キャリア教育推進会議を開催。 県立特別支援学校2校に就職支援コーディネーターを配置し、特別支援学校の実習先確保、職場開拓、企業等との連携強化。 企業関係者等から助言を仰ぐため、実践的段階的な学習を中心に公開授業を実施。 喫茶サービス(接客)、ビルクリーニング(清掃)、物流・品出し(商品陳列)、パソコン(事務補助)などの実習に取り組み、一般就労を目的に企業人を招聘した実践的な特別支援学校技能検定を実施。 						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	直執行						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		11,977千円	10,165千円	9,357千円	13,158千円	
	経費内訳	報酬・賃金	3,890千円	3,995千円	4,148千円	5,950千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	8,087千円	6,170千円	5,209千円	7,208千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(2,469千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(11,977千円)	(10,165千円)	(9,357千円)	(10,689千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		14,039千円	12,682千円	11,437千円	13,158千円	
	執行率((①/②) × 100)		85.3%	80.2%	81.8%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人 0千円	従事人員 0.0人 0千円	従事人員 0.0人 0千円	従事人員 0.0人 0千円	
	職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	0千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	0千円		
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	0千円		
総コスト (①+③)		11,977千円	10,165千円	9,357千円	13,158千円		

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	32.0	33.0	34.0	30.5	全国平均以上	
	県立特別支援学校高等部卒業者の一般就労率（第4期ひょうご教育創造プラン）	実績（見込）	29.6	28.5	26.5	(30.5)	【令和10年度】	
		（単位当たりコスト）	(405千円)	(357千円)	(353千円)	(431千円)		
		達成率（見込）	92.5%	86.4%	77.9%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
	指標	活動指標（アウトプット指標①） 高等部生徒による地元企業等と連携した企業実習の受入数	目 標	100	100	100	100	
			実績（見込）	100	100	100	(100)	
（単位当たりコスト）			(120千円)	(102千円)	(94千円)	(132千円)		
達成率（見込）			100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
活動指標（アウトプット指標②）		目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
		達成率（見込）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
活動指標（アウトプット指標③）		目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）						
	改善基準	一般就労率が全国平均を10%ポイント下回る場合に見直しを図る。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	技能検定は県による公的な認定証となるため、公平性及び審査水準の担保が必要となる。そのため、各部門ごとに技能検定運営委員会を開催し審査基準等について協議し、技能講習等を実施することにより、適正な審査や学校における生徒への指導等を行えるようにした結果、長期的には高等部卒業生の一般就労率上昇に繋がった。		事業の推進により、特別支援学校の教員や生徒、保護者の一般就労への意識は向上したところではあるが、一般就労率の向上には結びついていない現状がある。新型コロナウイルス感染症の影響等により、企業・事業所等の体験実習等の受入れが年々減少し、在学中の実習機会が減少していることから、適切な進路選択に向けた取組が困難な状況が続いていることが原因であると分析している。 一般就労率の維持向上のためには、仕事につながる技能習得となるようなキャリア教育を設計する必要があり、そのためには企業ニーズを把握した上でキャリア教育について周知拡大を図り、協力企業数を増やしていく。				
課題・今後の方向性	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他	説明 コロナ禍により協力企業数が減少しており、協力企業の新規開拓が課題である。また、技能検定受検者や検定部門が増加したことで、検定事務の負担が増大している。 今後は、キャリア教育についての企業への周知拡大及び協力企業の新規開拓による事業の活性化や、民間企業や民間団体等のノウハウを活用した効率的な検定の運営について、企業へのヒアリング等により企業ニーズを把握し、方策を検討する。						

事務事業評価調書

事業名	県立美術館の元気づくり事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	社会教育課	
					担当班	施設・管理班	
					連絡先	078-362-9434	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	「元気で賑わいのある美術館」を目指し平成19年度から「美術館活性化方策」に取り組み、館長のリーダーシップのもと、美術館のより一層の元気づくりを推進し、入館者の増加を目指す。						
事業概要	①県内外の著名な文化人を講師として招く文化セミナーの開催。 ②若手作家発掘・育成として、県内及び周辺地域の若手作家の展覧会の開催。 ③県下各地域の小・中・高等学校を対象とした、当館学芸員を講師として美術授業に派遣する出前授業の実施。 ④県内の文化施設、病院、福祉施設を対象とした、展覧会の内容や美術館の魅力をスライドにより解説する出張解説会の実施。						
これまでの改善状況	出前授業のオンライン実施や、若手作家によるアーティストトークを当館ホームページ上で公開するなど、コロナ禍における美術館の魅力発信に努めた。						
業務フロー	①講演会の企画 → 講師選定・調整 → 講演会広報・観覧者募集 → 講演会実施 ②展覧会実行委員会設置 → 若手作家との調整 → 若手作家展覧会の実施 ③学校からの申請 → 出前授業の日程調整 → 出前授業の実施 ④県内施設からの申請 → 出張解説会の日程調整 → 出張解説会の実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		7,280千円	6,946千円	6,946千円	6,946千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	7,280千円	6,946千円	6,946千円	6,946千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(259千円)	(449千円)	(19千円)	(5,570千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(7,021千円)	(6,497千円)	(6,927千円)	(1,376千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		7,280千円	6,946千円	6,946千円	6,946千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	0.3人
			2,468千円	2,477千円	2,537千円	2,616千円	
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	240千円	175千円		
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	150千円	161千円		
総コスト (①+③)		9,748千円	9,423千円	9,483千円	9,562千円		

事務事業評価調書

事業名	篠山層群化石を活用した地域活性化の推進				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	社会教育課
					担当班	施設・管理班
					連絡先	078-362-9434
開始年度	平成18年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県
事業目的	篠山層群化石に関する調査や教育に係る地域人材の育成やシステム構築を目的とし、剖出技師を雇用し作業の促進に努め、研究員や地域ボランティアが一体となって研究・教育・地域創生に努める。					
事業概要	1. 人材育成システムの構築 (①剖出技師の配置、②市民ボランティアの養成研修の実施) 2. 市民参加型発掘調査の実施					
これまでの改善状況	篠山層群恐竜化石等発掘調査(平成18～平成23年度)で発掘調査をボランティアとともにいった。平成29年度からは、調査や教育にかかる地域人材や、市民ボランティアの育成システムを構築し、研究員と市民との協働による調査研究の推進に努めている。					
業務フロー	ボランティアの公募(県) → 講習実施(県)・受講(市民) → 技術指導(県)・受講(市民) → 活動					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	12,466千円	11,095千円	9,113千円	9,710千円	
	経費内訳	報酬・賃金	9,030千円	8,550千円	7,060千円	7,894千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	3,436千円	2,545千円	2,053千円	1,816千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(12,466千円)	(11,095千円)	(9,113千円)	(9,710千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,466千円	11,095千円	9,113千円	9,710千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		822千円	826千円	846千円	872千円	
職員給与費 a		710千円	714千円	716千円	760千円	
賞与引当金繰入額 b		57千円	58千円	80千円	58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円	54千円	50千円	54千円	
総コスト (①+③)		13,288千円	11,921千円	9,959千円	10,582千円	

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） ボランティア人材の登録数（人）	目標	68	75	82	89	100	
		実績（見込）	170	199	221	(220)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	(78 千円)	(60 千円)	(45 千円)	(48 千円)		
		達成率（見込）	250.0%	265.3%	269.5%	(247.2%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	成果指標（アウトカム指標③）	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
指標	活動指標（アウトプット指標①） 市民化石ボランティア（割出・石割）養成研修の参加者数(延人数)（人）	目標	300	320	340	360	-	
		実績（見込）	319	436	518	(470)		
		（単位当たりコスト）	(42 千円)	(27 千円)	(19 千円)	(23 千円)		
		達成率（見込）	106.3%	136.3%	152.4%	(130.6%)		
	活動指標（アウトプット指標②） 市民参加型発掘調査の参加者数（延人数）（人）	目標	85	90	95	100	-	
		実績（見込）	103	106	111	(115)		
		（単位当たりコスト）	(129 千円)	(112 千円)	(90 千円)	(92 千円)		
		達成率（見込）	121.2%	117.8%	116.8%	(115.0%)		
	活動指標（アウトプット指標③）	目標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
目標	終期設定	有（令和8年度）					無	
	改善基準	ボランティアの参加人数が3年連続で減少した場合に見直しを検討する。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ ボランティアの育成には高い専門性が求められるが、人と自然の博物館という研究・教育機関の研究員や専任技師が指導することで、ボランティア人材の登録は年々増加している。 ・ ボランティアにより割出された化石等についての研究成果を研究・論文発表に加え、普及事業に活用し、広く県民に還元することで関心を高めた結果、市民化石ボランティア養成研修の参加者数は目標を達成している。		化石の割出作業は熟練した技術が必要であり、篠山層群化石の調査・研究を推進していくためには、更なる人材の確保・持続的な育成が不可欠である。 事業の活性化を図る上で、ボランティアの継続的な参加が必要であり、既存の事業だけではなく日頃の対話や、これまでの研究成果を共有する特別セミナーを新たに実施するなどボランティアの研修機会の充実により、意欲を高め、活発な活動の継続を目指す。				
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	・ 当該事業に関連した研究は本予算では十分に実施できない。そのため大学等と連携して国や民間の助成金などを獲得して効率的に実施している。 ・ 仮に民間で同様事業を実施した場合、専門家の招聘や雇用・育成、施設整備で莫大な予算がかかる。現体制で管理・運営することでコスト削減を図っている。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 ボランティアは順調に集まっているが、ボランティア参加者が固定化されており、現在の規模を維持していくためにも、ボランティアの日々のケアや、意識を高める講座の実施など研修の内容充実に取り組んでいく。また、ボランティアがより参画できる普及事業の開発に取り組み、ボランティア活動の継続や新規募集に繋げていく。							

事務事業評価調書

事業名	ひょうごの歴史研究推進				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	文化財課	
					担当班	文化財班	
					連絡先	078-362-3784	
開始年度	平成27年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	ひょうご歴史研究室(歴史博物館)	
事業目的	<p>兵庫県を語る上で欠くことの出来ないテーマや、地域の特色を象徴する事象など、重要で広域的なテーマについて調査研究を推進するため「ひょうご歴史研究室」を整備し、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するとともに、地域振興や平成27年度から取り組みが始まった日本遺産※など、観光振興に寄与する。</p> <p>※日本遺産：文化庁が平成27年度に創設した新しい制度。地域に存在する有形・無形の文化財をパッケージとして認定し、官民協働で戦略的に観光活用・海外等への情報発信を図る。</p>						
事業概要	<p>「ひょうご歴史研究室」の設置</p> <p>①歴史博物館内に「ひょうご歴史研究室」を設置する。</p> <p>②調査・研究 ・研究テーマは、2～3年かけて順次実施</p> <p>③成果の公表 公開講座(月1回程度)、フォーラムの開催(年1回)、研究紀要等成果の出版(年1回)</p> <p>④期待される効果 地域振興、ふるさと意識の醸成、人材育成</p>						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	委員の委嘱→各班研究→成果公表(公開講座、フォーラム、紀要発刊)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		10,012 千円	8,910 千円	7,604 千円	6,494 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	6,177 千円	5,737 千円	5,339 千円	4,704 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	220 千円	700 千円	0 千円	0 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	3,615 千円	2,473 千円	2,265 千円	1,790 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(10,012千円)	(8,910千円)	(7,604千円)	(6,494千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		10,012 千円	8,910 千円	7,604 千円	6,494 千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	
		6,581 千円	6,605 千円	6,765 千円	6,975 千円		
職員給与費	a	5,682 千円	5,709 千円	5,725 千円	6,079 千円		
賞与引当金繰入額	b	458 千円	466 千円	640 千円	466 千円		
退職手当引当金繰入額	c	441 千円	430 千円	400 千円	430 千円		
総コスト(①+③)		16,593 千円	15,515 千円	14,369 千円	13,469 千円		

事務事業評価調書

事業名	「体力アップひょうご」サポート事業				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	体育保健課
					担当班	学校体育班
					連絡先	078-325-1430
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等	第4期ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(各教育事務所へ令達)				実施主体等	県教育委員会 市町組合教育委員会
事業目的	小学生の体力・運動能力の向上のため、県内児童生徒の体力・運動能力について調査・分析を実施し、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用することで、児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体力テスト測定値の向上を図る。 また、本県の体力課題に特化したプログラムの実践等、授業改善に取り組むモデル校を選定し、その効果を検証する。運動の楽しさを実感させ、児童生徒の運動・スポーツに取り組む内発的動機を高めることで運動・スポーツの習慣化を促進する。					
事業概要	(1) 体力アップサポート専門家会議の開催 (2) 体力アップサポーター派遣事業の実施 専門的な指導力を有する地域のアスリートや関係団体指導者、公立中・高等学校保健体育科教員等を小学校に派遣 (3) 体力アップスクール表彰 体力向上の成果があった公立小・中学校(10校程度)を優秀校として表彰 (4) 兵庫県児童生徒体力・運動能力調査の実施(4月～7月) 本県の上記調査を実施し、年度ごとに小学生、中学生及び高校生の体力・運動能力を分析 (5) 体育実技指導力向上事業の開催 (6) 体力アップ実践研究モデル事業の実施 本県課題に特化したプログラムの実践、及びICTの効果的な活用により、児童生徒の内発的動機付けに繋げる授業改善に取り組むモデル校を選定し、研究成果を県内他校にも共有					
これまでの改善状況	令和元年度～ 新体力テストの測定支援等を行う体力アップアドバイザーの小学校への派遣 令和2年度～ 測定方法のコツや留意点等を示した新体力テスト測定マニュアルの活用 令和4年度～ 子どもの運動・スポーツ離れが課題と示されたため、「運動・スポーツ好きの子どもを増やすことで体力向上をめざす」ため、事業内容を拡充 ・児童・生徒の課題に応じた授業充実を図るための地域人材の派遣体制の整備 ・小学校から高等学校までの学習内容の円滑な接続を目指した校種間の連携を図る人材を派遣 ・新体力テストの記録向上に向けた人材派遣体制の整備					
業務フロー	○体力アップサポーター派遣・体力アップ実践研究モデル事業 市町組合教育委員会への実施希望調査(2,3月)→実施決定(4月)→事業実施→事業報告(翌年3月) ○体力テスト実施校 市町組合教育委員会へ調査依頼(4月)→事業実施→事業報告(7月) ○体力アップスクール表彰、専門家会議、指導力向上事業、派遣校の視察・意見聴取は本課で実施					
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		6,191千円	5,196千円	4,462千円	9,388千円
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	935千円	980千円	220千円	3,940千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	5,256千円	4,216千円	4,242千円	5,448千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(3,000千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(550千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(6,191千円)	(5,196千円)	(4,462千円)	(5,838千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,191千円	5,196千円	4,462千円	9,388千円
	執行率((①/②) ×100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③(a+b+c)		従事人員 0.1人 822千円	従事人員 0.1人 826千円	従事人員 0.1人 846千円	従事人員 0.1人 872千円	
	職員給与費 a	710千円	714千円	716千円	760千円	
	賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	80千円	58千円	
	退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	50千円	54千円	
総コスト(①+③)		7,013千円	6,022千円	5,308千円	10,260千円	

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	40.0%	
		実績（見込）	29.5%	30.1%	29.6%	(40.0%)		
	新体力テスト総合評価（A+B）の割合（小学校）	（単位当たりコスト）	(23,773千円)	(20,007千円)	(17,932千円)	(25,650千円)		
		達成率（見込）	79.7%	79.2%	75.9%	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	46.0%	47.0%	48.0%	49.0%	49.0%	
		実績（見込）	38.0%	36.3%	37.1%	(49.0%)		
	新体力テスト総合評価（A+B）の割合（中学校）	（単位当たりコスト）	(18,455千円)	(16,590千円)	(14,307千円)	(20,939千円)		
		達成率（見込）	82.6%	77.2%	77.3%	(100.0%)		
	指 標	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	57.0%	58.0%	60.0%	61.0%	61.0%
			実績（見込）	54.4%	56.2%	53.5%	(61.0%)	
		新体力テスト総合評価（A+B）の割合（高校）	（単位当たりコスト）	(12,892千円)	(10,715千円)	(9,921千円)	(16,820千円)	
			達成率（見込）	95.4%	96.9%	89.2%	(100.0%)	
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	69	58	57	57	570	
		実績（見込）	73	67	81	(57)	【令和4～R13年度】	
	体力アップサポーター派遣校数	（単位当たりコスト）	(96千円)	(90千円)	(66千円)	(180千円)		
		達成率（見込）	105.8%	115.5%	142.1%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
		達成率（見込）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
		達成率（見込）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	新体力テスト総合評価（A+B）の割合が各校種のうち1つでも3年連続で前年度実績を下回った場合に見直しを検討						
自 己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	専門的な指導力を有する人材を学校へ派遣することで、児童の運動への興味・関心を高め、運動習慣の定着及び新体力テスト測定値向上を図るために本事業は有効である。		「新体力テスト総合評価（A+B）の割合」の目標値について、小学校・高等学校については実績が低下したが、中学校については向上した。 新たに体力アップ実践研究モデル事業を実施し、児童生徒が楽しみながら運動をすることができる授業を周知することで、運動・スポーツの習慣化を促進していく。				
評 価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	専門家会議の委員の意見を踏まえ、体育授業や新体力テストの測定において課題解決に向けた取組を進める学校に効率的に配置を実施している。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他	説明 体力アップサポーター専門家会議での意見や事業改善レビューでの「運動に対する内発的な動機づけが重要である」との意見を踏まえ、本県の体力課題に特化したプログラムの実践等、授業改善に取り組むモデル校を選定し、運動を楽しみながら課題解決に向けて能力向上を図ることが出来るか検証するなど、児童生徒の実態に照らした継続的な取組を進めていく。						

事務事業評価調書

事業名	自然学校推進事業				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	初等・中学校教育班
					連絡先	078-362-3772
開始年度	昭和63年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)				実施主体等	市町
事業目的	学習の場を教室から豊かな自然の中へ移し、児童生徒が人とのふれあい、地域社会への理解を深めるなど、さまざまな活動を実施することにより、心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。					
事業概要	小学校5年生を対象に、長期宿泊体験を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題解決する力や、生命に対する畏敬の念、感動する心、共に生きる力を育むなど「生きる力」を育成を図るため、自然観察、登山・ハイキング、野外炊事などの集団宿泊活動を実施する。					
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和63年度から小学校5年生を対象に5泊6日の期間で実施した。 ・平成3年度から全公立小学校で実施した。 ・平成21年度から事前・事後指導の充実を図りつつ、4泊5日以上の実施とした。 ・平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。 					
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	304,727千円	313,869千円	339,574千円	354,033千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	304,727千円	313,869千円	339,574千円	354,033千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(304,727千円)	(313,869千円)	(339,574千円)	(354,033千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		345,719千円	344,013千円	341,032千円	354,033千円
	執行率((①/②)×100)		88.1%	91.2%	99.6%	100.0%
人件費③(a+b+c)	従事人員		0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円
	職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円
	賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	160千円	117千円
	退職手当引当金繰入額 c		110千円	108千円	100千円	108千円
総コスト(①+③)		306,371千円	315,521千円	341,265千円	355,778千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評 価 指 標	成果指標（アウトカム指標①） 今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合（小学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	目 標	58.1	52.7	57.8		全国平均 を上回る	
		実績（見込）	56.7	50.7	56.8			
		（単位当たりコスト）	(5,565千円)	(6,223千円)	(6,008千円)	--		
		達成率（見込）	97.6%	96.2%	98.3%	--		
	成果指標（アウトカム指標②） 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童の割合（小学校）	目 標				83.5	全国平均 を上回る	
		実績（見込）				83.5		
		（単位当たりコスト）	--	--	--	(4,261千円)		
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
指 標	活動指標（アウトプット指標①） 自然学校実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目 標	738	733	730	725	全校実施	
		実績（見込）	738	733	730	(725)		
		（単位当たりコスト）	(415千円)	(430千円)	(467千円)	(491千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	成果指標の目標を3年連続下回った場合、見直しを検討する						
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		学習の場を自然の中に移し、様々な体験活動を通して、自分で考え、主体的に判断し、行動し、問題を解決する力など生きる力を育成するために本事業は有効である。		令和5年度は、成果指標の目標である全国平均より1ポイント下回ったが、4泊5日で実施した学校が昨年度よりも増加するなど、各校でプログラム内容を工夫しながら実施したことにより、前年度比6.1ポイント増加した。 今後も「豊かな心」を育成するため、兵庫型「体験教育」を家庭や地域社会と連携しつつ、体系的・継続的に実施していく。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、キャリア教育の視点からの内容の見直しや事前・事後活動の充実を図りながら、効率的に事業を実施している。						
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明	令和3年度以降は感染防止対策を行いながら4泊5日を基本としながら、宿泊日数は感染状況や地域の実情に合わせて設定していたが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後は4泊5日の市町が増加している。自然学校推進事業の趣旨に基づく充実した活動内容となるよう創意工夫し、学校全体で指導体制を整えて実施する。また、校外学習や自然学校等で活用可能なフィールドバビリオンのモデルコースを作成するとともに、兵庫型「体験教育」の意義や魅力を動画やリーフレットを作成し発信することで事業の充実を図る。						

事務事業評価調書

事業名	環境体験事業			部(局)	教育委員会
				所管課	義務教育課
				担当班	初等・中学校教育班
				連絡先	078-362-3772
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)			実施主体等	市町
事業目的	自然環境に親しむことは、自然に対する畏怖の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動するところなど精神的な豊かさを得るとともに、生きる力を養うことにつながることから、学習や生活習慣の基礎を身に付ける小学校3年生において、自然にふれあう体験型環境学習を実施する。				
事業概要	小学校3年生を対象に、小学校において命の大切さ等を発展的に学ばせ「生きる力」の育成を図るため、里山、田や畑、水辺など、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然に触れ合う体験型環境学習を実施する。				
これまでの改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度から段階的に実施し、平成21年度から全校実施へと拡充した。 平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。 				
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)				

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	86,907千円	90,826千円	92,034千円	91,015千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	86,907千円	90,826千円	92,034千円	91,015千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(86,907千円)	(90,826千円)	(92,034千円)	(91,015千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		86,907千円	90,826千円	92,034千円	91,015千円
	執行率((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円
		職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		110千円	108千円	100千円	108千円	
総コスト(①+③)		88,551千円	92,478千円	93,725千円	92,760千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	3年度 実績	4年度 実績	5年度 実績	6年度 目標	最終目標 【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 今住んでいる地域の行事に参加している学校の割合（小学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	目 標	58.1	52.7	57.8		全国平均 を上回る
		実績（見込）	56.7	50.7	56.8		
		（単位当たりコスト）	(1,631千円)	(1,849千円)	(1,650千円)	--	
		達成率（見込）	97.6%	96.2%	98.3%	--	
	成果指標（アウトカム指標②） 地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童の割合（小学校）	目 標				83.5	全国平均 を上回る
		実績（見込）				(83.5)	
		（単位当たりコスト）	--	--	--	(1,111千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指 標	活動指標（アウトプット指標①） 体験型環境学習実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目 標	738	733	730	725	全校実施
		実績（見込）	738	733	730	(725)	
		（単位当たりコスト）	(125千円)	(128千円)	(128千円)	(128千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	成果指標の目標を3年連続下回った場合、見直しを検討する					
自 己 評 価	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		自然に触れることによって、自然に対する畏怖の念をはじめ、命の大切さなど、精神的な豊かさを得るとともに「生きる力」を養うために本事業は有効である。			令和5年度は、成果指標の目標である全国平均より1ポイント下回ったが、地域や学校の実情に応じて各学校が創意工夫した取組を計画的に実施し、前年度比6.1ポイント増加した。 今後も「豊かな心」を育成するため、兵庫型「体験教育」を家庭や地域社会と連携しつつ、体系的・継続的に実施していく。	
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、各校の児童の実態にあったテーマを設定するなど実施に係るコスト面の効率化を図っている。					
課題・今後の方向性							
<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
説明 <p>児童生徒が地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に主体的に参加し、地域の人々とのつながりを深めて地域の魅力を発見する。また、令和6年度設置の兵庫型「体験教育」魅力発信検討会議において、学校・家庭・地域等、社会全体で兵庫型「体験教育」の魅力を共有・発信するとともに、身の回りの自然環境に焦点をあてた工夫した取組など体験内容の見直しを図り、効果的な事業実施に努める。</p>							

事務事業評価調書

事業名	兵庫型「体験教育」を通じた“ふるさと意識”の醸成				部(局)	教育委員会	
					所管課	高校教育課、義務教育課	
					担当班	生徒指導班、初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3778、078-362-3771	
開始年度	平成10年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(交付金)				実施主体等	兵庫県・市町	
事業目的	子どもたちの豊かな人間性や社会性を培い、自分の果たす役割や必要性を自覚させ学ぶ意欲等を喚起するため、児童生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」を推進し、ふるさと意識の醸成につなげる。						
事業概要	<p>【高校生ふるさと貢献・活性化事業】 地域安全活動や環境保全活動、地域行事への参加、地域災害復旧ボランティア、ふるさとの魅力を体験・伝承に取り組む。</p> <p>【青少年芸術体験事業(わくわくオーケストラ教室)】 県立芸術文化センター及び同管弦楽団の設立を機に、県内のすべての中学1年生が学校教育の中で、本格的な交響楽団の演奏に親しむ機会を設け、義務教育段階から本格的な交響楽団の演奏に親しむことや関連施設の見学を通して、音楽を愛好する心情を育てるとともに音楽に対する感性を培い、豊かな情操を養う。</p> <p>【地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業】 県内各団体の協力を得て、県下全公立中学校2年生、市立特別支援学校中学部2年生、義務教育学校後期課程8年生、県立中等教育学校前期課程及び県立大附属中学校2年生が1週間学校を離れ、地域社会の中で様々な体験活動を行う。</p>						
これまでの改善状況	<p>【高校教育課】令和元年度の150周年記念事業の成果をもとに地元企業・自治体等との連携等、事業実施内容を拡充した。</p> <p>【義務教育課】地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業は、平成23年度に市町及び学校現場の事務軽減を図るため、事務手続きを簡素化した定額交付金に変更した。</p>						
業務フロー	<p>【高校教育課】県 → 全県立高校</p> <p>【義務教育課】申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		343,611千円	342,339千円	334,373千円	333,723千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	600千円	600千円	600千円	600千円	
		補助金・交付金	302,233千円	306,416千円	304,373千円	303,723千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	40,778千円	35,323千円	29,400千円	29,400千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(123,583千円)	(123,680千円)	(123,680千円)	(123,680千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(220,028千円)	(218,659千円)	(210,693千円)	(210,043千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		358,914千円	342,339千円	334,873千円	333,723千円	
	執行率((①/②) × 100)		95.7%	100.0%	99.9%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	0.4人
			3,290千円	3,302千円	3,382千円	3,488千円	
職員給与費	a	2,841千円	2,854千円	2,862千円	3,040千円		
賞与引当金繰入額	b	229千円	233千円	320千円	233千円		
退職手当引当金繰入額	c	220千円	215千円	200千円	215千円		
総コスト(①+③)		346,901千円	345,641千円	337,755千円	337,211千円		

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0%	
	自発的に地域活動やボランティア活動に参加した生徒の割合（高校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	実績（見込）	27.7	28.0	34.3	(40.0)	【R6年度】	
		（単位当たりコスト）	(12,478千円)	(12,344千円)	(9,847千円)	(8,430千円)		
		達成率（見込）	69.3%	70.0%	85.8%	(100.0%)		
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標	43.7	40.0	38.0	-	全国平均を上回る	
	今住んでいる地域の行事に参加している生徒の割合（中学校） （第3期ひょうご教育創造プラン）	実績（見込）	43.7	40.4	37.8	-		
		（単位当たりコスト）	(7,909千円)	(8,555千円)	(8,935千円)	-		
		達成率（見込）	100.0%	101.0%	99.5%	-		
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	-	-	-	76.1	全国平均を上回る	
	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う生徒の割合（中学校）	実績（見込）	-	-	-	76.1		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	(4,431千円)		
		達成率（見込）	-	-	-	(100.0%)		
標	成果指標（アウトカム指標③）	目 標	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	
	「わくわくオーケストラ教室」に参加して良かったと答えた生徒の割合	実績（見込）	98.4	98.0	96.7	(100.0)		
		（単位当たりコスト）	(3,513千円)	(3,527千円)	(3,493千円)	(3,372千円)		
		達成率（見込）	98.4%	98.0%	96.7%	(100.0%)		
指	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	147校	147校	147校	147校	全校実施	
	高校生ふるさと貢献活動事業の実施校数	実績（見込）	147校	147校	147校	(147)校		
		（単位当たりコスト）	(2,351千円)	(2,351千円)	(2,298千円)	(2,294千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
標	活動指標（アウトプット指標②）	目 標	100.0	100.0	100.0	100.0	全校実施	
	トライやる・ウィークの公立中学校の実施割合（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	実績（見込）	100.0	100.0	100.0	100.0		
		（単位当たりコスト）	(3,456千円)	(3,456千円)	(3,378千円)	(3,372千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
標	活動指標（アウトプット指標③）	目 標	43,418	46,557	47,836	47,290	全生徒数	
	「わくわくオーケストラ教室」に参加した公立中学校1年生全生徒数	実績（見込）	21,172	41,075	42,335	(47,290)		
		（単位当たりコスト）	(16千円)	(8千円)	(8千円)	(7千円)		
		達成率（見込）	48.8%	88.2%	88.5%	(100.0%)		
	終期設定	有（ ）					（無）	
	改善基準	全アウトカム指標が目標に達したら見直しを図る。						
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的评价）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」を通して、これからの社会を担う創造力や感性豊かな人材の育成に寄与している本事業は有効である。		アウトカム指標①については、令和5年度は、成果目標を5.7%下回ったが、学校行事等で行っているボランティア活動等を充実させ、自発的な活動へつなげる取組を工夫したことにより前年度比6.3%増加した。 アウトカム指標②・③については、成果目標に近い実績となっているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、児童生徒が本物に触れる機会が減少するとともに、人と人とのつながりも希薄となったため、兵庫型「体験教育」の意義や魅力について見つけ直し、学校・家庭・地域等、社会全体で取組の充実を図っていく必要がある。 兵庫型「体験教育」を通じて、児童生徒が地域の文化行事や伝統行事、ボランティア活動等に主体的に参加し、地域の人々とのつながり、感謝の心やふるさとへの愛着心を育み、地域の魅力を発見する取組を充実させることが重要である。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		高校生ふるさと貢献・活性化事業においては、大学や民間企業と連携した大学での講座や大学教員等による高校での講座、講演会等、地域人材を活用し実施している。 また、青少年芸術体験事業では演奏会の日程を調整し集中開催する等によりコストを抑える等効率的に実施している。					
	課題・今後の方向性							
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明 高等学校における「ふるさと貢献・活性化事業」等、中学校における「トライやる・ウィーク」等において、新型コロナウイルス感染症による影響等により、これまでの取組が形骸化したり、事業の意義の継承が難しくなったりすることが懸念されることから、魅力発信検討会議を立ち上げ、取組の意義や魅力について見つけ直し、学校・家庭・地域等、社会全体で共有・発信することで、今後の取組の充実を図る。今後も引き続き、発達段階に応じた兵庫型「体験教育」を実施し、子ども達の人間性や社会性を培い、豊かな心を育成してい							
価								

事務事業評価調書

事業名	部活動指導員配置事業（H29～R3運動部活動活性化推進事業）				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	体育保健課
					担当班	学校体育班
					連絡先	078-362-3787
開始年度	平成29年度	終了年度		関連計画等	第4期ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県教育委員会 市町組合教育委員会
事業目的	県立学校の部活動指導を担当する教員の業務負担軽減や、専門的な技術指導を受けられない生徒のため、部活動の指導や大会引率等が単独でできる部活動指導員を配置する。					
事業概要	①顧問用務及び専門的技術指導 ②生徒が主体的に部活動に取り組むことができる資質の育成 ③教職員・研修資料「いきいき運動部活動（4訂版）」及び「文化部活動の在り方に関する方針」内容の周知徹底					
これまでの改善状況	平成29年度～ モデル事業として開始 平成30年度～ モデル事業での課題等を精査し、配置校数を増加 令和4年度～ 運動部活動に加え、文化部活動も対象とし、教員の負担軽減を促進					
業務フロー	県立学校 県立学校希望調査（4月）→ 本課にて部活動指導員の派遣決定（5月～）→ 事業実施 →事業報告（翌年3月）					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	42,555千円	44,819千円	43,081千円	14,884千円	
	経費内訳	報酬・賃金	798千円	12,436千円	12,436千円	12,728千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	28,381千円	30,242千円	28,504千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	
		その他	13,376千円	2,141千円	2,141千円	2,156千円
	（財源内訳）	（国庫）	(14,188千円)	(15,121千円)	(14,252千円)	
		（特定）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（起債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(28,367千円)	(29,698千円)	(28,829千円)	(14,884千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		47,478千円	44,819千円	44,819千円	14,884千円
	執行率（(①/②)×100）		89.6%	100.0%	96.1%	100.0%
	人件費③（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
			822千円	826千円	846千円	872千円
職員給与費 a		710千円	714千円	716千円	760千円	
賞与引当金繰入額 b		57千円	58千円	80千円	58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円	54千円	50千円	54千円	
総コスト（①+③）		43,377千円	45,645千円	43,927千円	15,756千円	

事務事業評価調書

事業名	教職員勤務時間適正化事業				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	教職員企画課
					担当班	業務改善班
					連絡先	078-362-3752
開始年度	平成30年度	終了年度		関連計画等	第4期ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	
事業目的	教職員の超過勤務の縮減や業務の負担軽減を図るため、授業準備等を担う県立学校業務支援員、スクール・サポート・スタッフの配置、ICTの活用及び業務改善モデル実践研究による業務の効率化等の取組により、教職員の勤務時間の適正化を推進する。					
事業概要	<p>教職員の超過勤務の縮減や業務の負担軽減のため、外部人材の配置及びICTを活用し、校務の効率化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 外部人材の配置：県立学校→業務支援員、市町立学校→スクール・サポート・スタッフ ICTの活用：県立学校に留守番電話の設置・活用、統合型校務支援システム、デジタル採点システム、服従システム、学校徴収金徴収・管理システムや旅費システム等の導入 業務改善モデル実践研究：小学校・中学校・高等学校各1校で、業務改善モデル校を設定し、学校訪問及び外部講師の講習等にて業務改善に受けた取組を支援する。 					
これまでの改善状況	<p>令和2年度のみ 新型コロナウイルス感染症にかかる国補正予算（全額国庫）を活用し、県立学校業務支援員を全校配置、スクール・サポート・スタッフを6CL以上の市町立学校に配置</p> <p>令和2年7月～ デジタル採点システムの導入</p> <p>令和4年1月～ 服従システムの導入</p> <p>令和5年4月～ 希望する全小中学校にスクール・サポート・スタッフの配置を拡充</p> <p>令和6年4月～ 学校業務改善のための支援・助言をもらうために経営コンサルタントに委託</p> <p>学校徴収金徴収・管理システムや旅費システム等の導入</p> <p>業務改善プロジェクトチームの設置及びモデル校への支援</p>					
業務フロー	<p>[外部人材] 公募・人選（3月）</p> <p>[ICT] 事務局：該当校にシステム導入 学校：システムの活用・運用</p> <p>[業務改善モデル実践研究] 事務局：プロジェクトチームの設置、学校訪問等による指導助言</p> <p>モデル校：プロジェクトチームの設置</p>					
事業に要するコスト	区分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額
	事業費①		98,258千円	113,614千円	211,474千円	294,065千円
	経費内訳	報酬・賃金	59,032千円	61,021千円	90,867千円	113,268千円
		委託料			997千円	
		補助金・交付金	34,821千円	38,332千円	114,085千円	165,060千円
		貸付金				
		その他	4,405千円	14,261千円	5,525千円	15,737千円
	(財源内訳)	(国庫)	(32,661千円)	(36,147千円)	(67,916千円)	(91,921千円)
		(特定)				
		(起債)				
		(一般財源)	(65,597千円)	(77,467千円)	(155,293千円)	(202,144千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		98,258千円	113,614千円	238,863千円	294,065千円
	執行率（(①/②）×100）		100.0%	100.0%	88.5%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人 822千円	従事人員 0.1人 826千円	従事人員 0.1人 846千円	従事人員 0.1人 872千円
	職員給与費 a	710千円	714千円	716千円	760千円	
	賞与引当金繰入額 b	57千円	58千円	80千円	58千円	
	退職手当引当金繰入額 c	55千円	54千円	50千円	54千円	
総コスト（①+③）		99,080千円	114,440千円	212,320千円	294,937千円	

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	0	0	0	0%
		実績（見込）	35.5%	32.9%	32.6%	(0%)	
		超過勤務時間が月45時間を超過する教員の割合（%）					
		（単位当たりコスト）	(279,099千円)	(347,842千円)	(651,288千円)	#DIV/0!	
		達成率（見込）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
		達成率（見込）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
達成率（見込）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	152	152	153	154	—
		実績（見込）	152	152	153	(154)	
		県立学校業務支援員配置状況					
		（単位当たりコスト）	(652千円)	(753千円)	(1,388千円)	(1,915千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	40	40	831	826	—
		実績（見込）	40	40	654	(748)	
		スクール・サポート・スタッフ配置状況					
		（単位当たりコスト）	(2,477千円)	(2,861千円)	(325千円)	(394千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	78.7%	(90.6%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
（単位当たりコスト）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
達成率（見込）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	超過勤務時間が月45時間を超過する教員の割合が3年連続で全国平均を上回った場合に見直しを検討する。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>県立学校業務支援員やスクールサポートスタッフ等の多様な人材の活用は教職員の超過勤務削減や業務の負担軽減に寄与している。</p> <p>外部人材の配置では、国庫補助金の活用により、財源確保に努めるとともに、サービスシステムや校務支援システム、デジタル採点システム等ICTの活用により、業務改善を図っている。</p>		<p>令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、教育活動等の規制が大幅に緩和されたものの、スクールサポートスタッフの希望する全市町立学校への配置の拡充、県立学校業務支援員の配置時間数の拡充等による業務の負担軽減が図られ、超過勤務時間については前年度実績より減少した。このことは、本事業の効果があつたものと考えている。</p> <p>しかし、依然として教員の超過勤務時間は多いことから削減に向けて更なる取組の推進していく。</p>			
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	<p>説明</p> <p>全県立学校への業務支援員の配置及び配置時間数の拡充、希望する全市町立学校へのスクール・サポート・スタッフの配置により、一定の効果が出ている。</p> <p>また、令和5年度に実施した業務改善モデル事業での、業務改善モデル校の調査結果を踏まえて、今年度は、県教委及びモデル校でのプロジェクトチームの設置や県教委による学校訪問等による指導助言等を実施し、効果検証及び分析を行い、他の学校へも展開が図られるよう検討を行うとともに、更に教職員の業務の負担軽減を図る取組の検討していく。</p>						

事務事業評価調書

事業名	外国人児童生徒のための学習支援事業				部(局)	教育委員会事務局		
					所管課	高校教育課		
					担当班	教育指導班		
					連絡先	078-362-9444		
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	—			
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県		
事業目的	全日制高等学校で学ぶ意欲があるにもかかわらず、渡日間もなく日本語運用能力やコミュニケーション能力が十分でない外国人生徒を対象に、入学者選抜方法の工夫、入学後の学習支援を行う特別枠選抜を実施することにより、学習機会の充実を図る。							
事業概要	特別入学実施校において、日本語運用能力やコミュニケーション能力が不十分な生徒に対して、外国人支援コーディネーター等を配置							
これまでの改善状況	・平成28年度 モデル校3校で、適切な支援体制のあり方や支援員等の効果的な配置方法確立 ・令和元年度 実施校数を5校に拡大及び第1志望校以外にも複数校を志望できる選抜制度変更							
業務フロー	<div style="text-align: center;"> <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">兵庫県</div> → <div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;">特別入学実施校</div> </div> <p style="text-align: center;">外国人支援コーディネーター等を配置 (実施校5校に配置)</p>							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		29,113 千円	19,851 千円	19,851 千円	19,851 千円		
	経費内訳	報酬・賃金	26,438 千円	18,027 千円	18,027 千円	18,027 千円		
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	2,675 千円	1,824 千円	1,824 千円	1,824 千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(29,113千円)	(19,851千円)	(19,851千円)	(19,851千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		29,113 千円	19,851 千円	19,851 千円	19,851 千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.0人
				0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		職員給与費 a	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		賞与引当金繰入額 b	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
		退職手当引当金繰入額 c	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
総コスト (①+③)		29,113 千円	19,851 千円	19,851 千円	19,851 千円			

事務事業評価調書

事業名	「ひょうごの達人」招聘事業				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	教育指導班
					連絡先	078-362-3898
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	職業に関する学科を設置する県立高等学校を対象に実習や課題研究等の実技指導に各学校の実態に応じた専門家を招聘し、教育課程に位置づけた計画的・実践的な指導を通して、生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、職業学科をもつ高校における特色づくりを推進する。					
事業概要	生徒に対して実技指導、検定試験等の指導を実施 教員を対象とした高度技能伝承研修会を実施					
これまでの改善状況	・平成19年度 職業学科を設置する全日制高校20校で実施 ・平成25年度 定時制高校も対象とし、22校で実施					
業務フロー	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 20px;">兵庫県</div> <div style="font-size: 24px; margin-right: 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">職業学科を設置する県立高校</div> </div> <p style="text-align: center; margin-top: 5px;"> <small>職業学科を設置する22校に専門家を配置 <small>※各校の特色に応じ造園や簿記、調理等の専門家を招聘</small></small> </p>					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	7,504千円	7,504千円	7,504千円	7,504千円	
	経費内訳	報酬・賃金	7,504千円	7,504千円	7,504千円	7,504千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(7,504千円)	(7,504千円)	(7,504千円)	(7,504千円)
	予算額② <small>※精算補正前の予算を記載</small>		7,504千円	7,504千円	7,504千円	7,504千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円	
職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		110千円	108千円	100千円	108千円	
総コスト (①+③)		9,148千円	9,156千円	9,195千円	9,249千円	

事務事業評価調書

指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
成果指標（アウトカム指標①） 将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合（第3期ひょうご教育創造プラン指標）	目 標	68.0%	69.0%	70.0%	70.0%	70.0%
	実績（見込）	68.9%	67.5%	66.5%	(70.0%)	【R6年度】
	(単位当たりコスト)	(133 千円)	(136 千円)	(138 千円)	(132 千円)	
	達成率（見込）	101.3%	97.8%	95.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
	実績（見込）					
	(単位当たりコスト)					
	達成率（見込）					
成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
	実績（見込）					
	(単位当たりコスト)					
	達成率（見込）					
活動指標（アウトプット指標①） 実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目 標	22校	22校	22校	22校	全校
	実績（見込）	22校	22校	22校	22校	
	(単位当たりコスト)	(416 千円)	(416 千円)	(418 千円)	(420 千円)	
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
	実績（見込）					
	(単位当たりコスト)					
	達成率（見込）					
活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
	実績（見込）					
	(単位当たりコスト)					
	達成率（見込）					
終期設定	有（ ） ・ 無					
改善基準	職業学科を設置する学校数の増減により実施状況を検討する					
自	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）	
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		・ 生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要な事業であり、各分野の専門家を通して、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築している。		将来の生き方や職業について考え、それを実現するために努力している生徒の割合は伸び悩んでいるが、実施校の生徒は専門性の高い知識・技術を習得し、資格試験の合格等、成果を上げている。引き続き職業学科をもつ全校で事業を実施するとともに、教員向け研修会等の内容を精選し改善していく。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		・ 専門家を招聘して技能伝承研修会を実施したり、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師（会計年度任用職員）として採用することで人件費等コスト面の抑制を図っている。			
	課題・今後の方向性					
評	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他					
	説明 生徒が自己の在り方・生き方を考え主体的に進路が選択できるよう、専門家招聘など各種資格取得や検定試験合格に向け取組のさらなる充実を図るとともに、教職員に対してキャリア教育の重要性や意義を広く周知し、課題研究等の発展した授業に対応できる力を養成するため教職員研修の内容精選を検討する。					
価						

事務事業評価調書

事業名	スクールカウンセラー配置事業				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	生徒指導班
					連絡先	078-362-3773
開始年度	平成13年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	「心の専門家」であるスクールカウンセラーを公立小中学校に配置し、子どもたちの心の相談に当たることにより、問題行動等の未然防止や早期発見・早期解決を図るなど、児童生徒の問題行動等の課題解決に資する。					
事業概要	県内全公立中学校253校及び小学校143校にスクールカウンセラーを拠点配置する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	県が任用し、各学校に配置					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	474,365千円	468,319千円	470,429千円	474,714千円	
	経費内訳	報酬・賃金	420,450千円	410,370千円	439,735千円	420,090千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	53,915千円	57,949千円	30,694千円	54,624千円
	(財源内訳)	(国庫)	(160,953千円)	(158,087千円)	(160,197千円)	(157,135千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(313,412千円)	(310,232千円)	(310,232千円)	(317,579千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		468,485千円	463,732千円	463,732千円	474,714千円
	執行率 ((①/②) ×100)		101.3%	101.0%	101.4%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円
職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		110千円	108千円	100千円	108千円	
総コスト (①+③)		476,009千円	469,971千円	472,120千円	476,459千円	

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 不登校児童数の割合（小学校）	目標	1.32	1.72	R6.10公表	R7.10公表	全国平均を下回る
		実績（見込）	1.32	1.80	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(356,039千円)	(262,289千円)	-	-	
		達成率（見込）	100.0%	104.7%	-	-	
	成果指標（アウトカム指標②） 不登校生徒数の割合（中学校）	目標	5.26	6.27	R6.10公表	R7.10公表	全国平均を下回る
		実績（見込）	5.82	7.06	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(80,751千円)	(66,873千円)	-	-	
		達成率（見込）	90.4%	(88.8%)	-	-	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） スクールカウンセラーの小学校への配置校数	目標	134	134	134	143	全公立小学校への配置
		実績（見込）	134	134	134	(143)	
		（単位当たりコスト）	(3,507千円)	(3,523千円)	(3,523千円)	(3,332千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ）					無
	改善基準	不登校児童生徒の割合が、3年連続全国平均を上回った場合は見直しを検討する					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	中学校に配置したスクールカウンセラーが中学校校区内の小学校からの相談用務にも対応することになっているが、不登校や問題行動等の増加や低年齢化が進む中で、小学校にも配置を拡充して児童生徒等の相談件数の増加に対応しており、児童生徒の相談体制の充実を図る本事業は有効である。		小中学校における不登校児童数の割合は全国的にも年々増加しており、小中学校ともに全国の不登校児童生徒の割合を上回っているため、スクールカウンセラーの拡充や校内支援センターの開設、不登校支援員の配置など、改善を図る必要がある。			
評価	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	スクールカウンセラーは各校において年間2回以上教職員向けのカウンセリングマインド研修を実施するなど、国庫補助事業を活用し、効率的に職員研修を実施している。					
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 不登校児童生徒数は、小・中学校で増加傾向にあり、学校は児童生徒のストレス状況の変化等、些細なサインを見逃さないよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家や関係機関等との連携を強化することから、令和6年度はスクールカウンセラーの配置を拡充し、不登校児童生徒支援員との連携を図りながら、組織的・計画的な支援の充実に努めていく。						

事務事業評価調書

事業名	高校生心のサポートシステム				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	高校生徒指導班	
					連絡先	078-362-3778	
開始年度	平成13年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	高校生のいじめ等の問題行動及び、不登校等の課題に対応し、心の教育をより一層推進するため、専門家によるカウンセリング機能を強化する。						
事業概要	全県立高等学校等の生徒に対して、カウンセリングを受けられる体制を整備						
これまでの改善状況	平成25年度 配置回数を月1回から週1回に拡充						
業務フロー	<p style="text-align: center;">キャンパスカウンセラーの配置回数の決定・</p> <div style="text-align: center;"> </div> <p style="text-align: center;">事業実施。実施後、報告書の提出</p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		69,381千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	69,381千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(69,381千円)	(69,381千円)	(69,381千円)	(69,381千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		69,381千円	69,381千円	69,381千円	69,381千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			822千円	826千円	846千円	872千円	
職員給与費	a	710千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	80千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		70,203千円	70,207千円	70,227千円	70,253千円		

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	1.90%	1.90%	1.90%	R7.10公表	全国平均を下回る
	不登校生徒数の割合（高校） 【第3期ひょうご教育創造プラン 現状データ】 ※県内公立高校生数	実績（見込）	1.20%	1.50%	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(59,194千円)	(47,387千円)	-	-	
		達成率（見込）	158.3%	126.7%	-	-	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	147	147	147	147	全県立高校
	キャンパスカウンセラーの県立 高等学校への配置校数	実績（見込）	147	147	147	(147)	
		（単位当たりコスト）	(478千円)	(478千円)	(478千円)	(478千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
標	終期設定	有（ ） ・ (無)					
	改善基準	不登校生徒数の全国平均を下回るように適宜見直しを図る。					
自 己	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	いじめや非行に係る加害及び被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援等、学校における様々な問題への対応について専門家の助言を得ながら、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られ、生徒の健全な育成に貢献している。		不登校生徒数の割合は全国平均を下回っており、目標は達成しているものの、令和2年度から増加傾向が続いており、楽観視できない状況である。不登校生徒数を減らせるよう、キャンパスカウンセラー等と連携し、速やかに対応できる支援体制を充実させる等、チーム学校としての対応を強化していく。			
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	生徒の心身の健康問題の複雑化や多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的かつ効率的な配置となるよう検討し、さらにはいじめ対応チームの一員としての一翼を担う等経費の効率的な執行を行っている。					
	課題・今後の方向性						
評 価	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	不登校生徒数の割合は全国平均を下回っているものの、令和2年度から増加傾向が続いている。不登校の要因として主たるもののうち、無気力、不安が最も多いため、キャンパスカウンセラー等を有効に活用し、教員と情報共有を図りながら、チーム学校として、家庭への働きかけや支援等を一層充実させていく。また、「ひょうご不登校対策プロジェクト」を立ち上げ、県、教育事務所、市町教育委員会や学校がそれぞれの体制を整え、総合的に取組を進めていくこととしている。キャンパスカウンセラー等の専門家によるカウンセリング機能を強化することで、いじめ等の問題行動にも対応し、心の教育をより一層推進していく。					

事務事業評価調書

事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	生徒指導班
					連絡先	078-362-3773
開始年度	平成28年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町
事業目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など児童生徒の置かれた様々な環境の問題に対して、学校だけでは解決困難なケースについて、関係機関等との連携・調整や働きかけにより早期の解決を図るため、社会福祉士や精神保健福祉士の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒や保護者の相談に応じたり、福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用して子どもたちが安心して学べる環境を実現する。					
事業概要	学校だけでは解決困難なケースについて、福祉の視点から改善を図るため、指定都市、中核都市を除く市町の全中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置する。					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	申請(市町) → 受付・審査(県) → 交付(県)					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	44,635千円	44,208千円	44,871千円	45,769千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	44,635千円	44,208千円	44,871千円	45,769千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円
	(財源内訳)	(国庫)	(19,983千円)	(14,736千円)	(14,957千円)	(15,255千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(24,652千円)	(29,472千円)	(29,914千円)	(30,514千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		54,315千円	45,916千円	45,645千円	45,769千円
	執行率((①/②)×100)		82.2%	96.3%	98.3%	100.0%
	人件費③(a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円
職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		110千円	108千円	100千円	108千円	
総コスト(①+③)		46,279千円	45,860千円	46,562千円	47,514千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	3年度 実績	4年度 実績	5年度 実績	6年度 目標	最終目標 【年度】	
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 不登校生徒数の割合（中学校）	目 標	5.26	6.27	R6.10公表	R7.10公表	全国平均を 下回る	
		実績（見込）	5.82	7.06	R6.10公表	R7.10公表		
		（単位当たりコスト）	(7,952千円)	(6,496千円)	--	--		
		達成率（見込）	90.4%	88.8%	--	--		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
指 標	活動指標（アウトプット指標①） スクールソーシャルワーカー配置校区 数	目 標	171	167	166	166	全公立中学 区への配置	
		実績（見込）	171	167	166	(166)		
		（単位当たりコスト）	(271千円)	(275千円)	(280千円)	(286千円)		
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--		
		達成率（見込）	--	--	--	--		
標	終期設定	有（ ）					無	
	改善基準	市町スクールソーシャルワーカー配置補助の申請校数が、全中学校区（政令市・中核市を除く）の半数を下回った場合は補助事業の見直しを検討する						
自 己 評	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	社会福祉士等の資格を有する者をスクールソーシャルワーカーとして配置し、学校と福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等を行い、児童生徒の置かれた環境を改善・支援する本事業は有効である。		中学校における不登校児童数の割合は全国の割合を上回っている。複雑化する学校の諸課題に対して、学校だけでは解決困難な児童生徒の問題等の相談件数も多くあり、関係機関等との連携・調整や働きかけにより状況を改善するため、引き続き当事業を実施していく。				
評	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	スクールソーシャルワーカーの配置にあたっては、国庫補助事業を活用し、政令市、中核市を除く全中学校に県補助金を活用した配置ができている。						
	課題・今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
価	説明	学校で起きている児童生徒の問題は多様化している中、不登校児童生徒数は増加が続いているため、スクールソーシャルワーカーが令和6年度配置される不登校児童生徒支援員との連携により児童生徒の理解を深めるとともに、福祉の視点から様々な関係機関と連携を推進し、学校でだけでは解決が困難な事案についても、効果的な支援を行っていく。						

事務事業評価調書

事業名	インクルーシブ教育システム推進事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	特別支援教育課	
					担当班	教育推進班	
					連絡先	078-362-3774	
開始年度	平成25年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県	
事業目的	特別支援学校において医療的ケアに必要な幼児児童生徒が学ぶことができる安全・安心な教育環境整備を行うために、在籍する県立特別支援学校に、医療機関から医療的ケア指導医を派遣し、当該幼児児童生徒の医行為を行う看護師を配置する。さらに、高度な医療的ケアに対応するため、教育、福祉、医療の関係機関などから構成される運営協議会を設置し、教育委員会として域内の実施体制の構築を図る。						
事業概要	日常的にたんの吸引や経管栄養等の医療的ケアを必要とする幼児児童生徒の教育の充実を図るため、県立特別支援学校に医療的ケア指導医を派遣するとともに看護師を配置する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	直執行						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		85,656千円	92,156千円	93,750千円	112,278千円	
	経費内訳	報酬・賃金	70,375千円	78,957千円	81,902千円	94,758千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	15,281千円	13,199千円	11,848千円	17,520千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(24,595千円)	(34,482千円)	(29,961千円)	(36,130千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(61,061千円)	(57,674千円)	(63,789千円)	(76,148千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		88,551千円	92,156千円	92,063千円	112,278千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		96.7%	100.0%	101.8%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			822千円	826千円	846千円	872千円	
職員給与費	a	710千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	80千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト (①+③)		86,478千円	92,982千円	94,596千円	113,150千円		

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	90.0	95.0	100.0	100.0	100
		実績（見込）	93.6	94.6	94.0	100.0	【R6年度】
		（単位当たりコスト）	(993千円)	(1,000千円)	(1,204千円)	(1,132千円)	
		達成率（見込）	104.0%	99.6%	94.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	100	100	100	100	対象幼児児童生徒のいる学校全校に配置
		実績（見込）	100	100	100	(100)	
		（単位当たりコスト）	(930千円)	(946千円)	(1,132千円)	(1,132千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	個別の教育支援計画の引継割合が90%を下回る場合に見直しを図る。					
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<input type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		医療的ケアの必要な幼児児童生徒のいる学校への看護師配置について、目標である全校配置を達成しており、幼児児童生徒が安心して学校生活を送るために必要である。		個別の教育支援計画等を引き継いだ生徒の割合は長期的には上昇傾向にあり、組織的な引継ぎの仕組みは整いつつあるものの、引継ぎを必要とするすべての生徒で引き継がれていない現状がある。 特別支援教育の充実に向けた教育環境整備を推進するため、個別の教育支援計画等の引継の必要性や効果について周知し、保護者等の理解促進を図る。		
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	特別支援教育の充実に向けた教育環境整備を推進するため、特別な教育的支援を必要とする生徒の情報が進学先に確実に引き継がれるよう、作成したガイドラインを用いて一層の周知を図るとともに、引き継ぎしやすいよう個別の教育支援計画の内容を検討していくなど、組織的な引き継ぎの仕組みについても検討していく。					

事務事業評価調書

事業名	教育副読本のデジタル化および家庭・地域での活用促進（教育副読本配布事業）				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	義務教育課・教育企画課	
					担当班	初等・中学校教育班・教育企画班	
					連絡先	078-362-3772・078-362-3214	
開始年度	平成9年度	終了年度	—	関連計画等	第3期ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	人間尊重の精神や生命に対する畏敬の念を培うとともに、人間としてよりよく生きるための基盤となる道徳性の育成や、阪神淡路大震災を語り継ぎ、激甚化する気象災害等から自らの生命を守る能力、共生を育む心の育成を行うために、効果的な副読本を作成し、指導体制の充実や家庭・地域との連携の推進し、豊かな心の育成を図る。						
事業概要	兵庫ゆかりの著名人からのメッセージや地域の伝統文化、阪神淡路大震災の被災県としての経験等、教科書には載っていない兵庫県ならではの地域に根ざした、兵庫の道徳教育・防災教育の充実を図るため、教育副読本を作成・配布し、学校教育活動全体を通じて活用するとともに、家庭での有効活用も促進することで、児童生徒の豊かな情操や規範意識、他者への思いやりの心を育成する。						
これまでの改善状況	平成22年度：道徳教育副読本の発行 平成23・24年度：防災教育副読本の改訂 令和4・5年度：防災教育副読本の改訂				副読本	道徳教育副読本	防災教育副読本
					配布対象	個人	学校
業務フロー	令和5年度 小学校低学年版完成 令和6年度 小学校高学年版完成 令和7年度 中学校版完成 令和8年度 高等学校版完成				種類	小学校低学年用 小学校中学年用 小学校高学年用 中学校用	小学校低学年用 小学校高学年用 中学校用 高等学校用
					作成部数	約19万部	約29万部
					作成・配布	毎年度	H23・H24 (改訂時)

区分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	12,000千円	12,000千円	17,973千円	17,500千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円
		委託料	0千円	0千円	5,973千円	5,500千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	12,000千円	12,000千円	12,000千円	12,000千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(12,000千円)	(12,000千円)	(17,973千円)	(17,500千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,000千円	13,000千円	17,973千円	17,500千円
	執行率 ((①/②) ×100)		100.0%	92.3%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円
	職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		110千円	108千円	100千円	108千円	
総コスト (①+③)		13,644千円	13,652千円	19,664千円	19,245千円	

事務事業評価調書

指標名		区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標(アウトカム指標①)	目標	60	65	70	70	70
		実績(見込)	38.4	41.6	38.8	R7.3公表予定	【R6】
	地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(小学校)	(単位当たりコスト)	(355千円)	(328千円)	(507千円)	---	
		達成率(見込)	64.0%	64.0%	55.4%	---	
	成果指標(アウトカム指標②)	目標	45	50	55	55	55
		実績(見込)	22.8	24.3	25.1	R7.3公表予定	【R7】
	地域と連携した防災訓練を実施した学校の割合(中学校)	(単位当たりコスト)	(598千円)	(562千円)	(783千円)	---	
		達成率(見込)	50.7%	48.6%	45.6%	---	
	成果指標(アウトカム指標③)	目標	76.9	79.3	83.5	84.1	全国平均
	自分には良いところがあると思う生徒の割合(小学校)	実績(見込)	77.1	78.2	83.2	83.5	を上回る
		(単位当たりコスト)	(177千円)	(175千円)	(236千円)	(230千円)	
		達成率(見込)	100.3%	98.6%	99.6%	(99.3%)	
成果指標(アウトカム指標④)	目標	76.2	78.5	80.0	83.3	全国平均	
自分には良いところがあると思う生徒の割合(中学校)	実績(見込)	76.5	78.0	79.6	83.0	を上回る	
	(単位当たりコスト)	(178千円)	(175千円)	(247千円)	(232千円)		
	達成率(見込)	100.4%	99.4%	99.5%	(99.6%)		
活動指標(アウトプット指標①)	目標	100	100	100	100	100%	
「兵庫の防災教育」の推進を図るため、県内公立学校における教育活動での防災教育副読本の活用率	実績(見込)						
	(単位当たりコスト)	---	---	---	---		
	達成率(見込)	0.0%	0.0%	0.0%	(0.0%)		
活動指標(アウトプット指標②)	目標	6	6	6	6	6時間確保	
子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(小学校)	実績(見込)	6.3	6.2	6.1	(6)		
	(単位当たりコスト)	(2,166千円)	(2,202千円)	(3,224千円)	(3,208千円)		
	達成率(見込)	105.0%	103.3%	101.7%	(100.0%)		
活動指標(アウトプット指標③)	目標	6	6	6	6	6時間確保	
子どものふるさと意識を醸成するため、兵庫版道徳教育副読本を活用した年間授業時間(中学校)	実績(見込)	6.2	6.2	6.2	(6)		
	(単位当たりコスト)	(2,201千円)	(2,202千円)	(3,172千円)	(3,208千円)		
	達成率(見込)	103.3%	103.3%	103.3%	(100.0%)		
終期設定	有()・(無)						
改善基準	防災副読本の電子化の導入による効果検証も踏まえ、教育的効果の観点から、教育副読本の電子化の拡充について検討する						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況(総合的評価)			
	○有効性(評価指標に対する実績) ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	道徳教育副読本は、子どもたちが郷土に誇りを持つとともに、自己の生き方について考えることができる教材として、計画的に活用している。 防災教育副読本は、防災教育に特化した唯一の教材であり、様々な自然災害から自ら命を守り、主体的に判断し行動する力を育成するために、活用している。		道徳教育副読本は、「自分には良いところがあると思う生徒の割合」の成果指標は増加傾向にあり、兵庫の教育の基本理念である「兵庫が育むこころ豊かで自立する人づくり」に寄与している。子どもにとっては道徳教育において、保護者にとっては家庭教育において、地域住民にとっては、地域での子育てを考える地域教材として、引き続き活用を促進していく。 防災教育副読本は、「兵庫の防災教育」の推進に寄与しており、改訂にあたっては、映像教材等1人1台端末を活用し、効果的な活用ができるようデジタル化することで、実践的な防災教育の実施を図り、更なる活用を促進していく。			
課題・今後の方向性	○効率性(最小のコストで最大の効果) ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	道徳教育副読本は、日常は家庭への持ち帰り、長期休暇中に親子読書を呼びかけ感想を募っており、家庭での活用を促している。 また、閲覧できる施設を400箇所以上設置し、地域での活用促進も図っている。 防災教育副読本は、教科の横断的な学習や避難訓練等でも活用している。					
	改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	説明 (防災教育副読本については、R5年度に小学生低学年用のデジタル版が完成した。R6度以降においては、その活用の促進を図るとともに、高学年用等についても順次デジタル化を実施する。 道徳教育副読本については、引き続き、学校、各家庭での利用状況の情報収集に努め、防災教育副読本の電子化導入による効果・検証を踏まえつつ、二次元コードにより映像資料等を見られるようにするなど、家庭や地域で活用されるようよりよい方策を検討していく。)					

事務事業評価調書

事業名	道徳教育推進事業				部(局)	教育委員会		
					所管課	義務教育課		
					担当班	初等・中学校教育班		
					連絡先	078-362-3772		
開始年度	平成23年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県		
事業目的	<p>「兵庫版道徳教育副読本」のさらなる活用を図るとともに、道徳教育推進地域を指定し、小・中学校が連携した実践研究及び家庭や地域と連携した取組の推進、ライフステージに応じた研修の充実により、道徳教育の推進に資する。あわせて、子どもの豊かな心を育むことにより、いじめを許さない学校づくり、学級づくりを推進する。</p>							
事業概要	<p>道徳教育の充実に向けて、教員の授業力の向上を図るとともに、学校と家庭・地域が連携した兵庫県の道徳教育を推進する。</p> <p>(1)道徳教育実践推進協議会の設置 (2)道徳教育実践研究事業 (3)道徳教育実践研修の実施 (4)道徳の授業スキルアップ支援プログラム (5)道徳教育拠点校育成支援事業 (6)道徳科リーダー養成研修</p>							
これまでの改善状況	—							
業務フロー	一部市町に委託事業として実施							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額		
	事業費①		5,153千円	6,296千円	5,955千円	6,862千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	2,850千円	2,760千円	2,790千円	3,064千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他	2,303千円	3,536千円	3,165千円	3,798千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(5,153千円)	(6,296千円)	(5,955千円)	(6,862千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		6,822千円	6,551千円	6,830千円	6,862千円		
	執行率 ((①/②) × 100)		75.5%	96.1%	87.2%	100.0%		
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
				1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円	
	職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円			
	賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	160千円	117千円			
	退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	100千円	108千円			
総コスト (①+③)		6,797千円	7,948千円	7,646千円	8,607千円			

事務事業評価調書

事業名	外国人による英語指導の充実				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9447	
開始年度	昭和62年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	社会の国際化の進展に対応した教育を推進し、豊かな語学力、コミュニケーション能力を身につけた国際的に活躍できるグローバル人材を育成するため、語学指導を行う外国人を招致し、県立高等学校における英語教育の一層の充実を図るとともに、高校生の海外留学支援や姉妹校等との国際交流などの国際理解教育を推進する。						
事業概要	県立学校における英語教育充実や国際理解教育の推進のため、外国語指導助手(ALT)を配置						
これまでの改善状況	平成20年度 行財政構造改革によりALT144名を100名に削減 平成25年度 新学習指導要領全面実施を踏まえ、ALT132名に増員し全日制高校126全校に1名配置、国際系学科等を設置する高校へ重点配置、定時制・通信制高校21全校に訪問指導を実施						
業務フロー	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">各県立学校</div> <div style="font-size: 2em;">←</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="font-size: 2em;">←</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">自治体国際化協会</div> </div> <p style="text-align: center;"> 学校の特徴等に応じて配置 JETプログラムによりALTを斡旋 </p>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		643,909 千円	679,220 千円	669,302 千円	670,204 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	467,399 千円	485,280 千円	538,229 千円	472,220 千円	
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	176,510 千円	193,940 千円	131,073 千円	197,984 千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(170,659千円)	(175,904千円)	(178,535千円)	(178,075千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(473,250千円)	(503,316千円)	(490,767千円)	(492,129千円)	
	予算額② <small>※精算補正前の予算を記載</small>		673,999 千円	679,220 千円	669,302 千円	670,204 千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		95.5%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人
			0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	職員給与費 a	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	賞与引当金繰入額 b	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
	退職手当引当金繰入額 c	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
総コスト (①+③)		643,909 千円	679,220 千円	669,302 千円	670,204 千円		

事務事業評価調書

事業名	高校生留学促進事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9447	
開始年度	平成24年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	海外に留学する高校生を対象に留学費用の一部を補助することで、高校生の海外留学を促進し、豊かな語学力やコミュニケーション能力、主体性・積極性、国際的素養等を持った国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図る。						
事業概要	県内に所在地を有する高等学校等において生徒の留学費用を一部負担する。また、留学フェアを開催し、高校生が海外に視野を広げるための意識づけを行う。						
これまでの改善状況	令和4年度 経済的な理由で留学が困難な生徒を重点的に支援開始						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		2,400千円	6,040千円	27,673千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	2,400千円	6,040千円	27,673千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(2,640千円)	(21,300千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(2,400千円)	(3,400千円)	(6,373千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		25,559千円	22,869千円	24,645千円	0千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		9.4%	26.4%	112.3%	#DIV/0!	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員 0.6人	従事人員	—
			4,935千円	4,955千円	5,074千円	#VALUE!	
職員給与費	a	4,261千円	4,282千円	4,294千円	#VALUE!		
賞与引当金繰入額	b	343千円	350千円	480千円	#VALUE!		
退職手当引当金繰入額	c	331千円	323千円	300千円	#VALUE!		
総コスト (①+③)		7,335千円	10,995千円	32,747千円	#VALUE!		

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評 価	成果指標（アウトカム指標①） 将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生（3年生）の割合	目 標	50	50	50	—	/	
		実績（見込）	41.0	35.0	43.0	—		
		（単位当たりコスト）	（179千円）	（314千円）	（762千円）	—		
		達成率（見込）	82.0%	70.0%	86.0%	—		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
指 標	活動指標（アウトプット指標①） 高校生の海外留学者率 （留学者数 / 全生徒数） 【教育振興基本計画（国）】	目 標	2.0%	2.5%	2.5%	—	/	
		実績（見込）	0.00014%	0.06%	0.35%	—		
		（単位当たりコスト）	—	（183,250千円）	（93,563千円）	—		
		達成率（見込）	—	2.4%	14.0%	—		
	活動指標（アウトプット指標②） 高校生の海外留学支援者数	目 標	160	160	160	—		
		実績（見込）	8	57	384	—		
		（単位当たりコスト）	—	（193千円）	（85千円）	—		
		達成率（見込）	5.0%	35.6%	240.0%	—		
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
標	終期設定	有（ ） ・ 無						
	改善基準	国の留学生数の目標値を勘案し、支援数の見直しを行う。						
自 己 評 価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など 	<p>国際化が進む今日、グローバル人材の育成が急務となる中、留学する若者の数を増やすことが求められており、本事業による留学の意識付けや経済的な支援は、留学を促進するために有効である。</p> <p>これまでの事業を、経済的な理由で留学が困難であった生徒へも支援を拡充することで裾野を広げ、留学希望者数の増加につながっている。</p> <p>支援対象者の選定を（公財）兵庫県高等学校教育振興会に一括委託するなど、効率的な事業実施に努めている。</p>		<p>コロナ禍が収束し、留学希望者数が増加していることから、グローバル人材育成のために留学支援を拡充していく必要がある。あわせて、アウトカム指標の目標達成に向けて留学フェアの充実を図る。</p>				
評 価	課題・今後の方向性							
	<input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
自 己 評 価	<p>説明</p> <p>情報化やグローバル化が進展し複雑で予測困難な時代を迎える中、語学力の向上とともに課題発見・解決能力の育成が求められていることを踏まえ、「HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクト」として英語力向上の取組みや留学支援内容を拡充し、探究活動の充実と一体して引き続き支援する。</p>							

事務事業評価調書

事業名	県立高校国際交流事業				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9447	
開始年度	平成19年度	終了年度	—	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	姉妹(友好)省州・ASEAN諸国等と相互に高校生・教育関係者を派遣し、双方の高校生や教育関係者が交流することにより、相互の友好親善を図り、文化や社会に対する理解を深め、次世代を担う高校生に幅広い国際的な視野を育成する。						
事業概要	国際感覚の涵養、語学力の向上、技術交流、他国の教育状況等の理解等を促進するため、姉妹(友好)省州等と相互協定を結び、生徒、教員を派遣・受け入れを行う。						
これまでの改善状況	H25年度 西豪州教員交流派遣教員を2名増員 H28年度 ワシントン州教員派遣教員を2名増員 H29年度 中国・海南省との高校生交流に工業高校生同士による技術交流を追加						
業務フロー	<pre> graph LR A[兵庫県] -- "①募集(4月頃～)" --> B[各県立高校] B -- "②推薦(4月頃～)" --> A B -- "③選考試験(5月頃)" --> C[姉妹省州等] C -- "④派遣(8月頃～)" --> B C -- "受入(9月頃～)" --> B </pre>						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	6,715千円	5,708千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	6,715千円	5,708千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(6,715千円)	(5,708千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,875千円	7,900千円	6,715千円	5,708千円	
	執行率((①/②)×100)		0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	0.0人
		0千円	0千円	0千円	0千円		
職員給与費	a	0千円	0千円	0千円	0千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	0千円	0千円	0千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	0千円	0千円	0千円		
総コスト(①+③)		0千円	0千円	6,715千円	5,708千円		

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	50	50	50	50	50%
	将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生（3年生）の割合	実績（見込）	41.3	35	43.0	(50)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(114千円)	
		達成率（見込）	[0千円]	[0千円]	0.0%	(100.0%)	
		達成率（見込）					
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
		達成率（見込）					
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実績（見込）					
（単位当たりコスト）							
達成率（見込）							
達成率（見込）							
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	42	42	42	42	42人
	本事業で、派遣及び受入事業に参加する生徒・教員の人数	実績（見込）	0	0	31	(42)	【令和6年度】
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(136千円)	
		達成率（見込）	0.0%	0.0%	73.8%	(100.0%)	
		達成率（見込）					
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
		達成率（見込）					
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
（単位当たりコスト）							
達成率（見込）							
達成率（見込）							
目標	終期設定	有（ ） ・ 無（○）					
	改善基準	本県及び交流する省州の受入状況や派遣可能な人数等に変化があった場合に見直しを行う。					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 高校生が海外でホームステイや現地生徒との交流等を通して、幅広い国際的視野を持ったグローバル人材を育成することができている。 ・ 教育関係者が国際的識見を高め、指導力向上を図ることで、次世代を担う生徒の育成に効果を上げている。		R5年度は、高校生・教育関係者の派遣・受入を再開することができたが、中国関係の交流については国際状況を踏まえて参加を辞退する生徒がいた。今後も国際交流の全面再開に向けて取り組むとともに、高校生に幅広い国際的な視野の育成を図るために継続していく。			
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	R5年度は高校生・教育関係者の派遣・受入を一部再開することができた。各国の出入国条件の緩和を受けて、国際交流の全面再開に向けて取り組むとともに、オンラインでの交流も含め、国際交流の内容を充実させていく。					

事務事業評価調書

事業名	高大接続改革推進事業（学力向上モデル校事業）				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	高校教育課	
					担当班	教育指導班	
					連絡先	078-362-9444	
開始年度	平成31年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	—		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	地域の最高学府としての役割を担ってきた県立高校が、近年の社会情勢の変化に伴い、その役割を果たすことが難しくなりつつある中で、これからの人材に必要な能力を身につけるため大学と連携し、地域の核となる学校づくりを支援することにより、地域の活性化を図る。						
事業概要	論理的思考力や問題解決能力等、大学が求める学力を身に付けられるよう、高大接続プログラムを展開するモデル校（3校）を指定する。						
これまでの改善状況	—						
業務フロー							
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		12,601千円	12,531千円	10,652千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	12,601千円	12,531千円	10,652千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(12,601千円)	(12,531千円)	(10,652千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		12,601千円	12,531千円	10,652千円	0千円	
	執行率（(①/②)×100）		100.0%	100.0%	100.0%	#DIV/0!	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.0人	
			822千円	826千円	846千円	0千円	
職員給与費	a	710千円	714千円	716千円	0千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円	58千円	80千円	0千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円	54千円	50千円	0千円		
総コスト（①+③）		13,423千円	13,357千円	11,498千円	0千円		

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①） 連携大学等への合格レベルの人数 【地域創生戦略推進に係るアクションプラン】	目標	26人	28人	30人	-		
		実績（見込）	28人	17人	(20人)	-		
		(単位当たりコスト)	(479千円)	(786千円)	(575千円)	#VALUE!		
		達成率（見込）	107.7%	60.7%	(66.7%)	#VALUE!		
	成果指標（アウトカム指標②）	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
		達成率（見込）						
	成果指標（アウトカム指標③）	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
		達成率（見込）						
指標	活動指標（アウトプット指標①） 指定校における大学教授等による発展的な授業の回数	目標	35	40	45	-		
		実績（見込）	28	(61)	(45)	-		
		(単位当たりコスト)	(479千円)	(219千円)	(256千円)	#VALUE!		
		達成率（見込）	(80.0%)	(152.5%)	(100.0%)	#VALUE!		
	活動指標（アウトプット指標②）	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
		達成率（見込）						
	活動指標（アウトプット指標③）	目標						
		実績（見込）						
		(単位当たりコスト)						
		達成率（見込）						
目標	終期設定	有（令和5年度）					無	
	改善基準	生徒数減少等により学級数が減少した場合に見直しを実施する。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	郡部の県立高校に期待される役割を果たすため、論理的思考力や問題解決能力等、大学が求める学力を身に付ける発展的高大接続プログラムを展開するモデル校を指定し研究を進めることで、兵庫の高校全体の探究活動の質を高めることに有益である。		学びの基礎診断での連携大学等への合格レベルの人数が伸び悩んでいるものの、これまでの取組により連携強化が図られたことにより大学教授等による発展的な授業は増加しており、探究的な学びの充実等の点で、地域の核となる学校づくりに効果があったため、引続き連携を継続していく。				
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
	説明 <p>授業における探究的な学びの充実や連携校への進学者の増加等、学力面においても一定の成果が出た。 R6年度以降は、HYOGOグローバルリーダー育成プロジェクトや県立高校魅力アップ推進事業等を活用し、引き続き、より高度な学びが得られるよう取り組んでいくとともに、他校へも取組みを広げていく。</p>							

事務事業評価調書

事業名	メンタルヘルス総合対策事業				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	福利厚生課
					担当班	管理・福祉班
					連絡先	078-362-3762
開始年度	平成16年度	終了年度	—	関連計画等	—	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	近畿中央病院
事業目的	教職員のスムーズな復職と再度の病気休暇等の取得の防止を目指し、専門医療機関である近畿中央病院に委託して、リワークプログラムとして有効とされる、ストレス対処法や、集団精神療法に、模擬授業を加えたリワーク支援プログラム等を実施する。					
事業概要	療養者・復職者を対象としたリワークプログラム等を近畿中央病院に委託し実施					
これまでの改善状況	—					
業務フロー	申請（療養者・復職者）→ 受付（県）→ 決定（近畿中央病院）					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	22,789千円	18,231千円	15,496千円	14,779千円	
	経費内訳	報酬・賃金	13,960千円	9,645千円	9,546千円	9,083千円
		委託料	5,090千円	5,090千円	3,461千円	3,461千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	3,739千円	3,496千円	2,489千円	2,235千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(22,789千円)	(18,231千円)	(15,496千円)	(14,779千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		22,789千円	18,231千円	15,496千円	14,779千円
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
		822千円	826千円	846千円	872千円	
職員給与費 a		710千円	714千円	716千円	760千円	
賞与引当金繰入額 b		57千円	58千円	80千円	58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円	54千円	50千円	54千円	
総コスト (①+③)		23,611千円	19,057千円	16,342千円	15,651千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	3年度 実績	4年度 実績	5年度 実績	6年度 目標	最終目標 【年度】
評 価 指 標	成果指標（アウトカム指標①） リワーク支援プログラム参加者の 復職率％(参加後1年以内) ※実績把握は翌年度	目 標	100	100	100	100	100
		実績（見込）	78	75	80	(100)	/
		(単位当たりコスト)	(303 千円)	(254 千円)	(204 千円)	(157 千円)	
		達成率（見込）	78.0%	75.0%	80.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） リワーク支援プログラム参加者の 再発率％(復職後1年以内)	目 標	15	15	15	15	15%以内
		実績（見込）	0	0	7	(0)	/
		(単位当たりコスト)	--	--	(2,335 千円)	--	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	53.3%	(0.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					/
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指 標	活動指標（アウトプット指標①） リワーク支援プログラムの申込率 （％）	目 標	100	100	100	100	100
		実績（見込）	68	63	88	(100)	/
		(単位当たりコスト)	(347 千円)	(302 千円)	(185 千円)	(157 千円)	
		達成率（見込）	68.0%	63.0%	88.2%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					/
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					/
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	参加者数が減少した場合や復職率が低下した場合に見直しを検討する					
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		再発率は低い状況が続いていることから、グループワークや模擬授業等の復職支援プログラムは療養者に効果的に作用していると考え		リワーク支援プログラム参加者の再発率については、目標を達成しているが、リワーク支援プログラム参加者の復職率について、令和5年度は目標を下回っている。しかしながら、復職率と申込率は増加傾向にあり、再発防止に有効なプログラムであることから、引き続き実施していく。		
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		専門医療機関に委託することで、必要最低減の経費で効果的な取組が実施できている					
課 題 ・ 今 後 の 方 向 性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
	説明	リワーク支援プログラムは再発防止に有効であることから、申込率向上のため、一般教職員向けの研修会でのチラシ配布など、新たなアプローチ方法に取り組み、周知方法の工夫・改善に努める。					

事務事業評価調書

事業名	幼児教育連携促進事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3772	
開始年度	令和元年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県	
事業目的	幼児の望ましい発達を促すために幼稚園等と家庭がより一層連携し、共に育てるという意識を高め、本県の幼児教育の更なる充実を図るため、各関係機関が連携した幼児教育連携促進協議会を開催し、各園所における幼児教育の質の向上及び保護者の幼児教育に対する理解の推進について協議を行うとともに、教職員の質の向上を図る研修や保護者支援として保護者への幼児教育資料・親子ノートの配布・活用推進等を実施する。						
事業概要	本県における幼児教育の質の向上に向け、「幼児教育連携促進協議会」を設置し、各関係機関が連携して各施設の情報交換及び保護者の幼児教育に対する理解の推進等について協議を行う。 (1) 連携促進協議会 (2) 幼児教育連携促進研修会 (3) 幼児教育資料「すくすくひょうごっ子」の配布・活用						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	県直執行						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		9,584千円	9,271千円	9,271千円	9,271千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	9,584千円	9,271千円	9,271千円	9,271千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(9,584千円)	(9,271千円)	(9,271千円)	(9,271千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		9,584千円	9,271千円	9,271千円	9,271千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員
			1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円	
	職員給与費 a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円		
	賞与引当金繰入額 b	114千円	117千円	160千円	117千円		
	退職手当引当金繰入額 c	110千円	108千円	100千円	108千円		
総コスト (①+③)		11,228千円	10,923千円	10,962千円	11,016千円		

事務事業評価調書

事業名	地域と学校の連携・協働体制推進事業 (旧 学校・家庭・地域の連携協力推進事業 (H28~R1))				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	社会教育課	
					担当班	社会教育班	
					連絡先	078-362-3782	
開始年度	令和元年度	終了年度	-	関連計画等	-		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県・市町	
事業目的	子どもの成長を支えていくため、地域と学校が連携・協働する仕組みを一体的に実施する。						
事業概要	1 地域・学校協働体制の推進 (1) 地域連携関係者研修の実施・・・統括地域コーディネーター等を対象とした研修を実施 (2) 地域連携アドバイザーの派遣・・・県・市町や県立学校に対する助言・講演等 (3) 教職員の社会教育主事講習受講の支援【補助】・・・学校教職員の社会教育主事講習受講を支援 2 統括地域コーディネーター配置【補助】・・・地域学校協働活動の調整等を行う地域人材を配置 3 地域学校協働活動実施【補助】・・・学校を支援する活動や地域における学習支援・体験活動実施 4 コミュニティ・スクールの導入推進及び活動の充実を図る実践研究【委託】・・・市町におけるコミュニティ・スクールの導入推進及び発展・拡充に向けた方策の研究						
これまでの改善状況	地域学校協働活動と学校運営協議会(コミュニティ・スクール)等の一体的推進を進める上で、市町におけるコミュニティ・スクール導入が進まない課題があったため、事業内容を見直し、令和4年度から市町等に対して地域連携アドバイザーの派遣を行い、課題に対して助言等支援を行っている。さらに、令和5年度からはコミュニティ・スクールの導入推進及び活動の充実を図る実践研究を実施し、全県への成果の普及に取り組んでいる。						
業務フロー	【補助事業】 ・申請(市町)→受付(県)→交付(県) 【委託事業】 ・申請(市町)→受付(県)→委託契約(県⇄市町)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		62,238千円	68,261千円	63,003千円	57,671千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	900千円	3,917千円	7,976千円	
		補助金・交付金	60,159千円	66,712千円	57,879千円	48,266千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	2,079千円	649千円	1,207千円	1,429千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(30,745千円)	(33,844千円)	(30,646千円)	(27,266千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(31,493千円)	(34,417千円)	(32,357千円)	(30,405千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		77,519千円	67,175千円	67,749千円	57,671千円	
	執行率((①/②)×100)		80.3%	101.6%	93.0%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	従事人員 0.8人	
			6,581千円	6,605千円	6,765千円	6,975千円	
	職員給与費 a	5,682千円	5,709千円	5,725千円	6,079千円		
	賞与引当金繰入額 b	458千円	466千円	640千円	466千円		
	退職手当引当金繰入額 c	441千円	430千円	400千円	430千円		
総コスト(①+③)		68,819千円	74,866千円	69,768千円	64,646千円		

事務事業評価調書

事業名	学校問題総合支援事業				部(局)	教育委員会
					所管課	義務教育課
					担当班	生徒指導班
					連絡先	078-362-3773
開始年度	令和4年度	終了年度	令和6年度	関連計画等	ひょうご教育創造プラン	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	いじめ・不登校等への対応など複雑化する学校を取り巻く課題に対し、教育事務所長のリーダーシップの下で多面的に対応するため、従来の個別の専門家を活用した支援体制を一元化・機能強化し、学校問題に対して効果的・機動的に総合的な支援を実施する。					
事業概要	複雑化する学校を取り巻く課題に横断的に対応するため、教育事務所に市町教育委員会や関係機関との連携を強化し、多面的な支援を行う「学校問題サポートチーム」を設置する。					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	学校支援専門員を各教育事務所に配置					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	136,329千円	134,948千円	141,031千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	77,557千円	71,175千円	78,352千円
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円
		その他	0千円	58,772千円	63,773千円	62,679千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(23,466千円)	(23,980千円)	(22,876千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(112,863千円)	(110,968千円)	(118,155千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	134,117千円	134,475千円	141,031千円
	執行率 ((①/②) × 100)		—	101.6%	100.4%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
		1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円	
職員給与費 a		1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円	
賞与引当金繰入額 b		114千円	117千円	160千円	117千円	
退職手当引当金繰入額 c		110千円	108千円	100千円	108千円	
総コスト (①+③)		1,644千円	137,981千円	136,639千円	142,776千円	

事務事業評価調書

	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 不登校児童生徒の全児童生徒に占める割合（小・中・高）	目標	2.48	3.04	R6.10公表	R7.10公表	全国平均以下 【令和6年度】
		実績（見込）	2.47	3.13	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	（666千円）	（44,083千円）	--	--	
		達成率（見込）	99.6%	97.1%	--	--	
	成果指標（アウトカム指標②） 不登校児童数の割合（小学校）	目標	1.32	1.72	R6.10公表	R7.10公表	全国平均 を下回る
		実績（見込）	1.32	1.80	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	（1,245千円）	（76,656千円）	--	--	
		達成率（見込）	100.0%	104.7%	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③） 不登校生徒数の割合（中学校）	目標	5.26	6.27	R6.10公表	R7.10公表	全国平均 を下回る
		実績（見込）	5.82	7.06	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	（282千円）	（19,544千円）	--	--	
		達成率（見込）	90.4%	88.8%	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 認知したいじめを解消させた割合	目標	80.1	77.0	R6.10公表	R7.10公表	全国平均以上 【令和6年度】
		実績（見込）	76.0	70.2	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	（22千円）	（1,966千円）	--	--	
		達成率（見込）	94.9%	91.2%	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
終期設定		有（令和6年度）				無	
改善基準		「不登校児童生徒の全児童に占める割合（不登校率）」が3年連続全国平均以上かつ「認知したいじめの解消した割合」が3年連続全国平均以下となった場合は、事業を見直す					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか など	窓口を一元化したことにより、複雑化する学校を取り巻く課題に対して教育事務所のリーダーシップのもと、効果的・機動的な対応が可能となり、多面的な支援ができており、本事業は有効である。		本県の小中高等学校の不登校児童生徒数の全児童生徒に占める割合は全国の割合とほぼ同程度であるが、小中学校では不登校生徒の割合は、全国平均を上回っている。 今後は、不登校児童生徒数の増加を踏まえ、「ひょうご不登校対策プロジェクト」を推進し、学校、地域、支援関係機関、教育行政が相互に連携した、不登校対策を総合的に推進する。また、学校問題サポートチームを中心に地域会議を開催し、地域の現状把握、成果と課題の分析等を行う。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか など	これまでの「スーパーティーチャー派遣事業」「学級経営指導員派遣事業」「学校支援チーム」を再編し、窓口を一本化することで効率的な支援体制が整備できている。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明 { 市町組合教育委員会及び学校訪問の実施、研修会への参加、学校問題サポートチーム連絡協議会を開催し、情報収集や効果的な活用に向けた周知を図るとともに、市町組合教育委員会や関係機関、学校問題支援室と連携を強化し、多面的な支援の充実を図る。また、支援の好事例を全教育事務所で共有し、一層の支援の充実につなげる。 }						

事務事業評価調書

事業名	心のバリアフリー推進事業				部(局)	教育委員会	
					所管課	特別支援教育課	
					担当班	教育推進班	
					連絡先	078-362-3774	
開始年度	令和4年度	終了年度	令和10年度	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	県及び市町	
事業目的	近隣の学校等との交流及び体験活動により特別支援学校幼児児童生徒の自立と社会参加に向け、必要な知識、技能、態度及び習慣を身につけさせる。また、居住地から離れた特別支援学校に在籍する児童生徒が、副次的な籍を置く学校等との交流を行い、障害のある児童生徒が居住する地域との結び付きを継続できるように交流及び共同学習の一層の充実を図る。						
事業概要	副籍校を中心とした、地域とのつながり強化、児童期からの交流及び共同学習の促進、保護者意識の向上を図る。 ①交流及び共同学習運営協議会等の開催 ②体験活動、県立特別支援学校「絆プロジェクト」、副籍を生かした居住地校交流の実施						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	(県立特別支援学校) 直執行 (市町特別支援学校) 市町(事業者)→受付・審査(県)→交付(県)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	6,367千円	6,367千円	7,411千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	1,530千円	1,530千円	1,530千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	4,837千円	4,837千円	5,881千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(6,367千円)	(6,367千円)	(7,411千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	6,367千円	6,367千円	7,411千円	
	執行率((①/②) × 100)		#DIV/0!	100.0%	100.0%	100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	0.1人
			0千円	826千円	846千円	872千円	
職員給与費	a	0千円	714千円	716千円	760千円		
賞与引当金繰入額	b	0千円	58千円	80千円	58千円		
退職手当引当金繰入額	c	0千円	54千円	50千円	54千円		
総コスト(①+③)		0千円	7,193千円	7,213千円	8,283千円		

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評 価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標		37.4	39.5	41.6	50
		実績（見込）		26.4	31.5	(41.6)	【R10年度】
		（単位当たりコスト）	-	(273千円)	(263千円)	(199千円)	
		達成率（見込）	-	70.6%	79.7%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
指 標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標		100	100	100	
		実績（見込）		100	100	(100)	
		（単位当たりコスト）	-	(72千円)	(83千円)	(83千円)	
		達成率（見込）	-	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）					
		達成率（見込）					
標	終期設定	有（ ） ・ ⑧					
	改善基準	当該年度に目標値の増加率1/2を下回る場合に見直しを図る。					
自 己 評 価	評価の視点		評価		目標に対する達成状況（総合的評価）		
	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		児童生徒が交流及び共同学習に参加している実感や達成感を味わう充実した時間となるよう、様々な工夫ある取組を行うことにより、近隣学校等との交流は目標としている実施率100%を達成している。		特別支援学校に在籍する児童生徒が、副次的な籍の導入による居住地校交流を通して、居住する地域とのつながりを維持・継続することが重要である。令和4年度に播磨西管内で実施した居住地交流を、令和5年度から全県に拡大して実施したことで増加したものの未だ低率である。 最終目標に向けては、障害のある児童生徒が居住する地域との結び付きの強化や副次的な籍についての理解促進をより一層図っていく。		
<input checked="" type="checkbox"/> 効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		モデル地域及びモデル校において実践された効果的な居住地校交流の在り方等の好事例を収集した副籍ガイドや、保護者向け啓発リーフレットを作成し、各特別支援学校に周知・啓発を図ることにより、継続的・組織的な居住地校交流を効率的に実施している。					
評 価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他 説明						
自 己 評 価	交流及び共同学習の一層の充実のため、県立特別支援学校「絆プロジェクト」を新たに実施し、障害のある幼児児童生徒が居住する地域との結び付きの強化や副次的な籍についての理解促進を図るとともに、交流及び共同学習運営協議会において実施内容や活動計画を協議することにより、居住地校交流の実施率向上を目指す。						

事務事業評価調書

事業名	普通科改革における新学科設置事業				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	高校教育改革班
					連絡先	078-362-3817
開始年度	令和4年度	終了年度	令和8年度	関連計画等	-	
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	文理融合型の探究活動を軸とした学科や、地域の教育資源を活用して地域課題の解決に取り組む学びを軸とした学科等の新設の検討を進める。					
事業概要	新学科設置予定の高等学校に対して、コーディネーターを配置し、関係機関等との連携協力体制の整備や、カリキュラム開発等のモデル事業を実施					
これまでの改善状況	-					
業務フロー						

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	9,013千円	21,119千円	33,600千円	
	経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	0千円
		委託料		0千円	0千円	0千円
		補助金・交付金		0千円	0千円	0千円
		貸付金		0千円	0千円	0千円
		その他		9,013千円	21,119千円	33,600千円
	(財源内訳)	(国庫)		(9,013千円)	(21,119千円)	(33,600千円)
		(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			11,200千円	22,400千円	33,600千円
	執行率 ((①/②) × 100)		--	80.5%	94.3%	100.0%
	人件費③ (a+b+c)	従事人員		0.0人	0.0人	0.0人
		0千円	0千円	0千円	0千円	
職員給与費 a		0千円	0千円	0千円	0千円	
賞与引当金繰入額 b		0千円	0千円	0千円	0千円	
退職手当引当金繰入額 c		0千円	0千円	0千円	0千円	
総コスト (①+③)		0千円	9,013千円	21,119千円	33,600千円	

事務事業評価調書

事業名	県立高校魅力アップ推進事業				部(局)	教育委員会事務局
					所管課	高校教育課
					担当班	高校教育改革班
					連絡先	078-362-3817
開始年度	令和5年度	終了年度	-	関連計画等	県立高等学校教育改革第三次実施計画	
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県
事業目的	各校が定めた教育目標に基づき、日々の教育活動の中で創意工夫に努め、本県が進めてきた「学びたいことが学べる学校づくり」を一層推進するため、全県立高等学校において特色ある取組みを実施する。					
事業概要	県立高等学校教育改革第三次実施計画に定めた取組みの方向性の中から、各校が目指す特色に応じて選択し、特色ある取組みを実施					
これまでの改善状況	-					
業務フロー	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">兵庫県</div> <div style="text-align: center;"> ①各校が目指す特色に応じて計画を提出 ③事業終了後、報告書を提出 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 全県立高校 (計画に基づき予算執行) </div> </div> <p style="text-align: center;">②計画内容の確認・承認</p>					

区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
事業に要するコスト	事業費①	0千円	0千円	55,860千円	55,860千円	
	経費内訳	報酬・賃金			0千円	0千円
		委託料			0千円	0千円
		補助金・交付金			0千円	0千円
		貸付金			0千円	0千円
		その他			55,860千円	55,860千円
	(財源内訳)	(国庫)			(0千円)	(0千円)
		(特定)			(0千円)	(0千円)
		(起債)			(0千円)	(0千円)
		(一般財源)			(55,860千円)	(55,860千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載				55,860千円	55,860千円	
執行率 ((①/②) × 100)				100.0%	100.0%	
人件費③ (a+b+c)	従事人員			0.0人	0.0人	
		0千円	0千円	0千円	0千円	
	職員給与費 a	0千円	0千円	0千円	0千円	
	賞与引当金繰入額 b	0千円	0千円	0千円	0千円	
	退職手当引当金繰入額 c	0千円	0千円	0千円	0千円	
総コスト (①+③)		0千円	0千円	55,860千円	55,860千円	

事務事業評価調書

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評	成果指標（アウトカム指標①） 高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒の割合 【第3期ひょうご教育創造プラン指標】	目 標	-	-	86.0%	87.0%	89.0%	
		実績（見込）	-	-	77.4%	(87.0%)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	-	-	(722 千円)	(642 千円)		
		達成率（見込）	-	-	90.0%	(100.0%)		
価	成果指標（アウトカム指標②）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
指	成果指標（アウトカム指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
指	活動指標（アウトプット指標①） 県立高校特色づくり推進事業実施校数（地域創生戦略推進に係るアクションプラン）	目 標	-	-	147校	147校	153校	
		実績（見込）	-	-	147	(147)	【R8年度】	
		（単位当たりコスト）	-	-	(400 千円)	(300 千円)		
		達成率（見込）	-	-	100.0%	(100.0%)		
指	活動指標（アウトプット指標②）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
指	活動指標（アウトプット指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
標	終期設定	有（ ） ・ （無）						
	改善基準	県立高等学校教育改革第三次実施計画の進捗状況により見直しを図る。						
自	評価の視点		評価			目標に対する達成状況（総合的評価）		
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など		多くの生徒が「高校の魅力・特色」を高校選択の理由に挙げ、魅力・特色づくりに対する高いニーズが認められる中、新学科設置や教育課程の編成など新たな取組みが必要となることから、本事業により各校を支援している。			高校の魅力・特色づくりのため、大学・企業等との連携による特色ある教育活動や先端技術を活用した探究活動を実施することで、生徒の資質・能力の伸長に資する特色ある学びを全県立高校147校で展開している。		
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など		テレビ会議等の活用や、地域の企業、大学関係者や生産者等を講師として招聘するなど、事業手法を工夫することにより効率性を高めている。			新入生アンケートにおいて、約8割の生徒が、高校の魅力・特色を高校選択の理由としているが、まだ目標は達成していないため、地域の中学生及び保護者等にも高校の魅力等を感じてもらえるよう、広報活動も含めた取組のさらなる充実を図れるよう努めていく。		
	課題・今後の方向性 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
価	説明							
	「県立高等学校教育改革第三次実施計画」の策定、本県が進めてきた「学びたいことが学べる学校づくり」を引き続き推進するため、各校が定めたスクール・ポリシーに基づく探究活動や体験活動等の特色ある取組を支援することで、高校の魅力・特色づくりの更なる充実を図っていく。							

事務事業評価調書

事業名	中学校部活動改革推進プロジェクト（R5部活動の地域移行等に向けた実証事業）				部(局)	教育委員会事務局	
					所管課	体育保健課 義務教育課	
					担当班	学校体育班 初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3787 078-362-3772	
開始年度	令和5年度	終了年度		関連計画等			
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町組合教育委員会	
事業目的	本県において、将来にわたり子供たちがスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会の確保や教員の働き方改革を進めていくため、令和3、4年度でのモデル事業を拡充し、地域移行に向けた実証事業を実施することで、中学校における休日の部活動の地域移行が、円滑に進められるよう支援を行っていく。						
事業概要	<p>(1) 県の取組</p> <p>①部活動専門家会議の実施 全県での地域移行に向けた取組を推進するため、国の方針を踏まえたあり方等を検討</p> <p>②部活動地域移行推進会議の実施 兵庫県における課題解決に向けた支援策の検討を行う地区代表者会議</p> <p>③連絡協議会の実施 域内での地域移行に向けた取組を推進するため、各教育事務所において、運営団体の発掘や人材の確保など地域の実情に応じた課題を共有</p> <p>④コーディネーターの配置 【県コーディネーター】体育保健課【エリアコーディネーター】(各教育事務所)</p> <p>⑤県立中等教育学校における実証事業の実施(運動部) 対象：県立芦屋国際中等教育学校(前期課程)2クラブ(テニス・バスケットボール)</p> <p>(2) 市町の取組</p> <p>①実証事業の展開 【運動部】県内20市町 150クラブ(R6予定) 【文化部】県内10市町 21クラブ(R6予定)</p> <p>②学校部活動の地域連携 対象市町：33市町・組合(学校部活動の地域連携に取り組む市町組合教育委員会)</p>						
これまでの改善状況							
業務フロー	地域移行 事業計画書等提出(市町) → 受付・審査・国へ提出(県) → 交付決定(国) → 委託契約(国⇄県) → 再委託契約(県⇄市町) 地域連携 市町組合教育委員会希望調査(2月) → 国への交付申請(2月) → 国からの交付決定通知(3月) → 事業実施 → 事業報告(翌年3月)						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		2,705千円	3,366千円	13,593千円	138,275千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	5,369千円	
		委託料	2,475千円	2,860千円	13,593千円	60,500千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	69,876千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	230千円	506千円	0千円	2,530千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(2,705千円)	(3,366千円)	(13,593千円)	(34,938千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(68,399千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(34,938千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		2,705千円	3,283千円	44,000千円	138,275千円	
	執行率((①/②)×100)		100.0%	102.5%	30.9%	100.0%	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
		2,468千円	2,477千円	2,537千円	2,616千円		
職員給与費	a	2,131千円	2,141千円	2,147千円	2,280千円		
賞与引当金繰入額	b	172千円	175千円	240千円	175千円		
退職手当引当金繰入額	c	165千円	161千円	150千円	161千円		
総コスト(①+③)		5,173千円	5,843千円	16,130千円	140,891千円		

事務事業評価調査

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①） 実証事業市町アンケートにおいて「実証事業活用により、部活動の地域移行が円滑に実施できた」と回答した市町数	目標			14	21
実績（見込）					14	(21)	
(単位当たりコスト)			--	--	(1,152千円)	(6,709千円)	
達成率（見込）			--	--	100.0%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
成果指標（アウトカム指標③）		目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 中学校部活動指導員の配置市町組合数	目標				33	
		実績（見込）				(33)	
		(単位当たりコスト)	--	--	--	(4,269千円)	
		達成率（見込）	--	--	--	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 地域移行実証事業実施市町数	目標			15	21	42
		実績（見込）			14	(21)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	--	--	(1,152千円)	(6,709千円)	
		達成率（見込）	--	--	93.3%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		(単位当たりコスト)	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
目標	終期設定	有（ ） ・ 無					
	改善基準	「実証事業活用により、部活動の地域移行が円滑に実施できた」と回答した市町数が、3年連続で前年度実績を下回った場合に見直しを検討					
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	<p>○有効性（評価指標に対する実績）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など <p>○効率性（最小のコストで最大の効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など 	<p>モデル事業を拡充することで、対象市町の円滑な地域移行の推進につながるから指標目標設定は適切である。</p> <p>国の事業を活用し、従来のモデル事業を拡充実施することで、実施市町の地域移行の推進が図られ、教員の負担軽減・業務改善につながる。</p>		<p>実証事業市町アンケートにおいて「実証事業活用により、部活動の地域移行が円滑に実施できた」と回答した市町数の目標を達成した。</p> <p>県の推進会議等を通じて、実証事業未実施市町組合へ、地域連携・地域移行のための支援策や改善策等について、情報共有・発信等を実施した。</p> <p>7月には地域移行推進計画を策定し、市町が地域移行をより円滑に進めるため、継続して支援していく。</p>			
評価	課題・今後の方向性						
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
評価	<p>説明</p> <p>地域移行の円滑な推進に向けては、地域移行推進体制の整備・地域人材の確保等の課題がある。今後は、国の方針を踏まえ、全県で地域移行に向けた取組を推進するための在り方を検討する。さらに部活動指導員を活用した地域連携の実施や、エリアコーディネーターを配置することで広域的な連携体制の構築し、各市町組合における段階的な地域移行を推進していく。</p>						

事務事業評価調書

事業名	ひょうごがんばり学びタイム				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	初等・中学校教育班	
					連絡先	078-362-3772	
開始年度	平成26年度	終了年度	令和5年度	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	市町	
事業目的	「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上等、市町及び学校の児童生徒の基礎学力向上に向けた取組を促進するため、授業及び放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばり学びタイム」を実施する。						
事業概要	公立小中学校334校において、授業及び放課後に地域人材を活用した以下の取り組みを実施する。 ①授業内でつまずきポイント指導事例集を活用した個別学習支援 ②放課後における反復学習プリントを活用した個別学習や補充学習 ③外国語授業における英語に堪能な人材による授業補助 ④学校や教育支援センター等において不登校児童生徒への個に応じたきめ細かな支援						
これまでの改善状況	-						
業務フロー	市町に委託事業として実施						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		72,305千円	70,003千円	60,012千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円		
		委託料	72,305千円	70,003千円	60,012千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円		
		その他	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫)	(24,086千円)	(23,334千円)	(17,689千円)		
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(48,219千円)	(46,669千円)	(42,323千円)	(0千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		79,170千円	66,600千円	60,120千円		
	執行率((①/②)×100)		91.3%	105.1%	99.8%	#DIV/0!	
	人件費③(a+b+c)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員	
			1,644千円	1,652千円	1,691千円	0千円	
職員給与費	a	1,420千円	1,427千円	1,431千円			
賞与引当金繰入額	b	114千円	117千円	160千円			
退職手当引当金繰入額	c	110千円	108千円	100千円			
総コスト(①+③)		73,949千円	71,655千円	61,703千円	0千円		

	指標名	区 分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】	
評価	成果指標（アウトカム指標①）	目 標	4	4	5	-	4	
		実績（見込）	2	2	4	-	全科目	
		（単位当たりコスト）	(36,975千円)	(35,828千円)	(15,426千円)	#VALUE!		
		達成率（見込）	50.0%	50.0%	(80.0%)	#VALUE!		
	成果指標（アウトカム指標②）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
	成果指標（アウトカム指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目 標	377	370	370	-	対象校数以上	
		実績（見込）	1,246	1,263	1,223	-		
		（単位当たりコスト）	(59千円)	(57千円)	(50千円)	#VALUE!		
		達成率（見込）	330.5%	341.4%	(330.5%)	#VALUE!		
	活動指標（アウトプット指標②）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
	活動指標（アウトプット指標③）	目 標						
		実績（見込）						
		（単位当たりコスト）						
		達成率（見込）						
目標	終期設定	有（ ） ・ (無)						
	改善基準	活動指標が目標を三年連続下回った場合は、事業内容の見直を検討する						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）				
	○有効性（評価指標に対する実績）	<ul style="list-style-type: none"> 県民ニーズを的確に踏まえた事業か 民間での事業実施は見込めない事業か 指標・目標設定は適切か 活動実績は十分か 想定された成果を達成しているか など 		児童生徒一人一人にあっつきめ細かな対応を実現するため、多様な支援スタッフが学校の教育活動に参画する取組を支援し、学校教育活動の充実を図っていることから、本事業は有効である。		「全国学力・学習状況調査」における学力調査1科目で、全国平均以下となっている。基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上等、市町及び学校の取組を促進する必要がある。		
課題・今後の方向性	○効率性（最小のコストで最大の効果）	<ul style="list-style-type: none"> 業務改革に取り組んでいるか コスト削減の工夫を行っているか ICTや民間活力は活用しているか 受益者負担は適正か 財源確保の工夫は行っているか など 		事業実施にあたっては、国庫補助事業を活用するとともに、市町教育委員会に委託することで近隣の教員OB等の多様な地域人材の発掘や積極的な活用を行い、効率的に実施している。				
	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他							
評価	説明 <table border="1" style="width: 100%; height: 100px;"> <tr> <td>引き続き、地域人材を活用し、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上を図る。令和6年度から英語の学習用デジタル教科書が導入されること等を踏まえ、英語のコミュニケーション能力や表現力等を伸ばす発展的な授業の展開、英語のデジタル教科書を使用することにより可能になる様々な学習方法の支援等を実施する。</td> </tr> </table>							引き続き、地域人材を活用し、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上を図る。令和6年度から英語の学習用デジタル教科書が導入されること等を踏まえ、英語のコミュニケーション能力や表現力等を伸ばす発展的な授業の展開、英語のデジタル教科書を使用することにより可能になる様々な学習方法の支援等を実施する。
	引き続き、地域人材を活用し、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力の向上を図る。令和6年度から英語の学習用デジタル教科書が導入されること等を踏まえ、英語のコミュニケーション能力や表現力等を伸ばす発展的な授業の展開、英語のデジタル教科書を使用することにより可能になる様々な学習方法の支援等を実施する。							

事務事業評価調書

事業名	ひょうご不登校対策プロジェクト				部(局)	教育委員会	
					所管課	義務教育課	
					担当班	生徒指導班	
					連絡先	078-362-3740	
開始年度	令和5年度	終了年度	—	関連計画等	ひょうご教育創造プラン		
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助事業 <input type="checkbox"/> 県単独事業						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()				実施主体等	兵庫県・市町	
事業目的	不登校児童生徒数の増加を踏まえ、県、市町、関係機関、学校等が全県一丸となり、不登校児童生徒支援を推進する体制を構築し、不登校対策を総合的に実施する。						
事業概要	(1) 教育行政における取組 ① 不登校に特化した組織の設置 県教育委員会事務局内に不登校対策推進センターを設置し、以下の業務を行う ・ 不登校対策に関する会議の企画、運営 ・ 学校における不登校対策への支援 ・ 県教育機関、市町教育委員会との連携や民間団体等関係機関との連携の強化 ・ 地域や大学生等との連携 ② 県立総合教育センターの教育相談機能の充実 ③ 保護者が相談できる関係機関等を周知するリーフレットの作成・配布 (2) 学校における支援 不登校児童生徒支援員の配置補助 校内サポートルーム（校内教育支援センター）における不登校児童生徒への学習、生活の支援等により、個に応じた支援の充実を図るため、県内市町（神戸市除く）が実施する不登校児童生徒支援員の配置を支援						
これまでの改善状況	—						
業務フロー	・ ひょうご不登校対策推進委員会、推進協議会、地域会議及び地域研修会の開催 ・ 全中学校及び一部小学校への不登校児童生徒支援員の配置に係る経費の一部を補助						
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額	4年度決算額	5年度決算額	6年度当初予算額	
	事業費①		0千円	0千円	0千円	221,543千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	1,050千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	213,675千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他	0千円	0千円	0千円	6,818千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(3,818千円)	
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(217,725千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		0千円	0千円	3,000千円	221,543千円	
	執行率（(①/②)×100）		—	—	0.0%	100.0%	
	人件費③（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	0.2人
			1,644千円	1,652千円	1,691千円	1,745千円	
職員給与費	a	1,420千円	1,427千円	1,431千円	1,520千円		
賞与引当金繰入額	b	114千円	117千円	160千円	117千円		
退職手当引当金繰入額	c	110千円	108千円	100千円	108千円		
総コスト（①+③）		1,644千円	1,652千円	1,691千円	223,288千円		

事務事業評価調書

指標名		区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
評価	成果指標（アウトカム指標①） 不登校児童数（小学校）の割合	目標	1.32	1.72	R6.10公表	R7.10公表	全国平均を下回る
		実績（見込）	1.32	1.80	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(1,245千円)	(918千円)	--	--	
		達成率（見込）	100.0%	104.7%	--	--	
	成果指標（アウトカム指標②） 不登校生徒数（中学校）の割合	目標	5.26	6.27	R6.10公表	R7.10公表	全国平均を下回る
		実績（見込）	5.82	7.06	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(282千円)	(234千円)	--	--	
		達成率（見込）	110.6%	112.6%	--	--	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
指標	活動指標（アウトプット指標①） 不登校児童への指導の結果、登校する又は登校できるようになった児童数（小学校）の全児童に占める割合が全国平均以上	目標	27.1	27.5	R6.10公表	R7.10公表	全国平均以上
		実績（見込）	22.4	25.9	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(73千円)	(64千円)	--	--	
		達成率（見込）	82.7%	94.2%	--	--	
	活動指標（アウトプット指標②） 不登校生徒への指導の結果、登校する又は登校できるようになった生徒数（中学校）の全生徒に占める割合が全国平均以上	目標	28.1	27.0	R6.10公表	R7.10公表	全国平均以上
		実績（見込）	26.7	27.0	R6.10公表	R7.10公表	
		（単位当たりコスト）	(62千円)	(61千円)	--	--	
		達成率（見込）	95.0%	100.0%	--	--	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標					
		実績（見込）					
		（単位当たりコスト）	--	--	--	--	
		達成率（見込）	--	--	--	--	
終期設定	有（ ） 無						
改善基準	不登校児童生徒数の割合が3年連続全国平均を上回った場合は見直しを検討する。						
自己評価	評価の視点	評価		目標に対する達成状況（総合的評価）			
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているかなど	不登校対策として、魅力ある学校づくり、早期発見・早期対応、関係施設等との連携の3つを柱に取り組んでいる。フリースクール等民間施設とも連携を図りながら、不登校児童生徒への支援を行っており、本事業は有効である。		小中学校における不登校児童生徒数は、平成28年度に示された教育機会確保法及び文部科学省通知（不登校児童生徒への支援の在り方について）の考え方が浸透したことや、コロナ禍の影響もあったことにより増加が続いている。また、活動指標の割合も小学校では全国平均以下、中学校では全国平均並であることから、児童生徒が安心して登校できるような環境づくりを引き続き実施していく。			
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫は行っているか など	全県一丸となって、多様な不登校の課題に総合的に取り組む「ひょうご不登校対策プロジェクト」のもと、学校、地域、支援関係機関、教育行政の4つの領域が相互に連携をしながら、各領域の取組を推進するため、不登校に特化した組織の設置を行い、効率的に実施する。						
課題・今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> その他						
説明	不登校対策推進センターの設置、県立総合教育センターの教育相談機能の充実、不登校児童生徒支援員の配置補助により、本県の不登校対策が全県的かつ継続的に推進され、不登校児童生徒への支援の幅が大きく広がっていくことで、子ども達の社会的自立に繋げていく。						

事務事業評価調書

事業名	県議会のICT化の推進				部(局)	議会事務局				
					所管課	総務課				
					担当班	総務班				
					連絡先	078-362-3708				
開始年度	令和2年度	終了年度	令和6年度	関連計画等						
事業区分	<input type="checkbox"/> 国補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県単独事業									
実施方法	<input type="checkbox"/> 直執行 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> その他(賃貸借)				実施主体等	兵庫県				
事業目的	議会における全ての会議（本会議、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会、協議・調整の場等）の資料のペーパーレス化を推進する。									
事業概要	議会における全ての会議の資料をペーパーレス化することにより、紙資料を削減し、事務の効率化を図る。									
これまでの改善状況	ペーパーレス会議システムを導入、県議会議員にタブレット端末を配備し、本会議、常任委員会等の会議のペーパーレス化を実施。（令和3年2月から試行実施、令和3年度から通年実施。）									
業務フロー	-									
事業に要するコスト	区 分		3年度決算額		4年度決算額		5年度決算額		6年度当初予算額	
	事業費①		13,453千円		13,561千円		9,076千円		9,900千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他	13,453千円		13,561千円		9,076千円		9,900千円	
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(特定)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(起債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		(一般財源)	(13,453千円)		(13,561千円)		(9,076千円)		(9,900千円)	
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		13,453千円		13,561千円		13,561千円		9,900千円	
	執行率 ((①/②) × 100)		100.0%		100.0%		66.9%		100.0%	
	人件費③ (a+b+c)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			822千円		826千円		846千円		872千円	
職員給与費	a	710千円		714千円		716千円		760千円		
賞与引当金繰入額	b	57千円		58千円		80千円		58千円		
退職手当引当金繰入額	c	55千円		54千円		50千円		54千円		
総コスト (①+③)		14,275千円		14,387千円		9,922千円		10,772千円		

事務事業評価調書

評価	指標名	区分	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度目標	最終目標【年度】
	評価	成果指標（アウトカム指標①）	目標	300	300	300	300
ペーパーレス会議システムを利用した会議数		実績（見込）	328	303	(319)	(300)	
		(単位当たりコスト)	(44 千円)	(47 千円)	(31 千円)	(36 千円)	
		達成率（見込）	109.3%	101.0%	(106.3%)	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
指標	活動指標（アウトプット指標①）	目標	30%	30%	30%	30%	30% 令和6年度
	コピー用紙使用量（R元年度比%減） ※目標R元年度比70%=30%減	実績（見込）	28%	37%	49%	30%	
		(単位当たりコスト)	(50,982 千円)	(38,884 千円)	(20,249 千円)	(35,907 千円)	
		達成率（見込）	93.3%	123.3%	(163.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
目標	終期設定	○有（ R6年度 ） ・ 無					
	改善基準						
自己評価	評価の視点	評価					目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・ 県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・ 民間での事業実施は見込めない事業か ・ 指標・目標設定は適切か ・ 活動実績は十分か ・ 想定された成果を達成しているか など	・ 導入当初から本会議、常任委員会等のペーパーレス化を実現している。 ・ R5年度は「公文書管理委員会」や「議場のあり方検討会議」等を開催し目標を上回る年間310回以上の会議をペーパーレスで実施。				・ 概ね目標を達成している。 ・ 議会や財政当局の紙資料の削減に寄与している。 ・ 低コストで効率的な運用ができてい る。 ・ 議会におけるすべての会議を議会ペーパーレス会議システムにより実施しており、議会運営において、なくてはならないシステムツールとなっている。	
己	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・ 業務改革に取り組んでいるか ・ コスト削減の工夫を行っているか ・ ICTや民間活力は活用しているか ・ 受益者負担は適正か ・ 財源確保の工夫を行っているか など	・ コピー用紙使用量の削減（R元年度比51%=49%削減） ・ 事務の効率化（印刷など資料作成に係る作業の減少） ・ システムの維持管理以外には大きな経費を掛けることなく運用できている。					
評価	課題・今後の方向性						
	<input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input checked="" type="checkbox"/> その他 説明 同事業は、紙資料の削減に寄与しており、議会におけるすべての会議を議会ペーパーレス会議システムにより実施するなど、議会運営において、なくてはならないシステムツールとなっているため、引き続き実施していく。						
評価							